



浜松市戦略計画2022 評価レポート



戦略計画 2022 の評価に当たって

政策・事業シートの評価結果に基づき、戦略計画の評価書である「戦略計画 2022 評価レポート」を作成しました。本書により、総合計画の進捗管理を行い、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の最適化を図っていきます。

2023 年 7 月

— 目 次 —

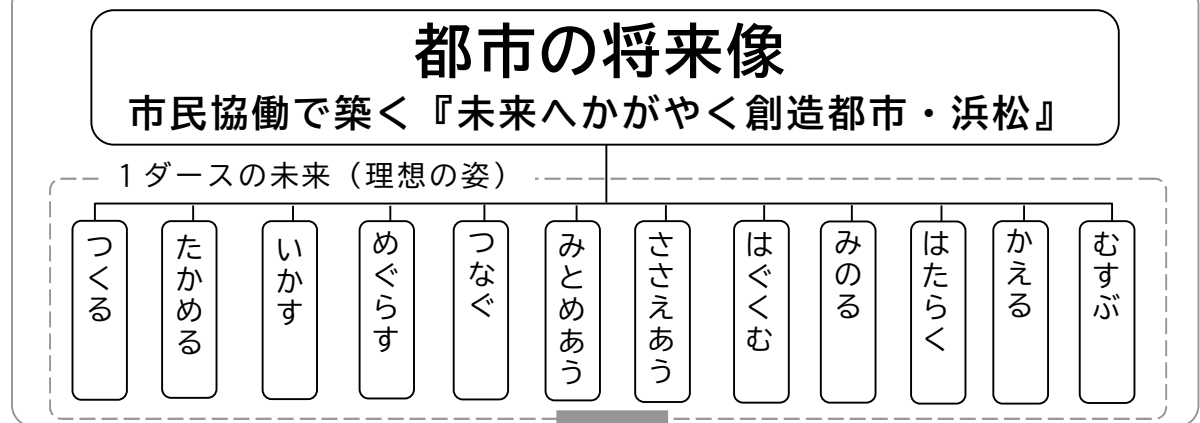
I	評価の位置付け	1
II	分野別計画の評価	5
	[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	6
1	産業経済	7
2	子育て・教育	28
3	安全・安心・快適	46
4	環境・エネルギー	77
5	健康・福祉	86
6	文化・生涯学習	103
7	地方自治・都市経営	111
III	総合戦略の評価	143
	「基本目標」及び「数値目標」	144
	[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	145
	基本目標Ⅰ 「若者がチャレンジできるまち」	146
	基本目標Ⅱ 「子育て世代を全力で応援するまち」	151
	基本目標Ⅲ 「持続可能で創造性あふれるまち」	156

I 評価の位置付け

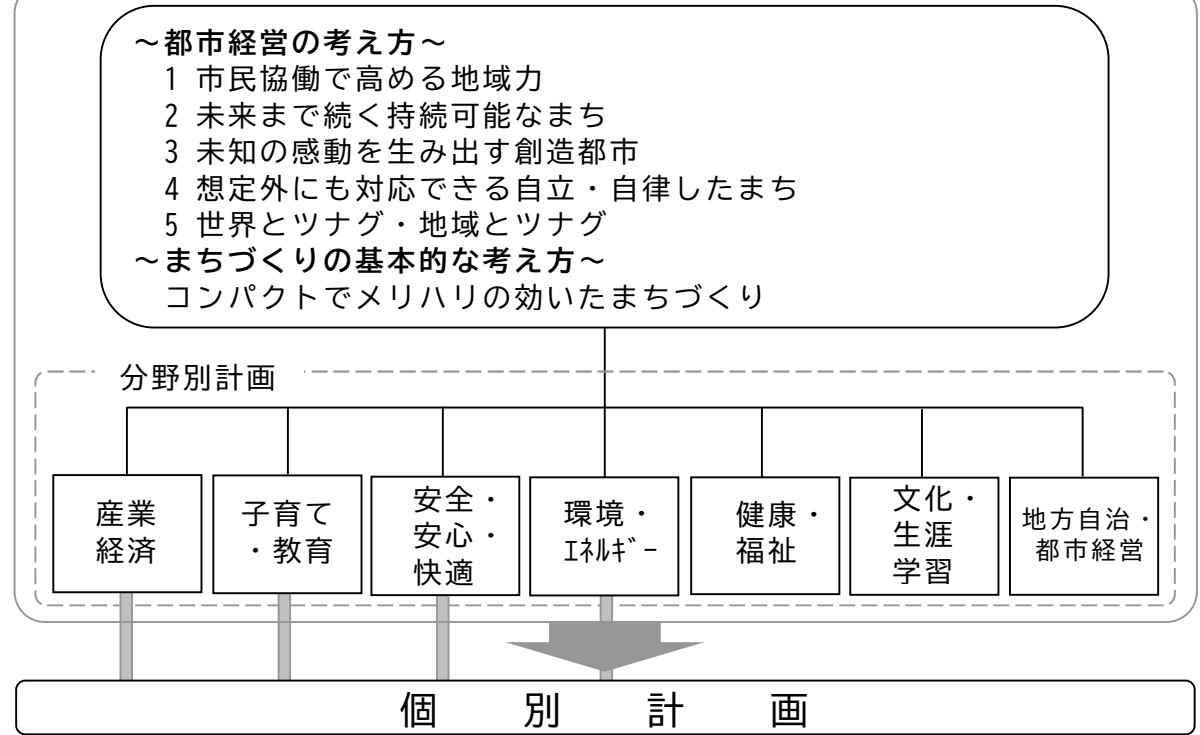


1 戦略計画の位置付け

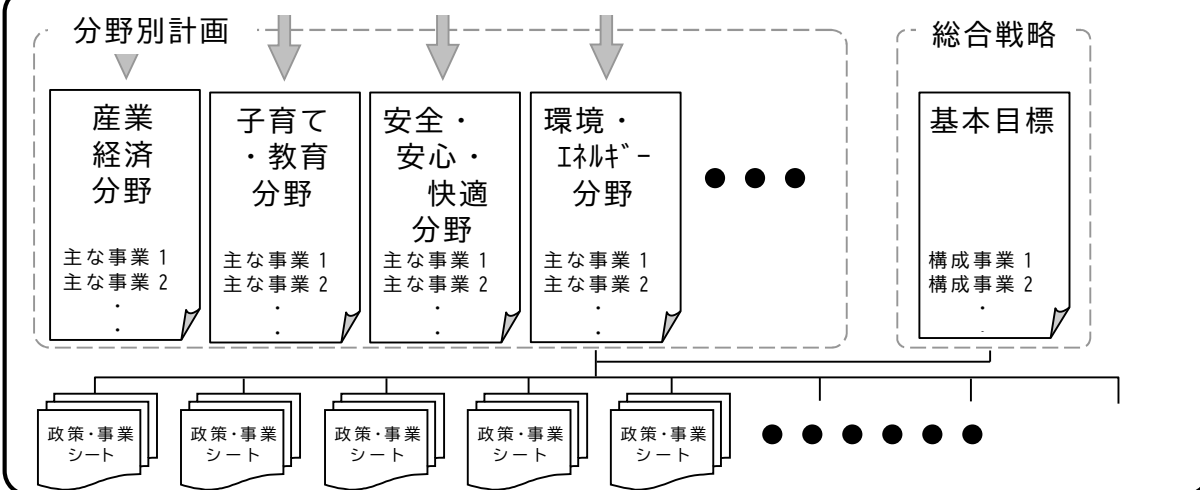
浜松市未来ビジョン（基本構想） 計画期間 30年：2015～2044



第1次推進プラン（基本計画） 計画期間 10年：2015～2024



戦略計画（実施計画） 計画期間 1年（毎年策定）

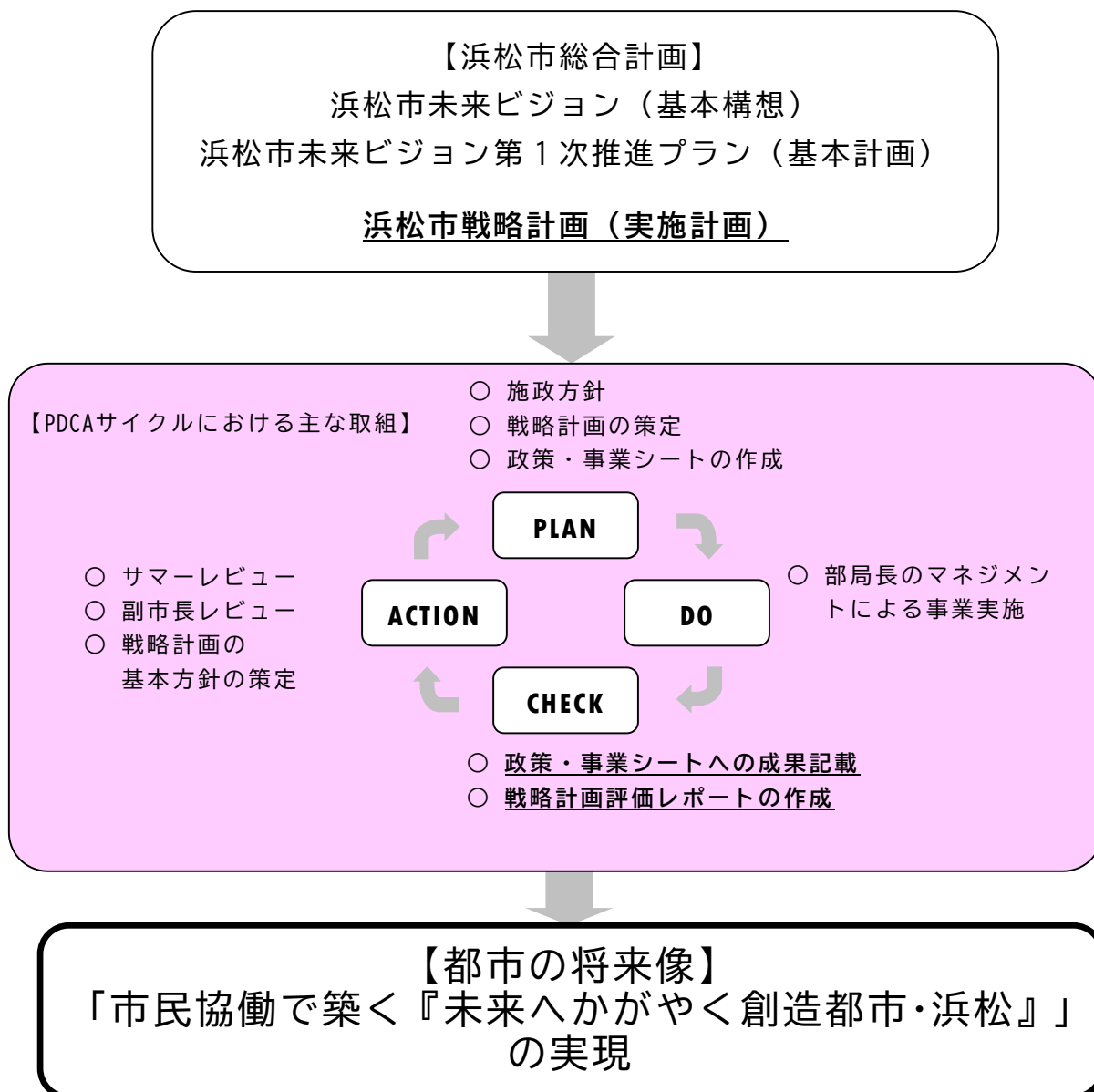


2 戦略計画を核とする経営の仕組み

浜松市総合計画は、浜松市未来ビジョン（基本構想）【計画期間 30 年：2015～2044 年度（平成 27～令和 26 年度）】、第 1 次推進プラン（基本計画）【計画期間 10 年：2015～2024 年度（平成 27～令和 6 年度）】、戦略計画（実施計画）【計画期間 1 年】の 3 層構造としています。

戦略計画は、政策実現のために進める具体的な事業を示す実施計画として毎年策定し、事業実施の翌年度には、実施状況を評価する戦略計画評価レポートを作成します。

戦略計画を核とした PDCA サイクルによる経営の仕組みにより、①意思決定の仕組み、②資源配分の仕組み、③分かりやすい市政情報の提供を図ります。



3 戦略計画 2022 の構成

2022 年 7 月に策定した「戦略計画 2022」は、以下の構成となっています。

(1) 分野別計画

第 1 次推進プラン（基本計画）を具体化し、部局や課の経営方針を明確にするため、7 つの分野、19 の基本政策、113 の政策について、主な事業を掲載し、資源配分として職員数や予算額を示したものです。

(2) 総合戦略

「第 2 期浜松市“やらまいか”総合戦略」【計画期間 5 年：2020～2024 年度（令和 2～6 年度）】の基本目標の数値目標と、基本目標の達成に向けた 51 の施策について主な事業を掲載し、重要業績評価指標（KPI）や計画値、実績値と総合戦略最終年度の目標値を示したものです。

(3) 政策・事業シート

市が取り組む政策・事業について、前年度の政策・事業の成果と本年度に実施する政策・事業の概要、指標の目標値、予算・人員の配分を示しているものです。

4 評価について

(1) 政策・事業シートによる評価

政策・事業シートを用いて、当該年度の評価を事業所管課で実施します。政策シートでは政策全体について、事業シートでは個々の事業について、指標に対する実績値を記載し、進捗状況を振り返ります。

(2) 戦略計画評価レポート

当該年度の主な取組について記載するとともに、政策・事業シートの評価結果に基づき、分野別計画、総合戦略それぞれの指標達成率による ABC 評価を行っています。本書により、総合計画の進捗管理を行い、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の重点化、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進していきます。

Ⅱ 分野別計画の評価



1 産業経済	(P. 7)
2 子育て・教育	(P. 28)
3 安全・安心・快適	(P. 46)
4 環境・エネルギー	(P. 77)
5 健康・福祉	(P. 86)
6 文化・生涯学習	(P. 103)
7 地方自治・都市経営	(P. 111)

[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
●●の推進 (◆◆課)	○○の新規加入者数 (人)	75	70	93%	92%	B
	▲▲の違反件数 (件)	12	11			
	■■事業認定件数 (件)					

$70 \div 75 \times 100(\%) = 93\%$

② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
●●の推進 (◆◆課)	○○の新規加入者数 (人)	75	70	93%	92%	B
	▲▲の違反件数 (件)	12	11	109%		
	■■事業認定件数 (件)	41	35			

$12 \div 11 \times 100(\%) = 109\%$

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が 100%以上の場合は、100%として計算

*指標達成率の値が “-” の場合は、平均指標達成率の計算から除外する。

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
●●の推進 (◆◆課)	○○の新規加入者数 (人)	75	70	93%	92%	B
	▲▲の違反件数 (件)	12	11	109%		
	■■事業認定件数 (件)	41	35	85%		

$(93\% + 100\% + 85\%) \div 3 = 92\%$

産業経済

理想の姿 (30年後)	◆ 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。
基本政策①	世界の一步先を行く産業・サービスの創造
責任者	産業部長 北嶋 秀明 産業部 スタートアップ推進担当部長 川路 勝也 産業部 観光・ブランド振興担当部長 齊田 一郎
SDGsの ゴール	④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑭海洋資源
評価	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; display: inline-block;">B</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> 指標達成率の平均 <div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">83%</div> </div>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現（産業振興課）	90%	B
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進（産業振興課）	—	—
企業誘致の推進による産業集積の促進（企業立地推進課）	100%	A
新規創業や新事業展開の促進（産業振興課）	70%	B
新規創業や新事業展開の促進（スタートアップ推進課）	100%	A
魅力ある都心づくりと商業振興（産業振興課）	57%	C
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化（観光・シティプロモーション課）	—	—
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開（観光・シティプロモーション課）	70%	B
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備（産業振興課）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 第2期はままつ産業イノベーション構想に基づき、成長分野へ重点的な支援を行い、地域の稼ぐ力を高めます。

新産業創出補助金を交付することにより、2021年10月に策定した「第2期はままつ産業イノベーション構想」において成長分野として位置づけている「次世代輸送用機器」、「健康・医療」、「環境・エネルギー」等の分野で新技術・新製品開発に取り組む中小企業12社を支援しました。

また、浜松地域イノベーション推進機構を通じて、技術開発支援、企業間マッチング支援など既存産業の高度化・高付加価値化等の取り組みに関して、76件の企業間マッチング機会の提案、35件の新産業の創出・新事業展開に向けた製品試作や事業化を支援しました。

フォトンバレーセンターでは光・電子技術の活用により技術課題や経済的な課題を解決するA-SAP事業により5件の新規プロジェクトが生まれました。

さらに次世代自動車センターでは、中小企業の固有技術に基づく技術ニーズマッチングを6回実施し、技術力の高度化、新製品開発等を支援しました。

- ♪ 中小ものづくり企業の生産性向上及び新たな産業の創出を目指し、他の支援機関と連携して産業用ロボットの導入やデジタル化の促進等を支援します。

浜松地域イノベーション推進機構に2020年4月に開設した「スマートものづくり支援デスク」を通じて、工場内における工程の自動化や見える化、生産管理の方法等の各種相談を年間61社対応し、ロボットやIoT導入の検証等の支援を、静岡県、浜松ロボット産業創成研究会(浜松商工会議所)、浜松地域中小ものづくりIoT化推進協議会、浜松テクノカレッジ、ポリテクカレッジ浜松、浜松工業技術支援センターなどの支援機関と連携して行い、2022年に計83件の相談を受けました。必要に応じて関係機関と連携し、IoT・ロボット導入について3社を支援しました。

また、浜松地域中小ものづくりIoT化推進協議会を通じて、中小ものづくり企業とソフトベンダーとのマッチング支援とともに、IoT化やデータ活用等に取り組む3社のIoT化事例の創出を支援しました。

- ♪ 次世代自動車センターにおいて、脱炭素化やデジタルものづくりの観点から、中小企業の技術の高度化や新製品開発の支援を行うなど、産業構造の急速な変化に対応するための取組を進めます。

次世代自動車センターでは、自社の固有技術を認識し、それらを活用することを推奨していることから、その手段としてセンターが開発した「固有技術探索チャート」により、自社技術の可視化に取り組み、2022年度は新たに9社の固有技術探索チャートを作成をサポートしました。

また、自社の固有技術を活用し、技術力を向上させる手段として重視している「試作部品の製作」について、2022年度は6社が新たな試作部品の製作に挑戦しました。また、「CN対応基礎講座」や「サイバーセキュリティ対応基礎講座」等、年間48回の事業を実施し、中小企業の技術力及び提案力向上の支援しました。

- ♪ イスラエルなど海外のスタートアップと市内ものづくり企業とのオープンイノベーションにより、グローバルなビジネスの創出を目指します。

浜松市内企業のさらなる産業の高度化・成長促進を図るため、日本とは異なる視点やアイデアを持つインドやイスラエルのスタートアップと、浜松市ものづくり企業との相互理解の場を提供し、オープンイノベーション創出を目指すにあたり、現地を訪問しました。現地では、スタートアップ、支援機関、政府系機関、教育機関、日系企業など、現地スタートアップと関係の深い団体と意見交換を実施しました。

♪ フランスでの浜松フェアの開催などにより、天然繊維を用いた高品質な遠州織物の海外販路開拓を支援します。

パリ市内のMarso&Co.（浜松市内の調理専門学校出身者が料理長を務める店舗）にて遠州織物の展示PRを実施しました。店舗では浜松注染のテーブルセンターと浜松・浜名湖地域の食材を使った料理のコラボレーションによるプロモーションも行い、シェフには遠州織物のエプロンを着用してもらおう等し、アパレルバイヤーやインポーターなど約60名が来場しました。

♪ 事業成長の段階に応じた伴走支援などを通じてスタートアップの成長促進を図ります。

本市にて起業を志す人材を育成するため「Next Innovator育成事業」を実施し、プログラムを修了生15名、うち3名が起業に至りました。

また、「スタートアップ成長支援事業」では、専門家等によるスタートアップへの個別相談を定期的に行い、延べ40件の相談を受け付けました。

その他、令和4年度の新規事業として「次世代理工系人材育成事業」を実施し、時代を担う高校を対象に数学コンテストを開催し、全国から122名の参加者がありました。

♪ 本市のビジネス環境を積極的に発信し、スタートアップをはじめとした企業誘致につなげます。

首都圏を中心とした大都市圏スタートアップのサテライトオフィス誘致及び新たなネットワークづくりを促進するため、「はままつトライアルオフィス」「天竜トライアルオフィス」「舞阪サテライトオフィス」を運営し、3施設で1,727名（浜松：931名、天竜：522名、舞阪：274名）の利用がありました。

その他、本市のスタートアップ施策を紹介するホームページ「HAMACT」への掲載情報の収集を目的に、市内スタートアップのほか、スタートアップ支援者や認定ベンチャーキャピタルへの取材を行いました。

♪ 投資の促進や実証実験の場の提供などスタートアップが成長するエコシステムの形成を図り、スタートアップの誘致・育成を推進します。

スタートアップが資金調達しやすい環境整備に向けて、「ファンドサポート事業」を実施し、ベンチャーキャピタル47社を認定するとともに、新たに市内スタートアップ8社の資金調達を支援しました。

また、スタートアップの誘致や成長支援のため、「実証実験サポート事業」を実施し、新たに5社の実証実験プロジェクトを支援しました。

♪ 地域のものづくり企業の技術と、全国のスタートアップの革新的な技術やアイデアの融合によるイノベーション創出の支援をします。

ものづくりをはじめとする市内事業者の技術やノウハウと、全国のスタートアップの革新的な技術やアイデアの融合による新たなイノベーション創出に向けて、「ものづくり×スタートアップ」によるイノベーション創出促進事業を実施し、地域ものづくり企業と首都圏スタートアップの協業プロジェクトを4社5件立ち上げることができました。

♪ 第三都田地区に代わる新たな工場用地として天竜区阿蔵山地区の開発・整備に向けた取組を進めるとともに、戦略的な企業誘致活動により新たなリーディング産業の誘致を推進します。

天竜区二俣町地内にある阿蔵山産業用地については、今後の開発計画に向け、事業としての採算性の検討、課題の整理を行い、今後行う都市計画変更手続きに向けた調査を実施しました。

今後は、その結果を踏まえ、時流を掴んだコンセプトを作成し、進出企業にとって魅力ある付加価値を持った先進的な産業用地を創出し次世代産業や新技術開発企業の集積を目指します。

- ♪ 産官学金の連携による創業・事業承継を支援し、創業希望者が経営資源を引き継いで創業する創業型事業承継に取り組めます。

はままつスタートアップ（浜松地域の産官学金の各創業支援機関の連携体制）の中心総合窓口の役割を持つ「はままつ起業家カフェ」を浜松商工会議所会館内で運営し、創業や新事業展開を考えている方への相談や情報収集ができる場の提供、創業支援セミナーなどを実施しました。476件の新規相談者などに対し、延べ1,251回の相談に応じた結果、95件の新規創業につなげることができました。

はままつ起業家カフェにおいて、創業希望者が経営資源を引き継いで創業する取組みとして、「ツグはまコンシェルジュ」を開始し、13人の登録者がありました。事業承継については、商工会議所・商工会等の相談会に出向くことができない経営者への訪問相談や事業承継普及員による普及啓発を実施しました。

- ♪ ギャラリーモール、新川モールをはじめとする公共空間の利活用など都心におけるにぎわい創出を促進します。

中心市街地における交流スペース、イベントスペースであるギャラリーモールについて、指定管理者の民間会社の運営により、市の玄関口としての集客性・拠点性を向上し賑わいを創出しました。利用率は、コロナ禍の状況から大幅に復調しました。（年間利用率R3:40.5%→R4:60% 区分1のみ）

また、回遊性を高め、新たなにぎわい創出の拠点及び憩いの場である新川モールについて、令和4年4月から供用開始し、指定管理者の民間会社のアイデアにより、キッチンカーやイベントのほか、これまで無かったテントサウナやショートムービーの上映会など幅広く活用しました。（年間利用率R4:49%）

さらに、アクト通りにおいて、浜松学院大学の大学生と地域住民が連携して朝市を毎月開催したほか、砂山銀座サザンクロス商店会内の市道において、地元事業者が中心となり浜松サザンクロスほしの市を毎月、朝市を毎月2回開催しました。

- ♪ リノベーションスクール(個人版及び企業版)の開催やエリアを面的にプロデュースする事業者の育成支援、リノベーションスクール提案事業に対するガバメントクラウドファンディングを活用した資金調達支援を行うなど、リノベーションによる中心市街地の活性化を図ります。

中心市街地の空き店舗、空き床等の遊休不動産利活用促進を目的に、リノベーションフェスティバルを開催し、リノベーションまちづくりの普及促進に努めるとともに、リノベーションまちづくりトークやワークショップを開催し、ビルオーナー等の不動産所有者の意識啓発やまちづくりの担い手となる事業者の育成に取り組めました。

また、リノベーションスクール(個人版及び企業版)を開催し、事業化促進を図った結果、スクール提供物件に関しては、飲食店、物販店やコミュニティスペースの設置など7件が事業化し、遊休不動産の利活用が進みました。

さらに、エリアリノベーションサロンを開催し、エリアを面的にプロデュースする事業者の育成支援に取り組むとともに、リノベーション提案事業に対するガバメントクラウドファンディングを活用した資金調達支援を行い、目標金額を超える寄付を得て（1件：1,022千円）、事業化しました。

- ♪ 大河ドラマ「どうする家康」の放送開始に向け、大河ドラマ館の整備をはじめとした受入体制を整え、交流人口及び関係人口の拡大を図ります。

大河ドラマ「どうする家康」の放送を活用した地域振興を図るため、誘客の核となる「どうする家康 浜松 大河ドラマ館」を整備し、1月22日にプレオープン、3月18日にグランドオープンさせるとともに、官民連携組織「家康プロジェクト推進協議会」と連携した誘客プロモーションや受入体制の整備、NHK等と連携した機運醸成及び誘客イベントの開催等により、家康公ゆかりの地としての都市ブランド確立に向けたシティプロモーションと観光誘客を図りました。

- ♪ 浜名湖観光圏整備計画に基づく滞在型の観光地域づくりを推進し、観光交流客数や旅行消費額の増につなげます。

浜松・浜名湖地域を目的地とする旅行商品の造成を促進するため、首都圏・中京圏等の旅行代理店を対象としたモニターツアーの開催や誘客セールス等を実施するとともに、着地型旅行商品の販売サイト「浜松・浜名湖ちよい旅ガイド」の運営やガーデンツーリズム、サイクルツーリズムに関する受入環境の整備やイベント開催等を行うことで、滞在型の観光地域づくりを推進し、観光交流客数や旅行消費額の増につなげました。

- ♪ ユーチューバー等のインフルエンサーやデジタルマーケティングを活用した効果的なプロモーションを実施し、本市の認知度・魅力度を向上させ、国内外からの誘客につなげます。

本市の有する多様な魅力を伝えるプロモーション動画を制作し、インフルエンサーの拡散力を活用した発信と閲覧データの分析等による効果検証を行うなど、デジタルマーケティングの手法を活用した戦略的なシティプロモーションを行うことで、本市の認知度・魅力度の向上や国内外からの誘客を図りました。

- ♪ アフターコロナを見据えた商品造成や受入環境整備を進め、入国制限解除後のインバウンドの早期回復を目指します。

周辺自治体との広域連携や交通事業者・地域観光事業者との官民連携によって、現地旅行会社とのオンライン商談会やセミナーの開催、入国制限の緩和後は現地旅行博への出展やセールスを行いました。また、多言語観光WEBサイトのコンテンツ拡充、WEB広告プロモーション、SNSプロモーションなどデジタルマーケティングを活用し、訪日旅行地としての認知度向上及び本市観光資源の魅力を情報発信するとともに、訪日旅行取扱旅行会社等に対する送客インセンティブ制度を実施し来訪へとつなげることができました。

- ♪ 映像作品の誘致・支援を進めるとともに、本市をロケ地又はモデル地としている映画、アニメ、漫画作品等を活用したプロモーションを展開し、フィルムコミッションによる地域の活性化に取り組みます。

映像作品の誘致を進め、全国規模の撮影支援を109件行うとともに、全編本市がモデル地となるアニメの放送決定を受け、リーフレット制作やコミックマーケットへの出展を行うなど当該作品を活用したプロモーションを積極的に展開しました。

また、先進的なロケ支援団体への全国表彰「JFC（ジャパン・フィルムコミッション）アワード」でも2021年の最優秀賞に続き、2022年も優秀賞を2作品で受賞しました。

- ♪ 公式オンラインアンテナショップ「はままつ出世マーケット」の運営やWEB物産展の開催により、本市の地場製品のブランド化や販路拡大に取り組みます。

公式オンラインアンテナショップ「はままつ出世マーケット」を開設し、併せて販売促進キャンペーン（Web物産展）を行うことで、本市の地場製品のブランド化・販路拡大を図りました。

2022年度は、楽天市場に出店する市内事業者が販売する地場産品：約2,700商品（アンテナショップ掲載商品：約400商品）を特設サイトで紹介・販売する「WEB物産展」を4回開催し、11億円を上回る売上を達成しました。

- ♪ 「ふるさと納税」制度を通じて、寄附金の獲得及び地場製品の流通を拡大し、関係人口の増加につなげます。

ふるさと納税ポータルサイトを活用し、「浜名湖うなぎ」や「浜松餃子」、「三ヶ日みかん」など、約2,200種類の地場産品を全国にPRするとともに、寄附者への返礼品として全国に流通させました。

2022年度の寄附金額は前年を上回る約24.6億円、寄附件数は約12.6万件でした。

- ♪ コロナ禍における経済対策として、市内の小売業や飲食業を支援するため、電子決済サービス等を活用したポイント還元事業やキャッシュバックキャンペーンなどを実施します。

「はままつ安全・安心な飲食店認証制度」の認証店舗を対象とした飲食代金のキャッシュバックキャンペーンや市内飲食店を対象としたポイント還元キャンペーンを実施し、来店需要を喚起するとともに、電子決済サービス等を活用したポイント還元事業を実施することで、市内店舗における消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ地域経済の活性化を図りました。

- ♪ UIJターン就職の促進をはじめ、女性、外国人、就職氷河期世代等に加え、シニア専用デスクの設置による高齢者の就労支援など、産業人材の確保と誰もが働きやすい労働・雇用環境の整備を推進します。

働くことを希望する誰もが就業できる社会の実現と地域産業の人材確保にむけ、新卒者向けUIJターン就職促進事業では、インターンシップフェアや学内セミナー、業界研究フェアなどの就職イベントにより市内企業の情報や魅力を発信しました。また、大学生や転職希望者の個別相談支援として、マッチングアドバイザー派遣等事業により、市内企業へ136名の内定に結びつけました。

令和4年4月にはハローワーク浜松との連携により、市役所2階のジョブサポートセンターに高齢者就労支援窓口「シニア専用デスク」を設置し、内定件数は95件となりました。さらに就職氷河期世代を対象に補助金付きのインターンシップ等を実施し、27人の就職に結びつけました。

誰もが働きやすい労働・雇用環境の整備に向けて、ワーク・ライフ・バランス等推進事業所を12社、高齢者活躍宣言事業所を10社認定しました。

- ♪ 産業界と連携し、地域産業を牽引する高度理数系人材や職業人材の育成に取り組みます。

地域の持続的な成長を牽引するため、職業教育を主とする学科を置く高等学校と、産業の高度化やイノベーションを推進する産業界が一体・同期化し、絶えず進化する最先端の職業人材育成システムをリアルタイムで構築しています。2022年、静岡県立浜松城北工業高校が、文部科学省の「マイスターハイスクール」（事業期間3年間）に指定され、ヤマハ発動機から派遣されたCEOのもと、産官学が連携し、デジタルトランスフォーメーション、ロボティクス人材の育成に取り組んでいます。

♪ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて売上げが減少した中小企業者等を対象としたデジタル化応援事業を実施し、競争力と持続力の強化を支援します。

新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少する中、将来を見据えたデジタル化を推進し、新しい生活様式への対応、働き方改革、業務の効率化による生産性の向上等に取り組む中小企業者等を支援することを目的として、1,282者に対し「浜松市新型コロナウイルス感染症対策デジタル化補助金」を交付しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

	2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)
一	14,266	一	10,285
特	18,516	特	17,997
企	0	企	0
計	32,782	計	28,282

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現(産業振興課)	新規融資あっ旋件数(申請件数)(件)	280	96	34%	90%	B
	はかりの定期検査における合格率(%)	100	99.8	99%		
	商品量目立入検査における適正商品率(%)	100	98.3	98%		
	収益保証(売上×保証率(1.4%~2.0%))2018~2022契約(千円)	226,800	326,542	143%		
	新技術・新製品開発などの事業化件数(件)【累計】(2015~2024)	404	435	107%		
	産学官金連携による新事業プロジェクト件数(件)【累計】(2018~2024)	25	33	132%		
	自動車の電動化等への取組レベル向上社数(社)【累計】(2018~2024)	47	102	217%		
中小企業金融支援事業	新規融資額(千円)	1,500,000	839,700	55%	55%	C
中小企業活性化支援事業	商工会会員数(社)	5,574	5,728	102%	100%	A
産業イノベーション推進事業	粗付加価値額【従業者4人以上の事業所】(千万円)	80,955	2025.8頃確定	—	100%	A
	新技術・新製品開発などの事業化件数(件)【累計】(2015~2024)	404	435	107%		
	産学官金連携による新事業プロジェクト件数(件)	25	33	132%		
	自動車の電動化等への取組レベル向上社数(社)	47	102	217%		
地域産業振興支援事業	粗付加価値額【従業員4人以上の事業所】(千万円)	80,955	2025.8頃確定	—	56%	C
	バイクのふるさと浜松来場者数(人)	25,000	14,000	56%		
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進(産業振興課)	見本市出展企業の成約件数(件)	40	見本市出展見送りのため実績なし	—	—	—
	海外展開企業数(社) ※県の調査によるもの	133	県が調査中止	—	—	—
海外ビジネス展開支援事業	見本市出展企業の成約件数(件)	40	見本市出展見送りのため実績なし	—	—	—
	海外展開企業数(社) ※県の調査によるもの	133	県が調査中止	—	—	—

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
企業誘致の推進による産業集積の促進 (企業立地推進課)	分譲面積に占める売却済み面積の割合 (%)	100	100	100%	100%	A
	企業立地決定件数 (2015～累計) (件)	176	187	106%		
	工場用地立地面積 (ha) (2019～累計)	60	85	141%		
	立地企業の新規雇用人数 (2019～累計) (人)	600	1,138	189%		
新・産業集積エリア整備事業	分譲面積に占める売却済み面積の割合 (%)	100	100	100%	100%	A
企業立地推進事業	企業立地決定件数 (2015～累計) (件)	176	187	106%	100%	A
	工場用地立地面積 (ha) (2019～累計)	60	85	141%		
	立地企業の新規雇用人数 (2019～累計) (人)	600	1,138	189%		
新規創業や新事業展開の促進 (産業振興課)	創業支援事業に伴う新規創業数 (法人+個人) 【累計】 (2016～2024)	2,535	2,650	104%	70%	B
	事業承継相談の件数 (2019～累計) (件)	140	56	40%		
創業支援事業	法人開業数 (件)	3,400	2023.9頃確定	—	100%	A
	創業支援事業に伴う新規創業者数 (法人登記数) (人)	130	163	125%		
	創業支援事業に伴う新規創業者数 (法人+個人) (件) 【2016～累計】	2,535	2,650	104%		
	事業承継相談の件数	140	56	40%		
新規創業や新事業展開の促進 (スタートアップ推進課)	スタートアップの創業数 (社/年)	20	22	110%	100%	A
	市内企業に対するファンドの年間投資額 (百万円)	1,500	2,215	147%		
	スタートアップの誘致数 (社/年)	8	19	237%		
スタートアップ支援事業	スタートアップの創業数 (社/年)	20	22	110%	100%	A
	市内スタートアップに対するファンドの年間投資額 (百万円/年)	1,500	2,215	147%		
スタートアップ誘致事業	スタートアップの誘致数	8	19	237%	100%	A
首都圏ビジネス情報センター事業	企業、大学等の訪問件数	550	530	96%	96%	B

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
魅力ある都心づくりと商業 振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画数(区画)	62	113	54%	57%	C
	中心市街地の居住者人口(人)	12,800	12,487	97%		
	商店街が商業者以外と連携して行った事業数(件)	5	1	20%		
商業振興支援事業	販路開拓に向けた個別商談会参加事業者のうち、成約又は成約に近づいた事業者数	8	26	325%	100%	A
商店街振興対策事業	商店街が商業者以外と連携して行った事業数(件)	5	1	20%	60%	B
	商業者連携促進支援事業費助成事業の採択件数(件)	10	23	230%		
中心市街地活性化施策調 査研究事業	歩行者通行量(休日25地点)(人)	220,000	150,958	68%	81%	B
	歩行者通行量(平日25地点)(人)	142,000	114,088	80%		
	公共施設の入場者数(人)	1,720,000	1,235,688	71%		
	中心市街地の居住者人口(人)	12,800	12,487	97%		
都心機能集積支援事業	オフィス開設費用助成件数(件/年)	3	1	33%	83%	B
	ギャラリーモール利用率(区分1のみ)(%)	60	60.0	100%		
	新川モール整備進捗率(%)	100	100	100%		
	リノベーションスクールの検討戸数(戸)	35	46	131%		
地域産業振興支援事業	粗付加価値額【従業員4人以上の事業所】(千万円)	80,955	2024.8t頃確定	—	—	—
	バイクのふるさと浜松来場者数(人)			—		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化 (観光・シティプロモーション課)	観光交流客数(千人)	21,200	2023.10頃確定	—	—	—
観光客誘致事業	観光交流客数(千人)	21,200	2023.10頃確定	—	100%	A
	滞在プログラム数(件)	100	101	101%		
浜松・浜名湖DMO形成支援事業	一人当たり旅行消費額(宿泊)(円)	35,000	27,719	79%	87%	B
	来訪者満足度(%)	90	86	95%		
海外戦略推進事業	外国人延べ宿泊者数(千人/年)	390	32	8%	16%	C
	欧米豪からの外国人宿泊客数(千人/年)	39	10	25%		
MICE推進事業	国際会議等誘致件数(件)	5	2	40%	55%	C
	新規賛助会員数(団体)	35	7	20%		
	コンベンション支援件数(件)	200	190	95%		
	コンベンション総消費額(億円)	92	62	67%		
観光宣伝事業	観光交流客数(千人)	21,200	2023.10頃確定	—	100%	A
	全国規模の撮影支援件数(件)	105	109	103%		
ふるさと納税事業	ふるさと納税寄附額(百万円)	2,400	2,463	102%	92%	B
	ふるさと納税寄附件数(件)	150,000	126,110	84%		
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開 (観光・シティプロモーション課)	市区町村別魅力度ランキング(全国順位)(位)	35	50	70%	70%	B
シティプロモーション事業	市区町村別魅力度ランキング(全国順位)(位)	35	50	70%	64%	B
	サポーターズクラブ会員数(人)	1,600	1,509	94%		
	市区町村別認知度ランキング(全国順位)(位)	20	32	62%		
	市区町村別認知度ランキング(県内順位)(位)	1	3	33%		
新しい生活様式支援事業	はままつ安全・安心な飲食店認証制度による認証店舗数	1,500	1,284	85%	85%	B

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
だれもが働きやすい労働・ 雇用環境の整備 (産業振興課)	ハローワーク浜松管内の有効求人倍率 (年平均) (倍)	1.00	1.22	122%	100%	A
	支援女性の就業率 (%)	46	50	108%		
雇用促進事業	ハローワーク浜松管内の有効求人倍率 (年平均) (倍)	1.00	1.22	122%	98%	B
	支援女性の就業率 (%)	46	50	108%		
	UIJターン就職支援 マッチングアドバイザー派遣事業による内定者数 (人)	150	136	90%		
	外国人留学生のインターンシップフェア 参加者数 (人)	25	30	120%		
	高齢者活躍宣言事業所認定制度の認定事 業所数 (社)	110	115	104%		
	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所 認証事業所数 (件)	130	129	99%		

基本政策②	作業から経営に！変革を遂げる農林水産業	
責任者	産業部 農林水産担当部長 清水 克	
SDGsのゴール	②飢餓 ④教育 ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源	
評価	B	指標達成率の平均 89%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
農業参入機会の創出による担い手の確保 （農業水産課）	100%	A
農業参入機会の創出による担い手の確保 （農業振興課）	100%	A
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革 （農業水産課）	100%	A
生産基盤の安定による農業振興 （農業水産課）	89%	B
生産基盤の安定による農業振興 （農業振興課）	86%	B
生産基盤の安定による農業振興 （農地整備課）	89%	B
生産基盤の安定による農業振興 （農地利用課）	78%	B
産業と市民活動による担い手の確保 （農業水産課）	55%	C
産業と市民活動による担い手の確保 （農業振興課）	82%	B
適切な伐採と流通の活性化 （林業振興課）	85%	B
森林管理を通じた環境対応社会への貢献 （林業振興課）	72%	B
適切な資源管理による水産業の振興 （農業水産課）	98%	B
漁港などの基盤整備による水産業の振興 （農業水産課）	96%	B
地元水産物の消費の活性化 （農業水産課）	98%	B
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 （中央卸売市場）	100%	A
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 （食肉地方卸売市場）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 「もうかる農業」の実現に向け、スマート農業の促進、人・農地プランを活用した農地の集積・集約化等による生産性の向上を図るとともに、多様な担い手の確保・育成のため、ユニバーサル農業の推進や次代を担う新規就農者支援、「農業経営塾」卒塾生フォローアップの強化に取り組みます。

「もうかる農業」の実現に向け、スマート農業推進事業費補助金11件の採択や、市内23地区ごとに策定した人・農地プランに基づく農地の集積・集約化を進めました。また、シンポジウムの開催や学校での講義などを通じてユニバーサル農業の普及啓発を行いました。農業経営塾では、卒塾生に対する専門家による個別相談の実施などフォローアップの強化を図りました。さらに新規就農者に対する経営開始資金等の助成により就農後の定着促進を図りました。

- ♪ WEBサイト「はままつフードパーク」のコンテンツ拡充や生産者と料理人のマッチングによる浜松産の食材「浜松パワーフード」を使った新たなレシピ考案などにより、農林水産物の認知度向上や販路拡大を図るとともに、「美食の街づくり」を推進します。

WEBサイト「はままつフードパーク」において、浜松産食材を使った参加型イベント「オンラインキッチン」を開催しました。また、生産者と料理人との交流イベントを実施し「浜松パワーフード」を使ったオリジナルメニューの開発や首都圏店舗での提供を行うなど、浜松産農林水産物の認知度向上や販路拡大に向けて取り組みました。

- ♪ FSC森林認証制度に基づく、持続可能な森林経営・管理を推進するとともに、引き続き、天竜材の利用・販路拡大や人材育成、担い手確保による林業の成長産業化に取り組みます。

持続可能な森林経営・管理の推進に向け、森林認証推進事業等を行った結果、市内のFSC認証林面積は49,537ha（96ha増加）となり、市町村別全国1位を維持するという成果につながりました。また、人材育成等に繋がる取組を支援するとともに、林業の成長産業化に向け積極的に地産外商の取組を進め、ジャパンホームショーへの出展等を行った結果、首都圏への天竜材の啓発が進むとともに、大阪・関西万博関係へのPR活動のきっかけづくりなどの成果につなげることができました。

- ♪ 水産業の持続的発展のため、漁港の維持管理や関係機関との連携による水産業振興事業に取り組みます。

水産業の基盤である漁港等の機能を維持するため、村櫛漁港前田物揚場機能保全工事を実施するとともに、静岡県と連携し県営舞阪漁港水産流通基盤整備事業、水産物供給基盤機能保全事業等に取り組み、漁業者の利便性や安全性の維持向上を図りました。また、持続的な水産業の振興に向け、漁業協同組合によるアサリの稚貝移植、トラフグ稚魚放流、海苔種苗生産等の活動に対し水産業振興助成事業費補助金を交付し、資源保護につなげることができました。

♪ 卸売市場法の改正や社会環境の変化に対応した施設整備と持続可能な管理・運営体制の実現のため再整備基本構想を策定します。

浜松市中央卸売市場は、開設から40年以上が経過し、施設・設備の老朽化が著しいことや卸売市場法の改正等を踏まえ、消費者が求める安全・安心で新鮮な生鮮食料品等を安定供給する基本的機能の強化と、市場が担う新しい機能の導入のあり方を明確にし、社会環境の変化に対応した施設整備と持続可能な管理・運営体制の実現のため、将来ビジョンや再整備方針等を含めた基本構想を作成し、令和4年9月に公表しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額)

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
一	6,080	一	5,317
特	892	特	853
企	0	企	0
計	6,972	計	6,170

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
農業参入機会の創出による 担い手の確保 (農業水産課)	農業経営塾卒業者数 (2016～累計) (人)	70	71	101%	100%	A
もうかる農業推進事業	農業経営塾卒業者数 (2016～累計) (人)	70	71	101%	100%	A
	売上1億円以上の経営体数 (経営体)	80	-	-		
	ユニバーサル農業シンポジウム参加者数 (2018～累計) (人)	400	471	117%		
農業参入機会の創出による 担い手の確保 (農業振興課)	認定新規就農経営体数 (2014～累計) (件)	83	100	120%	100%	A
	認定農業者及び認定新規就農者の新規認定 件数 (経営体)	206	275	133%		
生産・経営基盤強化事業	農業制度資金 (利子助成対象分) 新規借 入 (件)	20	9	45%	45%	C
担い手育成支援事業	認定農業者数 (名)	1,254	1,063	84%	92%	B
	新規就農者支援件数 (件)	94	81	86%		
	認定農業者及び認定新規就農者の新規認定 件数 (経営体)	206	275	133%		
	認定新規就農経営体数 (H26～累計) (件)	83	100	120%		
ICTを活用した魅力あふれる 農業への変革 (農業水産課)	スマート農業の実装に向けた進捗率 (%)	35.0	35.0	100%	100%	A
	新清掃工場における付加価値事業の実装 に向けた進捗率 (%)	20.0	20.0	100%		
	スマート農業の普及率 (%)	2.7	2.7	100%		
もうかる農業推進事業	スマート農業の実装に向けた進捗率 (%)	35.0	35.0	100%	100%	A
	新清掃工場における付加価値事業の実装 に向けた進捗率 (%)	20.0	20.0	100%		
	スマート農業の普及率 (%)	2.7	2.7	100%		
	スマート農業推進事業費補助金 実施事 業件数 (件)	25	29	116%		
生産基盤の安定による農業 振興 (農業水産課)	浜松市未来を拓く農林業業育成事業費補 助金実施事業数 (2015～累計) (件)	73	72	98%	89%	B
	フルーツパーク入園者数 (人)	300,000	242,399	80%		
もうかる農業推進事業	浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補 助金実施事業数 (2018～累計) (件)	73	72	98%	66%	B
	輸出成約事業者数	20	7	35%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
生産基盤の安定による農業 振興 (農業振興課)	野生鳥獣（浜松市鳥獣被害防止計画に定める対象鳥獣）による農作物被害金額（万円）	3,000	4,009	74%	86%	B
	環境保全型農業直接支払交付金の対象面積（a）	7,300	8,885	121%		
	中山間地域直接支払 協定農用地面積（ha）	1,300	1,325	101%		
	特定家畜伝染病発生件数（件）	0	0	100%		
	1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数（頭）	434	348	80%		
	1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー平均飼養羽数（千羽）	48	31	64%		
農産物生産振興事業	浜松市の農業産出額（億円）	634	2024.6頃	—	—	—
中山間・山間地域振興事業	中山間地域直接支払 協定農用地面積（ha）	1,300	1,325	101%	100%	A
生産基盤の安定による農業 振興 (農地整備課)	多面的機能支払交付金 取組全体面積（ha）	4,700	4,039	85%	89%	B
	農業基盤整備国庫補助事業による農道整備延長（m）	1,310	1,154	88%		
	農業基盤整備国庫補助事業による用排水路整備延長（m）	1,700	1,607	94%		
国・県施行事業	国・県施行各事業の毎年度達成率（%）	100	100	100%	100%	A
	農業水利施設の長寿命化・耐震対策実施箇所数（箇所）	24/39	25/39	104%		
農業農村整備支援事業	多面的機能支払交付金 取組全体面積（ha）	4,700	4,039	85%	85%	B
かんがい排水整備事業	用排水路の整備・補修（地元要望）に対する整備率（%）	100	100	100%	100%	A
農道整備事業	農道の整備・補修（地元要望）に対する整備率（%）	100	100	100%	100%	A
農業基盤整備国庫補助事業	農業基盤整備国庫補助事業を活用した農道整備延長（m）	1,310	1,154	88%	91%	B
	農業基盤整備国庫補助事業を活用した用水路整備延長（m）	1,700	1,607	94%		
生産基盤の安定による農業 振興 (農地利用課)	担い手への農地集積率（%）	47	37	78%	78%	B
農地の確保と有効利用事業	担い手への農地集積率（%）	47	37	78%	78%	B

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
産業と市民活動による担い手の確保 (農業水産課)	農林漁家民宿宿泊者数 (人)	800	446	55%	55%	C	
	もうかる農業推進事業	農林漁家民宿宿泊者数 (人)	800	446			55%
		農林漁業体験プログラム数 (件)	66	96			145%
		浜松パワーフード宣言・応援宣言認定事業者 (事業者)	400	265			66%
農水産業に係る食育体験の体験者数 (2019～累計) (人)	9,150	6,864	75%	74%	B		
産業と市民活動による担い手の確保 (農業振興課)	市民ふれあい農園数 (体験農園を除く) (箇所)	60	43	71%	82%	B	
	利用率 (区画数ベース、休園・体験農園除く) (%)	85.0	80.3	94%			
	市民に親しまれる農業推進事業	市民ふれあい農園数 (体験農園を除く) (箇所)	60	43	71%	82%	B
		利用率 (区画数ベース、休園・体験農園除く) (%)	85.0	80.3	94%		
適切な伐採と流通の活性化 (林業振興課)	年間木材生産量 (m ³)	166,000	121,992	73%	85%	B	
	森林経営計画認定面積 (2012～累計) (ha)	22,000	18,140	82%			
	災害復旧工事の着工率 (%)	100	100	100%			
低コスト林業推進事業	年間木材生産量 (m ³)	166,000	121,992	73%	73%	B	
木材需要拡大事業	森林経営計画認定面積 (ha)	22,000	18,140	82%	77%	B	
	地域材利用建築件数 (棟) ※天竜材の家百年住居の助成事業助成棟数	250	154	61%			
	木材・木製品製造業 製造品出荷額 (億円/年)	350	2024.8頃確定	—			
	FSC認証材生産量 (m ³ /年)	127,000	58,273	45%			
	天竜材の利用拡大に向けた連携数 (都市・団体)	5	5	100%			
	森林組合作業班員数 (人)	200	2024.4頃確定	—			
	新規就業者支援者数 (2019～累計) (人)	126	138	109%			
林業成長産業化推進事業	年間木材生産量 (m ³)	166,000	121,992	73%	59%	C	
	FSC認証材生産量 (m ³)	127,000	58,273	45%			

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		主要事業				
森林管理を通じた環境対応 社会への貢献 (林業振興課)	FSC認証林面積 (ha)	49,500	49,537	100%	72%	B
	FSC認証材生産量 (m³/年)	127,000	58,273	45%		
森林管理事業	FSC森林認証面積 (ha)	49,500	49,537	100%	72%	B
	FSC認証材生産量 (m³/年)	127,000	58,273	45%		
	年間間伐実施面積 (ha)	2,000	2024.2頃確定	—		
	木材・木製品製造業 製造品出荷額 (億円/年)	350	2024.8頃確定	—		
森林経営管理推進事業	FSC森林認証面積 (ha)	49,500	49,537	100%	85%	B
	森林経営計画認定面積 (ha)	22,000	18,140	82%		
	森林管理システム調査面積 (ha)	360	270	75%		
適切な資源管理による水産 業の振興 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	8,932	8,785	98%	98%	B
水産業振興事業	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	8,932	8,785	98%	98%	B
漁港などの基盤整備による 水産業の振興 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	8,932	8,785	98%	96%	B
	村檣漁港整備進捗率 (%)	95	90	94%		
漁港管理事業	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	8,932	8,785	98%	96%	B
	村檣漁港整備進捗率 (%)	95	90	94%		
地元水産物の消費の活性化 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	8,932	8,785	98%	98%	B
水産業振興事業	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	8,932	8,785	98%	98%	B
	浜松パワーフード宣言・応援宣言認定事業者 (事業者)	400	265	66%	66%	B
卸売市場の活性化による市 民の食生活の安定 (中央卸売市場)	市場経営展望を経営戦略へ統合し策定する	—	—	—	100%	A
	市場の再整備	策定済	策定済	100%		
中央卸売市場事業	市場経営展望を経営戦略へ統合し策定する	—	—	—	100%	A
	市場の再整備	策定済	策定済	100%		
卸売市場の活性化による市 民の食生活の安定 (食肉地方卸売市場)	市場取扱高 (千円)	5,000,000	5,848,081	116%	100%	A
と畜場・市場事業	市場取扱高 (千円)	5,000,000	5,848,081	116%	100%	A

基本政策③	—	
責任者	農業委員会事務局長 鈴木 智久	
SDGsのゴール	②飢餓 ⑧成長・雇用	
評価	B	指標達成率の平均 76%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
優良農地の確保と農業生産力の向上 （農業委員会事務局）	76%	B

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

	2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)
一	21	一	20
特	0	特	0
企	0	企	0
計	21	計	20

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
優良農地の確保と農業生産力の向上 (農業委員会事務局)	遊休農地解消率(草刈要請)(%)	67	57	85%	76%	B
	農業者年金の新規加入者数(人)	18	12	66%		
	担い手への農地集積率(%)	47	37	78%		
優良農地の確保推進事業	遊休農地解消率(草刈要請)(%)	67	57	85%	81%	B
	担い手への農地集積率(%)	47	37	78%		

子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆ 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆ 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆ すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。
基本政策①	子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり
責任者	こども家庭部長 吉積 慶太
SDGsの ゴール	①貧困 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑩不平等 ⑯平和
評価	B 指標達成率の平均 89%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
妊娠・出産を応援するための環境づくり (次世代育成課)	95%	B
妊娠・出産を応援するための環境づくり (幼児教育・保育課)	100%	A
子どもが健やかに育つ環境づくり (次世代育成課)	86%	B
子どもが健やかに育つ環境づくり (子育て支援課)	90%	B
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 (幼児教育・保育課)	95%	B
子どもとその家庭に対する相談援助 (子育て支援課)	80%	B
子どもとその家庭に対する相談援助 (児童相談所)	86%	B
若者の自立を促す環境づくりの推進 (次世代育成課)	82%	B

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 保育所等利用待機児童ゼロを維持するため、保育所等の施設整備(増築・増改築)による定員増や保育人材の確保などに、引き続き取り組みます。

施設整備については、「第2期子ども・若者支援プラン」に基づき、認定こども園や保育所の増改築等による受け皿の確保に努め、2023年4月には202施設、定員17,455人となりました。

合わせて、保育士確保対策として、保育所等で働く保育士を対象とした「宿舍借上げ支援事業」や現在保育士として働いていない潜在保育士を対象とした「再就職支援研修」、これから保育士を目指すため養成校に通う学生等を対象とした「修学資金貸付事業」を実施してきました。

その結果、4月の保育所等利用待機児童は2021年度にゼロを達成した以降、今年度まで3年連続してゼロを維持しています。

- ♪ 県と連携し、結婚を望む男女への出会いの機会の提供や結婚相談への対応に取り組むとともに、結婚に伴う新生活のための費用を支援します。

静岡県と連携して「ふじのくに出会いサポートセンター」の運営による出会いの機会の提供や結婚相談に取り組みました。

また、96組の新婚世帯に対して、住宅や引越に係る費用を助成し、結婚を希望する世帯の経済的負担の軽減を図りました。

- ♪ 新たに「子どもの未来応援基金」を創設し、子どもの貧困に関する対策及び子育て支援を推進します。

地域で子どもを支える取り組みを持続・発展させるため、子どもの貧困に関する対策及び子育て支援に要する経費に充てるための基金として「子どもの未来応援基金」を創設しました。2022年度は122件、9,812,921円の寄附金を基金に積み立てました。

また、基金を活用した事業としては、交通遺児等の福祉手当の支給、困窮する子育て世帯を対象とした食料品等配付会の実施、子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市民団体等の活動資金等への助成など、子どもの貧困対策や子育て支援に必要な経費の一部に基金を充当し、子どもへの支援の充実を図ることができました。

- ♪ 困窮する子育て世帯に対する支援の充実を図るため、子ども食堂や学習支援など子どもの居場所づくりの活動を支援します。

子ども同士や地域の大人と気軽に交流ができ、子どもが安心して過ごせる居場所が増えるように、居場所づくりの立ち上げや運営の経費の一部を助成する補助事業を創設しました。これにより、子ども食堂や学習支援教室など子どもの居場所を提供する21団体、22会場を支援することができました。

また、浜松市社会福祉協議会に配置している「子ども支援コーディネーター」により、市民や企業等からの食料品などの寄贈品の分配や、新たに居場所づくりに取り組みたいと考える市民・団体からの相談に応じることで、子どもの居場所づくりの活動を支援しました。

- ♪ 保護者の経済的負担を軽減するため、入院に伴う費用の無料化など医療費助成制度の見直しを行います。

子ども医療費への助成により、保護者の経済的負担や心理的負担を軽減することで、子どもが怪我や病気をした際に安心して必要な医療にかかることができる体制を整えています。受益者負担の観点から一定の自己負担をお願いしていますが、2022年10月からは、18歳までの子どもの入院に伴う費用と0歳児の通院費用(時間外診療を除く)について無償化し、安心して子育てできる環境の充実を図りました。

- ♪ 地域子育て支援拠点事業やはまずヘルパー利用事業の実施により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施し、妊産婦等の不安や負担の軽減を図ります。

妊婦や子育て中の親子が気軽に集い仲間づくりができる場として設置している、市内25か所の子育て支援ひろばを、延べ154,335人の妊婦や親子が利用しました。子育て支援ひろばでは、子どもを育てる力を高める親育ち支援をはじめ、妊婦支援、発達支援、孫育て支援など、利用者のニーズに合ったきめ細やかな支援を行いました。

また、はまずヘルパー利用事業では、産前・産後の体調や育児に不安があり、身近に支援者が不在でサポートを必要とする家庭に対し、ヘルパーの訪問により家事や育児の支援を行い、延べ517人、2,715時間の利用がありました。家事・育児相談により、利用者の子育てに関する負担や不安、孤立感を和らげ、産前・産後に切れ目のない支援を行いました。

- ♪ 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を強化するため、児童相談所と一時保護所による総合的な支援を充実します。

児童虐待相談対応件数は過去最多の873件となりました。児童虐待に対しては、的確なアセスメントに基づいた迅速な対応を行うとともに、保護を必要とする場合には適切に一時保護（244件）を実施しました。重篤なケースについては警察との連携を図ることにより、児童の安全確保と安心な生活場所を提供するなど、専門的機能による支援を行いました。

また、児童福祉司による児童や家庭を取り巻く社会的環境等を評価するための社会診断、児童心理司による児童の特性を把握するための心理診断、一時保護所での行動観察及び嘱託医による医学診断を行うとともに、学校や地域など関係機関との連携による児童や家族への支援体制の構築などに取り組みました。

- ♪ 社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう新規里親の確保及び里親の支援を充実します。

社会的養護や里親制度の認知度向上や新規里親確保を図るため、ショッピングモール3回、駅周辺2回、路線バスの電光掲示板31日間、広報はままつ（11月号）掲載などで広く周知啓発を行うとともに、市民を対象とした里親制度説明会を11回開催し、7組が新規に里親登録を行いました。

また、児童を委託している里親を対象とした里親サロン11回や里親研修会5回、児童心理司によるペアレント・トレーニング全10回を実施するとともに、里親宅への家庭訪問（352件）や来所面接（109件）、児童養護施設の里親支援専門相談員との連携のための連絡会12回などにより、里親支援の拡充に取り組みました。

- ♪ 悩みや不安を抱えながらも、電話相談等に踏み切れない若者とその家族を支援するため、SNSを活用した若者相談支援事業の拡充等による相談体制の充実と、支援機関同士の連携強化を図ります。

SNSを活用した若者相談の期間を、80日間（前年度比5日増）に拡充し、延べ1,297件（同約15%増）の相談を受け付けました。若者世代にとって、スマートフォンから気軽に利用できるSNS相談は、困っていること等を安心して相談できる場となっています。

また、子ども・若者育成支援推進法に基づく若者支援地域協議会及び同研修会を6回開催し、支援機関同士の情報交換や事例紹介等を行い、各機関の相互理解を深め、連携強化につなげました。

♪ 保育に関する相談体制を強化するため、保育相談センターを設置するとともに、デジタル技術を活用したチャットボットを導入します。

2022年度から各区役所の保育サービス相談員を本庁へ集約し、保育相談センターを開設するとともに、窓口相談に加えて、自宅等からビデオ通話で相談できる体制を整備しました。

また、2022年10月から、保育に関する簡易な相談に24時間365日インターネット上で自動回答できるシナリオ型チャットボットを導入しました。合わせて、家族形態や保育状況などの項目を選択することで、入園申込みに必要な書類を案内する必要書類判定ナビも導入するなど、保育に関する相談体制を強化するとともに、申請者の負担軽減や利便性の向上を図りました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
一	46,763	一	44,902
特	221	特	134
企	0	企	0
計	46,984	計	45,036

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
妊娠・出産を応援するための環境づくり (次世代育成課)	こども館来館者数(人)	205,000	194,946	95%	95%	B	
	地域少子化対策強化事業	合計特殊出生率	1.73	2023.12頃確定	—	—	—
妊娠・出産を応援するための環境づくり (幼児教育・保育課)	保育施設利用定員数(4月1日現在) (人)	17,308	17,461	100%	100%	A	
	私立保育所等助成事業	保育施設利用定員数(4月1日現在) (人)	17,308	17,461	100%	100%	A
		保育所など利用待機児童数(人)	0	0	100%		
	保育施設の定員増数(対2018比較累計) (人)	2,200	2,353	106%			
子どもが健やかに育つ環境づくり (次世代育成課)	特定教育・保育施設等への指導・監査訪問率(%)	100	86	86%	86%	B	
子どもが健やかに育つ環境づくり (子育て支援課)	子育て支援ひろばの設置数(箇所)	25	25	100%	90%	B	
	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	52	33.1	63%			
	多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)	90	88.0	97%			
	高校生世代への医療費助成の実施	実施	実施	100%			
子育て家庭支援事業	子育て支援ひろばの設置数(箇所)	25	25	100%	86%	B	
	地域子育て支援拠点延べ利用者数(人/件)	369,500	235,541	63%			
	多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)	90	88	97%			
発達相談支援事業	発達支援広場会場数(会場)	11	11	100%	100%	A	
子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	学習支援事業の実施箇所	26	26	100%	100%	A	
子育てワンストップサービス運用事業	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	52	33.1	63%	63%	B	
子どもの未来応援基金積立金	(指標設定なし)	—	—	—	—	—	
家庭福祉支援事業	乳幼児医療費助成件数(件)	714,858	628,628	87%	94%	B	
	小・中学生医療費助成件数(件)	694,448	659,974	95%			
	高校生世代医療費助成の実施	実施	実施	100%			

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
幼児教育・保育施策の推進 と施設の管理運営 (幼児教育・保育課)	保育施設利用定員数(4月1日現在) (人)	17,308	17,461	100%	95%	B
	病児・病後児保育事業利用定員数(4月1日現在)	30	26	86%		
	障がい児在籍学級キッズサポーター配置数(人)	130	125	96%		
	特色ある幼稚園活動の実施率(%)	100	100	100%		
市立保育所管理運営事業	園内外職員研修の参加延人数(人)	3,800	3,489	91%	95%	B
	施設長寿命化工事の実施(2019～累計) (件)	12	14	116%		
私立保育所等助成事業	保育施設利用定員数(4月1日現在) (人)	17,308	17,461	100%	100%	A
	在園児下の子優先利用支援事業費補助金 補助対象児童数(人)	345	356	103%		
	認可外保育施設の基準を上回る認証保育 所の基準を満たす施設の割合(%)	100	100	100%		
	保育所等利用待機児童数(人)	0	0	100%		
幼児教育・保育無償化関 連事業	国制度に基づく幼児教育・保育の無償化 の実施	実施	実施	100%	100%	A
保育事業デジタル運営経 費	AIを活用した保育施設入所選考の検討	導入	運用	100%	100%	A
市立幼稚園教職員管理事 業	園内外職員研修の参加延人数(人)	5,900	5,665	96%	96%	B
	障がい児在籍学級キッズサポーター配置 数(人)	130	125	96%		
市立幼稚園特色化推進事 業(負担金)	特色ある幼稚園活動の実施率(%)	100	100	100%	100%	A
市立幼稚園施設整備事業	施設長寿命化工事の実施(2019～累計) (件)	13	20	153%	100%	A
私立幼稚園助成事業	補助対象団体への執行率(%)	100	100	100%	100%	A
	子育て支援事業の参加延人数(人)※情 報提供における印刷物配付人数は除く	12,300	32,864	267%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
子どもとその家庭に対する 相談援助 (子育て支援課)	要保護児童対策地域協議会の開催(回)	98	98	100%	80%	B	
	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	52	33.1	63%			
	高等職業訓練促進給付金修了者の就職率(%)	100	100.0	100%			
	母子父子寡婦福祉資金貸付件数(件)	310	188	60%			
こども保護対策事業	要保護児童対策地域協議会の開催(回)	98	98	100%	100%	A	
児童福祉施設整備助成事業	(指標設定なし)	—	—	—	—	—	
社会的養護推進事業	児童虐待防止のための街頭キャンペーンの実施(箇所)	11	—	—	—	—	
ひとり親家庭等支援事業	高等職業訓練促進給付金修了者の就職率(%)	100	100.0	100%	100%	A	
女性相談保護事業	婦人相談員の資質向上を目的とした連絡会の開催(回)	1	1	100%	100%	A	
子どもとその家庭に対する 相談援助 (児童相談所)	里親登録数(組)	138	111	80%	86%	B	
	研修に参加した回数(回)	42	39	92%			
	児童保護事業	研修に参加した回数(回)	42	39	92%	92%	B
	社会的養護推進事業	里親登録数(組)	138	111	80%	80%	B
	一時保護所運営事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
若者の自立を促す環境づくりの推進 (次世代育成課)	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	52	33.1	63%	82%	B	
	青少年の家利用人数(人)	50,000	33,624	67%			
	若者相談支援窓口「わかば」新規相談の内、専門機関へつなげたり、傾聴・助言等により一定の解決に至った割合(%)	88	98	111%			
	補助対象となる学校法人への補助執行率(%)	100	100	100%			
子ども・若者支援プラン推進事業	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	52	33.1	63%	63%	B	
青少年健全育成事業	「ひとりひとりにいい声掛けデー」への参加者数(人)	8,500	5,021	59%	59%	C	
青少年支援体験活動事業	支援体験活動相談件数(件)	22	15	68%	68%	B	
子ども・若者サポート事業	若者相談支援窓口「わかば」新規相談の内、専門機関へつなげたり、傾聴・助言等により一定の解決に至った割合(%)	88	98	111%	100%	A	

基本政策②	市民協働による未来創造へのひとづくり	
責任者	学校教育部長 奥家 章夫	
SDGsのゴール	①貧困 ③保健 ④教育 ⑧成長・雇用	
評価	B	指標達成率の平均 92%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
夢と希望を持ち続ける子どもの育成（教育総務課）	100%	A
夢と希望を持ち続ける子どもの育成（指導課）	100%	A
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（教育施設課）	100%	A
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（指導課）	100%	A
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（健康安全課）	99%	B
自分らしさを大切にする子どもの育成（市立高等学校）	100%	A
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践（指導課）	74%	B
園・学校や教師の力の向上（教育センター）	96%	B
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（教育総務課）	83%	B
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（指導課）	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教育総務課）	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教育施設課）	97%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教職員課）	98%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（指導課）	49%	C
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（健康安全課）	94%	B

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 市立小中学校130校において、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」を実施し、地域とともにある学校づくりを進めます。

2022（令和4）年度から市立小中学校の54校が新たに学校運営協議会を設置し、計画を上回る市立小中学校の約9割にあたる130校がコミュニティ・スクールとなりました。

学校運営協議会委員が学校の基本方針や学校運営に必要な支援等について熟議できるよう、委員をはじめ学校支援コーディネーターやCSディレクターへの研修を実施し、学校運営について理解を深めることができました。

制度理解については、教職員や委員にも未だ差が見られることから、指導主事による運営協議会の運営に係る指導や助言などの伴走支援を継続し、協議会の質的向上に取り組んでいきます。

- ♪ 子供たちの情報活用能力を育成するため、「GIGAスクール構想」に基づく学習者用タブレット型端末1人1台配備など学校におけるICT環境を整備すると共に、教員への研修体制の強化やICT支援員による教育現場への支援に加え、中学校へのプログラミング教材の導入を進めます。

1人1台の学習者用タブレット型端末及び学習アプリケーションの運用管理のほか、全小中学校の特別教室に無線アクセスポイントを設置しました。

また、ICT支援員が全ての市立小中学校へ年35回訪問してICT機器を効果的に活用した授業の支援を行うとともに、教育の情報化推進リーダー研修の体系的な実施などにより、教員のICT活用指導力の向上が図られ、教科指導においてICTを活用している教員の増加が確認できました。

ICT支援員は、導入から3年が経過することから、国の動向や学校における利活用の実態を踏まえ、現在の支援員が担っている役割について検討を進めます。

中学校2年生へのオンラインプログラミング教材の導入により、生徒がプログラミングを発展的に学ぶことができたり、プログラミングに精通していない教員でも自ら授業を組み立てることができたりするなど、学びの充実や教員の負担軽減が図られました。

「GIGAスクール構想」の推進に向け、今後も研修の充実やICT支援員の配置などにより、教員のICT活用指導力向上を図り、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。

- ♪ 児童生徒の安全確保と良好な学習環境確保のため、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の改修を計画的に実施し、建築物の長寿命化を図るとともに、バリアフリー化を進めます。

浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、自動火災報知機や給水ポンプといった基幹設備の更新を全63校で実施し施設の長寿命化を進めました。また、次年度改修工事に向けて小規模改修（屋根・外壁等の改修）の設計を8校実施しました。

小学校1校にエレベーター設備を設置し施設のバリアフリー化を進めたほか、次年度のバリアフリー改修に向けて4校の設計を実施しました。

今後も、長寿命化計画に基づく施設の長寿命化や施設のバリアフリー化を進めていくとともに、人口減少やICT教育など新たな諸課題に対応するため、2025（令和7）年度から実施予定の次期長寿命化計画策定を進めていきます。

- ♪ 対象学年を小学校3年生まで拡大した1学級30人以下とするはままつ式少人数学級編制を実施し、きめ細かな指導の充実を図ります。

小学校1年生から3年生における、30人学級編制又は少人数指導の実施により、教員が児童一人一人にしっかりと向き合える教育環境を構築し、きめ細かな指導体制の充実を図りました。

少人数での指導により、児童との関係づくりや個に応じた指導・支援を充実させることができ、基本的な生活習慣や学習内容の定着につながりました。

今後も、少人数学級編制に対応できるよう該当学校への講師の配置を行い、きめ細かな指導体制の充実に取り組んでいきます。

- ♪ いじめ重大事態が発生した場合の検証や再発防止策の検討をするため、新たにいじめ問題第三者委員会を設置します。

いじめ防止対策推進法に基づいた条例による、「浜松市いじめ問題第三者委員会」を設置し、いじめの防止等のための対策や重大事態について調査審議する体制を構築しました。

- ♪ 心身に障がいがあるなど支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に支援員等を増員配置し、発達支援教育の充実を図ります。

通常の学級に在籍する支援が必要な児童生徒への指導充実を図る発達支援教室を107教室(6教室増)設置しました。

また、全ての教室に発達支援教室支援員を配置することで、個の実態に添った支援の充実を図るとともに、スクールヘルパーを5人増員して144人(小106人、中38人)配置し、支援の必要性が高い児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう支援の充実を図りました。

支援が必要な児童生徒は増加傾向にあることから、今後も発達支援教室の拡充や必要となる支援員等の配置拡充を図り、適切な指導や支援が受けられる体制に取り組んでいきます。

- ♪ 不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を目指し、校内適応指導教室の増設などにより支援を充実します。

不登校児童生徒の増加への対応や支援の拡充を図るため、校内適応指導教室を新たに5校拡充し、前年度と比較して約150人増の児童生徒503人を支援することができました。

児童生徒への個別指導や集団活動を行うことで、同級生・担任教員との関わりや登校日数の増加などにつなげることができました。

2022年度の不登校児童生徒数は2210人で過去最多となっており、今後も子供のニーズに応じて校内・校外適応指導教室の拡充を進め、安心して学ぶことができる教育環境の整備に取り組んでいきます。

- ♪ 外国人児童生徒に対し、初期適応指導動画や多言語翻訳機の活用などに加え、中学生年齢で初めて日本の学校に就学する生徒を対象に、重点的な学習支援を行う拠点校を設置します。

中学校年齢で初めて日本の学校に就学する生徒を支援するため、江南中学校へ「初期日本語指導拠点校江南教室」を設置し、新たな支援体制を整備しました。

生徒は、就学後10週間に週4日通級し、学校生活適応指導及び日本語基礎指導、教科の基礎的な補習を行うことで、在籍校での学びに意欲的に取り組む姿が見られるなど良い影響が確認できました。

全児童生徒に数に占める外国人児童生徒の割合は増加傾向にあることや、多国籍化とともに多言語化も進んでいることから、今後もICTの活用や支援者の配置・派遣の拡充などにより支援の充実に取り組んでいきます。

- ♪ 放課後児童会の待機児童を解消するため、余裕教室の活用などにより定員増を図るとともに、地域の負担軽減や支援員等の処遇改善などを目的とした運営委託化を本格実施します。

放課後等に子供たちが安全・安心な居場所で過ごすことができるよう、「第2期浜松市子ども・若者支援プラン」の事業計画に基づいて、放課後児童会の定員拡大に取り組み、学校施設の活用により計画を234人上回る1234人(2018年度累計)の定員拡大を図り、7,644人としました。

また、地域の負担軽減やサービス内容の均一化、支援員等の処遇の改善・統一を図るため、69放課後児童会において、運営委託化を本格実施しました。市全体では登録児童数を上回る定員数が確保できているものの、学区単位では需要の偏在により待機児童が発生していることから、今後もこれまで行ってきた定員拡大の取組を引き続き進めるとともに、民間活力の導入など、待機児童の解消に向けた様々な取組の検討を行っていきます。

- ♪ 学校給食費の公会計化により、教職員の負担軽減や、学校給食の安定的な実施などを図ります。

学校における働き方改革の取組の一つとして、2022(令和4)年度から学校給食費の公会計制度を導入しました。

導入によって、これまで教職員が担っていた会計処理や未納者への催告業務が削減されるとともに、食材費の予算措置により、給食費の徴収状況に影響されることなく、安定かつ計画的な食材調達が可能となりました。

今後も適正な徴収・管理業務を進め、教職員のさらなる負担軽減に取り組んでいきます。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額)

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
一	16,888	一	16,849
特	68	特	64
企	0	企	0
計	16,956	計	16,913

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
夢と希望を持ち続ける子ども の育成 (教育総務課)	はままつづくり未来プラン推進委員会の実施率(第3次浜松市教育総合計画の進行管理)(%)	100	100	100%	100%	A
教育総合計画推進事業	「はままつづくり未来プラン推進委員会」の実施	実施	実施	100%	100%	A
	学校の情報化推進計画の策定	運用	運用	100%		
	学校における働き方改革のための業務改善方針の策定	運用	運用	100%		
夢と希望を持ち続ける子ども の育成 (指導課)	「夢をはぐくむ学校づくり推進協議会」の設置率(%)	100	100	100%	100%	A
夢育やらまいか事業	取り組みの様子や成果の情報公開率(%)	100	100	100%	99%	B
	自分が住んでいる地域が好きな子どもの割合(%)	94	92.8	98%		
	やらまいか教育推進事業実施を実施する学校数(累計)(校)	140	146	104%		
これからの社会を生き抜くための 資質や能力の育成 (教育施設課)	ICT支援員活用校率(%)	100	100	100%	100%	A
	学習者用タブレットPC 1人1台環境(台数/児童生徒数)	100	100	100%		
	整備基準に基づく機器導入と学校で必要とする物品の購入(年間達成率)	100	100	100%		
学校情報技術環境整備事業	ICT支援員活用校率(%)	100	100	100%	100%	A
小中学校学習者情報環境整備事業	ICT支援員活用校率(%)	100	100	100%	100%	A
	学習者用タブレットPC 1人1台環境(台数/児童生徒数)(%)	100	100	100%		
これからの社会を生き抜くための 資質や能力の育成 (指導課)	児童生徒1人当たりのALTの活用時間(時間)	小23 中35	小23 中35	100%	100%	A
	理科支援員の活用率(%)	100	100	100%		
	はままつマナーの活用率(%)	100	100	100%		
生きた英語力育成事業	児童1人あたりのALT活用時間数(高学年)(時間)	23	23	100%	99%	B
	生徒1人あたりのALT活用時間数(時間)	35	35	100%		
	英語指導力向上研修を受講した教員が在籍する学校の割合(%)	100	100	100%		
	ALTの人数(人)	62	60	96%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	主要事業	指標	2022 (R4)	2022 (R4)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
			計画値	実績値			
部活動等推進事業	小・中体連及び小・中文連の対象事業参加率 (%)		100	100	100%	96%	B
	部活動指導員の配置人数 (人)		46	43	93%		
教育研究・指導事業	研究指定校の数 (校)		4	4	100%	100%	A
	指定校の成果発表に参加した小・中学校の数 (校)		146	146	100%		
	全校への計画訪問による指導実施率 (%)		100	100	100%		
	理科支援員の活用率 (%)		100	100	100%		
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (健康安全課)	肥満傾向・栄養不良率 (小学校) (%)		3.1	2.03	152%	99%	B
	給食満足度率 (自校方式、小学校) (%)		94	94.1	100%		
	肥満傾向・栄養不良率 (中学校) (%)		3.0	2.40	125%		
	給食満足度率 (自校方式、中学校) (%)		90	91.3	101%		
	給食満足度率 (センター方式) (%)		90	87.3	97%		
	防災ノート活用率 (%)		100	100	100%		
	給食満足度率 (総括) (%)		90	90.9	101%		
	浜松市学童等災害共済加入率 (%)		100	99.52	99%		
小学校給食事業、中学校給食事業	給食満足度率 (自校方式、小学校) (%)		94	94.1	100%	100%	A
	給食満足度率 (自校方式、中学校) (%)		90	91.3	101%		
学校安全事業	防災ノート活用率 (%)		100	100	100%	100%	A
学校給食費公会計化事業	公会計化導入に向けた進捗状況		公会計導入	公会計導入	100%	100%	A
健康安全デジタル運営経費	連絡アプリ等登録率 (%)		96.2	99.3	103%	100%	A
	公会計化導入に向けた進捗状況		公会計導入	公会計導入	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
自分らしさを大切にする子ども の育成 (市立高等学校)	国公立大学合格者数(人)	150	200	133%	100%	A
	全国大会出場部活動数(部)	10	10	100%		
市立高校教育事業	国公立大学合格者数(人)	150	150	100%	100%	A
	全国大会出場部活動数(部)	10	10	100%		
市立高校管理デジタル運 営経費	プロジェクト活用した授業を行う教職員の割合	100	100	100%	85%	B
	授業でICTを活用できる、と回答する教職員の割合	75	53	70%		
学校施設整備事業	(指標設定なし)	—	—	—	—	—
一人ひとりの可能性を引き出し、 伸ばす取り組みの実践 (指導課・教育支援課)	教育総合支援センター及び各区における相談件数(件)	1,400	1,170	83%	74%	B
	市内小中学校の不登校児童生徒数(人)	930	2,210	42%		
	日本語を必要とする児童生徒への支援達成率(%)	100	99	99%		
発達支援教育推進事業	就学支援委員会判定数(件)	1,350	1,552	114%	98%	B
	幼児ことばの教室設置校数(教室)	25	24	96%		
	発達支援学級数(教室)	380	404	106%		
外国人子供教育支援推進事業	日本語指導を必要とする児童生徒への支援達成率(%)	100	99	99%	99%	B
生徒指導事業	市内小中学校における問題行動の発生件数(件)	350	199	175%	100%	A
	スクールソーシャルワーカーの配置数(人)	15	16	106%		
教育相談推進事業	教育総合支援センター及び各区における相談件数(件)	1,400	1,170	83%	89%	B
	スクールカウンセラーの配置総時間数(時間)	21,820	21,098	96%		
不登校児支援推進事業	市内小中学校の不登校児童生徒数(人)	930	2,210	42%	78%	B
	校内適応指導教室の設置数(箇所)	25	30	120%		
	校外適応指導教室の設置数(教室)	10	9	90%		
	個別対応型専任指導員の配置・派遣(人工)	6	5	83%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
理科・ものづくり教育支援事業（負担金）	理科・ものづくりプログラムの小中学校への提供回数（回）	50	31	62%	31%	C
	小中学校の教員を対象とした理科・ものづくり研修の回数（回）	10	0	0%		
園・学校や教師の力の向上（教育センター）	研修参加者の満足度（%）	86	83	96%	96%	B
教職員研修事業	研修参加者の満足度（%）	86	83	96%	96%	B
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（教育総務課）	家庭教育講座実施校数（校）	45	23	51%	83%	B
	放課後児童会の定員（人）	1,100	1,234	112%		
	コミュニティ・スクール実施校数（校）	96	130	135%		
コミュニティ・スクール推進事業	コミュニティ・スクールの導入校数（校）	96	130	135%	100%	A
はままつ人づくりネットワーク推進事業	はままつ人づくりネットワークセンターの構築	継続実施	継続実施	—	92%	B
	保護者や地域の人材を活用した授業を実施した教員の割合（%）	89	82.1	92%		
放課後児童会健全育成事業	放課後児童会の定員増数（対2018比較累計）（人）	1,100人増	1,234人増	112%	87%	B
	入会対象の拡大	継続実施	継続実施	100%		
	放課後児童会の開所時間	継続実施	一部実施	61%		
	待機児童数（人）	0	190	—		
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（指導課）	PTA関係研修会対象者参加率（%）	100	100	100%	100%	A
浜松市PTA連絡協議会活動助成事業	PTA関係研修会対象者参加率（%）	100	100	100%	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教育総務課・教育支援課）	教育委員の活動回数（回）	60	62	103%	100%	A
	要支援者に対する支給率（%）	100	100	100%		
	貸与適格者への支給率（%）	100	100	100%		
通園・通学バス運行事業	対象地域での運行実施率（%）	100	100	100%	100%	A
小学校・中学校就学援助事業	要支援者に対する支給率（%）	100	100	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教育施設課)	財産を有効利用するための教職員住宅への入居率(入居者数/部屋数)(%)	65	51	78%	97%	B
	教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率(入居者数/入居希望者数)(%)	100	100	100%		
	小学校運営用経費の確保(達成率)(%)	100	100	100%		
	小学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)(%)	100	100	100%		
	事業計画に沿った小学校の改修及び改築(進捗率)(%)	100	100	100%		
	中学校運営用経費の確保(達成率)(%)	100	100	100%		
	中学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)(%)	100	100	100%		
	事業計画に沿った中学校の改修及び改築(進捗率)(%)	100	100	100%		
	災害復旧工事の毎年度復旧(完了率)(%)	100	100	100%		
小学校建設事業	増改築・大規模改造工事(校数)	2	2	100%	100%	A
	次期学校施設長寿命化計画の骨子策定	100	100	100%		
中学校建設事業	改築・大規模改造工事(校数)	1	1	100%	100%	A
	次期学校施設長寿命化計画の骨子策定	100	100	100%		
小学校施設整備事業	学校からの修繕要望に対する対応(達成率)(%)	72	74	102%	100%	A
	小学校普通教室へのエアコン設置完了校(率)	100	100	100%	100%	A
	特別教室空調設備導入可能性調査の実施	100	100	100%	100%	A
中学校学校施設整備事業	学校からの修繕要望に対する対応(達成率)(%)	72	72	100%	100%	A
	中学校普通教室へのエアコン設置完了校(率)	100	100	100%		
	特別教室空調設備導入可能性調査の実施	100	100	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教職員課)	教員採用選考試験志願者数 (人)	600	636	106%	98%	B
	発達支援教室数 (教室)	107	107	100%		
	学校教育指導支援員等配置数 (人)	276	260	94%		
	学校用務員業務新規委託校数 (校)	0	2	—		
	健康診断受診率 (%)	100	100	100%		
教職員管理運営経費	教職員の異動率 (%)	25	26	103%	97%	B
	教員採用選考試験志願者数 (人)	600	636	106%		
	小学校発達支援教室数 (教室)	70	70	100%		
	小学校へのスクールヘルパーの配置数 (人)	103	106	102%		
	中学校発達支援教室数 (教室)	37	37	100%		
	中学校へのスクールヘルパーの配置数 (人)	38	38	100%		
	小学校への支援員、補助員の配置数 (人)	202	198	98%		
	中学校への支援員、補助員の配置数 (人)	74	62	83%		
教職員管理事業 (小学校費・中学校費)	学校用務員業務新規委託校数 (校)	0	2	—	99%	B
	健康診断受診率 (%)	100	100	100%		
	校務アシスタント配置数 (人)	146	144	98%		
	「はままつ式30人学級編制」対応講師の必要な小学校への配置率 (%)	100	100	100%		
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (指導課)	施設利用者数 (人)	39,780	19,818	49%	49%	C
かなな野外活動センター 管理運営事業	施設利用者数 (人)	39,780	19,818	49%	49%	C

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (健康安全課)	教職員の普通救命講習修了証の取得率 (%)	96	90	94%	94%	B
	見守りボランティアへの登録者数 (人)	700	1,264	180%		
学校安全事業	教職員の普通救命講習修了証の取得率 (%)	96	90	94%	94%	B
	見守りボランティアへの登録者数 (人)	700	1,264	180%		

安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆ どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
基本政策①	みんなの力で自然災害から生き残る
責任者	危機管理監 石田 義和
SDGsの ゴール	①貧困 ①都市 ③気候変動
評価	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 指標達成率の平均 100% </div>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
みんなの力で自然災害から生き残る (危機管理課)	100%	A

主な取組(成果・課題など)

♪ 大規模災害発生時においても行政サービスの機能を維持し市民生活を守るため、本市の業務継続計画の実効性を高めるとともに訓練等を通じて対応能力の向上を図ります。

大規模災害発生時においても行政サービスの機能を維持し市民生活を守るため、市災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力の向上を図りました。また、訓練実施後には対応を検証し、業務継続計画などの必要な見直しを行いました。

♪ 効果的・効率的な防災倉庫の配備や備蓄品管理等を実現するため調査研究を行います。

効果的・効率的な防災倉庫の配備や備蓄品管理等を実現するため、地方自治研究機構と共同調査研究を行いました。本市の備蓄品目及び備蓄量の考え方については、他の政令市とほぼ同じ考え方でした。しかし、備蓄品の保管スペースが不足していることが明らかになったため、今後において、市の遊休財産（土地）等を活用するなどを含め、広域防災倉庫の整備計画を策定します。

♪ 防災学習センターや出前講座を活用し、家具を固定することや飲料水、食料などを備蓄すること、多様な手段で防災情報が入手できることを市民へ啓発しています。

防災学習センターにおいて、小中学生向け防災学習講座を81回/年度、一般向け防災学習講座を13回/年、一般向け防災体験講座を8回/年度、防災イベントを3回/年度、実施しました。

また、本市職員が講師となり、食料・飲料水の備蓄や家具固定の重要性など、大規模地震への備えや水害・土砂災害等をテーマとした出前講座等を175回/年度、開催しました。

♪ 全ての災害を通じて、共助による防災・減災力の強化に取り組むために避難方法等を住民と一緒に考え、地域住民や民間企業、関連機関と連携し、防災訓練を行うことなどにより、地域コミュニティの共助に取り組みます。

市内の8自治会を対象に地区津波避難計画の策定支援に取り組み、全92自治会の計画策定を完了することができました。

※計画策定の進捗率 100% (92/92自治会)

♪ 被災者生活再建支援システムを活用して、より迅速なり災証明書発行や被災者に寄り添った支援を行うための仕組み作りを進めます。

家屋調査部をはじめ関係各部と連携し、令和3年度に導入したシステムを活用し訓練を実施しました。また、り災証明書発行のための被害認定調査が速やかに実施されるように、静岡県が主催する住家の被害認定研修へ家屋調査部が参加するなど、遅滞なくり災証明書を発行することができるよう知識の普及に取り組みました。その結果、台風第15号においては、り災証明書の発行業務が円滑に行われました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額)

	2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)
一	918	一	869
特	0	特	0
企	0	企	0
計	918	計	869

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
みんなの力で自然災害から 生き残る (危機管理課)	同報無線を含めた災害伝達手段の整備	既存同報無線 設備撤去	既存同報無線 設備撤去	100%	100%	A
防災計画等整備事業	自分の生命と財産は自分で守らなくては ならないと思う人の割合 (%)	81	74	91%	91%	B
市民防災意識啓発事業	自分の生命と財産は自分で守らなくては ならないと思う人の割合 (%)	81	74	91%	91%	B
防災施設・資機材管理 事業	同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	既存同報無線 設備撤去	既存同報無線 設備撤去	100%	97%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくては ならないと思う人の割合 (%)	81	74	91%		
	マンホールトイレ整備箇所数 (箇所)	5	5	100%		
防災学習センター管理 運営事業	年間の来館者数 (人)	12,000	11,935	99%	95%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくては ならないと思う人の割合 (%)	81	74	91%		

基本政策②	安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり	
責任者	市民部長 新谷 直幸	
SDGsのゴール	④教育 ⑤ジェンダー ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑯平和	
評価	B	指標達成率の平均 89%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
地域防犯の向上（市民生活課）	98%	B
市民安全の確保（市民生活課）	100%	A
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進（市民生活課）	87%	B
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行（市民生活課）	72%	B
斎場・墓園・墓地の整備推進（市民生活課）	—	—

主な取組(成果・課題など)

♪ 繁華街を安心して通行し、利用することができる快適な生活環境の確保を図るため、指導員を配置し、客引き行為等の禁止区域内の巡回・指導等を行います。

「浜松市客引き行為等の禁止等に関する条例」に基づき、客引き行為等禁止区域を定め、指導員4名を配置して巡回・指導等を行いました。

♪ 地域における自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の活動を支援します。また、地区自治会連合会に対し、防犯カメラ設置に対する補助等を行います。

意見交換会の開催や啓発物品等を支給し、地域の防犯活動を支援しました。また、地域における自主的な防犯活動を促進するため、見守り活動の空白地帯解消に有効な防犯カメラの設置費用の一部を補助しました（交付件数9件、19台）。

♪ 犯罪被害者等を支える地域社会の実現を図るため、犯罪被害者やその家族、遺族等が平穏な生活を営むことができるよう、支援（見舞金等）を行います。

犯罪被害者等支援条例が施行され、犯罪に遭われた被害者の方やご家族に対して、見舞金の支給やその他相談対応を行いました。

- ♪ 空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家に対し、厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動等を通じて、空家の発生の予防を図ります。

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき啓発及び指導等を実施しました。周辺環境に影響を与える恐れがある特定空家は、令和4年度に2件新たに認定し、解体により5件（うち1件は財産管理人による除却、1件は代執行）を特定空家から解除しました。フンストップ相談会の開催（2回24組）や広報誌への記事掲載による啓発を行い、空家等の発生の予防や活用の促進を図りました。

- ♪ 浜松市消費者教育推進計画に基づき、学校・地域・職域等において消費者教育を推進するとともに、消費に関する出前講座等の開催、フェアトレードを含むエシカル消費の啓発に持続的に取り組みます。

エシカル消費のひとつでもあるフェアトレードの普及・促進を図るため、浜松市役所およびイオンモール浜松志都呂店における広報展で、資料の展示や配布を行いました。また、フェアトレードタウンとして、フェアトレード・ラベル・ジャパン主催のフェアトレードミリオンアクションキャンペーンを後援しました。

学校においては、教職員に対して既存の消費者教育教材の紹介、消費者教育やエシカル消費、フェアトレードをテーマとした出前講座（42回）を実施しました。また、大学生や新社会人向けに消費者教育教材を作成し、市内の学校及び事業書に配布しました。

消費生活相談に関する窓口業務機能充実のため、研修によるスキルアップを図り、3,525件の相談に対して適切に対応することができました。

- ♪ 市民生活に関連する戸籍、住民基本台帳事務などの各種届出等の窓口について、行政のデジタル化を見据え、市民の利便性向上の観点から、オンライン申請による転出届・転入予約や「書かないフンストップ窓口」の導入に取り組みます。

証明書交付窓口では、2月に「書かない窓口」での受付を開始し、市民の利便性向上と業務の効率化が図られました。また、マイナンバーカードの交付率増加に伴い、マイナポータル（アプリケーション）から転出届・転入届の来庁予約の申請を行うオンライン手続きの利用が増えるなど、「行かない窓口」の利用が進みました。

- ♪ デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの取得促進のため、市民が気軽に簡単に申請できるようにサポート体制を推し進めます。

マイナンバーカードの取得促進のため、地域住民が集まりやすい協働センターや企業へ出張し、カードの申請をサポートしました。

- ♪ 将来の火葬体数の増加に対応するため、浜松市斎場再編・整備方針に基づき、斎場施設の整備を進めます。

火葬需要の増加に対応し、安定した斎場運営を実現するために進めている浜松斎場及び雄踏斎場再整備について、附属機関となるPFI等審査委員会を立ち上げ、実施方針や事業者選定基準を策定するとともに、地元説明会を開催するなど公募に向けた準備を行いました。

♪ 墓園・墓地の植栽等の美観維持に努め、快く墓参できる環境を提供します。

墓園・墓地については、指定管理制度による適正な維持管理を行うとともに、樹木の剪定・伐採や施設修繕を行うなど、周辺環境や景観に配慮した管理を行いました。

また、中沢墓園では、敷地の外縁を取り巻く擁壁の点検を行うとともに、修繕が必要な箇所については、改修工事を実施し、快適で安全に墓参できる環境整備を行いました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額)

	2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)
一	1,257	一	1,239
特	0	特	0
企	0	企	0
計	1,257	計	1,239

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
地域防犯の向上 (市民生活課)	「子どもの登下校時における見守り・声かけ（挨拶）運動」実施団体数の割合	86	84	97%	98%	B
	市民参加による「地区安全会議」の団体数	—	—	—		
	自治会所有の防犯灯のLED化率	100	100	100%		
安全で安心なまちづくり支援事業	「子どもの登下校時における見守り・声かけ（挨拶）運動」の実施割合（%）	86	84	97%	98%	B
	自治会所有の防犯灯のLED化率（%）	100	100	100%		
中心市街地防犯センター支援事業	(指標の設定なし)	—	—	—		
防犯協会運営事業（負担金）	(指標の設定なし)	—	—	—		
市民安全の確保 (市民生活課)	客引き行為等の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数	25	10	250%	100%	A
市民安全対策事業	客引き行為等の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数	25	10	250%	73%	B
空家対策事業	(指標の設定なし)	—	—	—		
犯罪被害者等支援事業	(指標の設定なし)	—	—	—		
市民相談、弁護士法律相談事業	申し込みに対して市民相談を受けることができた割合（%）	100	100	100%		
基地周辺整備事業	(指標の設定なし)	—	—	—		
市民生活運営経費	浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数（人）	2,300	450	19%		
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進 (市民生活課)	講座等受講者数（人）	2,000	3,302	165%	87%	B
	フェアトレードに関する認知度（%）	60.0	44.5	74%		
消費生活推進事業	講座等受講者数（人）	2,000	3,302	165%	87%	B
	フェアトレードに関する認知度（%）	60.0	44.5	74%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行 (市民生活課)	市民SC等における各種届出及び各種証明書交付申請の利用率 (%)	34	33.6	98%	72%	B
	旅券申請受付・交付等件数 (件)	50,000	20,065	40%		
	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数 (件)	900,000	737,308	81%		
	マイナンバーカード交付率 (%)	94.1	68.0	72%		
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数 (件)	900,000	737,308	81%	76%	B
	マイナンバーカード交付率 (%)	94.1	68.0	72%		
斎場・墓園・墓地の整備推進 (市民生活課)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
斎場再編・整備事業	浜松斎場再整備	仕様検討等	選定基準決定	100%	100%	A
	浜北斎場拡張整備	整備済み	整備済み	100%		
	雄踏斎場再整備	仕様検討等	選定基準決定	100%		

基本政策③	市民が集う活力ある都市づくり
--------------	----------------

責任者	都市整備部長 井熊 久人 都市整備部 花みどり担当部長 中村 浩一
------------	--------------------------------------

SDGsのゴール	②飢餓 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑥水・衛生 ⑦エネルギー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑰実施手段
-----------------	---

評価	B	指標達成率の平均 90%
-----------	----------	------------------------

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
集約都市づくりの推進 （都市計画課、北部都市整備事務所）	99%	B
開発と保全が調和する土地利用の推進 （土地政策課、北部都市整備事務所）	66%	B
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して （交通政策課、北部都市整備事務所）	—	—
安全・安心な市街地の形成 （市街地整備課、北部都市整備事務所）	100%	A
都心の都市機能の強化 （市街地整備課）	97%	B
安全・安心な居住環境への誘導 （建築行政課、北部都市整備事務所）	96%	B
市営住宅の既存ストックの活用 （住宅課）	100%	A
緑化推進・緑地保全 （緑政課）	76%	B
都市公園・緑地の整備 （公園課）	95%	B
都市公園・緑地の整備 （公園管理事務所）	96%	B
動物園の再生 （動物園、動物愛護教育センター）	78%	B

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、土地利用規制や誘導の運用の考え方を示す土地利用方針の策定及び開発許可制度の運用基準等の見直しを進めます。

都市計画マスタープランに即した土地利用方針の策定及び開発許可制度の運用基準等の見直しに向け、市街化区域及び市街化調整区域における土地利用計画制度の運用方針について検討を行いました。

- ♪ 多様な災害に対応した防災都市づくり計画の策定を進めるとともに、災害時に都市機能が維持できるよう緊急輸送路沿道の建築物やブロック塀の地震対策を重点的に促進するなど、災害に強い都市づくりを推進します。

防災都市づくりの基本方針や具体的施策を示す防災都市づくり計画の策定に向け、災害ハザード情報と都市情報とを重ね合わせた都市の災害リスク評価を行いました。
緊急輸送路沿道建築物の地震対策については、6件の補助事業（除却）を実施しました。
ブロック塀の地震対策については、175ヶ所の撤去補助事業を実施しました。

- ♪ 交通結節機能の強化により都市内交通の利便性を向上させるとともに、公共交通ネットワークの維持改善を図り、総合交通計画と地域公共交通網形成計画のアクションプログラムを推進します。

鉄道事業者と協働で交通結節点である鉄道駅のバリアフリー化を進めることで、交通結節点の機能を強化し都市内交通の利便性向上に努めています。
退出申出があったバス路線への対策として、地域を挙げて路線バスの利用促進に取り組む新たな支援制度を創設しました。

- ♪ 主要生活拠点において、都市機能と居住の誘導を図るため、土地区画整理事業等による都市基盤整備を推進するとともに、都心の定住・交流人口の増加に向けて、市街地再開発事業を促進します。

主要生活拠点である高塚駅周辺と小林駅周辺において、土地区画整理事業に着手し、都市機能と居住の誘導が促進されるよう円滑な事業推進に努めています。

- ♪ 市民の快適な暮らしを支える持続可能で効率的な都市構造を実現するため、居住誘導区域へ定住を促し、賑わいと創造性あふれるまちづくりを推進します。

「浜松市まちなか定住促進補助事業」を実施するうえで、住宅展示場、ラジオ、SNS等を活用した多種多様な広報活動をすることで、幅広い世代へコンパクトシティを推進するための居住誘導区域の周知・啓発に努めました。

- ♪ 開園50周年を迎えた「はままつフラワーパーク」の次の50年に向けた事業を展開し、本市の花緑の魅力を発信します。

次の50年に向けたNEXT50事業として、ソフト事業では、年間を通じたガーデンコンサートに170団体が参加、2月5日に開催した館山寺総合公園Dayには14,180人の来園があったほか、各種イベントを開催して園の魅力を十分に発信することができました。また、ハード事業では、老木化したウメ31本、サクラ37本を更新し、花の魅力を永続的に繋ぐことができました。園内には多くの老木があるため、今後も、計画的に少しずつ樹木更新を継続していく必要があります。

♪ 浜松城公園は、大河ドラマ「どうする家康」放送に合わせて遺構表示や園路改修により、歴史的な価値や利便性を向上させるとともに、鹿谷地区の拡充等を図り、都市の顔となる公園の魅力を高めます。

浜松城公園について、景観整備として天守閣等への眺望を阻害している樹木の伐採・剪定を実施しました。また、歴史ゾーン区域内の南北園路を改修し、歩きやすい舗装に改修するとともに、浜松城本丸とその石垣に関する遺構開設サインを整備しました。さらに、既存看板について、広く外国の方にも必要な情報を提供するため、看板掲載文を英語、ポルトガル語、韓国語、中国語の4言語に翻訳し、QRコードの貼り付けを行いました。これらの取り組みにより、浜松城公園の歴史的な価値や利便性の向上につなげ、公園の魅力を高めることができました。

鹿谷地区については、南側の基盤整備を実施するとともに、北側の拡充整備に向け、測量・実施設計を実施しました。

♪ 遠州灘海浜公園への新野球場の整備の実現に向けて、静岡県と継続して協議を進めます。

県は、野球場の詳細な需要予測を含む官民連携導入可能性調査を2023年度に実施することとし、野球場の規模を含む基本計画の公表については、2024年6月頃に行う予定です。本市では、県と連絡調整を図り、県と合同での現地視察の実施や、市施設のエネルギー活用に関する検討など、事業推進にあたり、必要な協議を行いました。

♪ 環境負荷の低減、維持管理費の縮減に向けて、公園照明灯のLED化により省エネルギー化を進めます。

指定管理者制度を導入している公園（佐鳴湖公園外13公園）において、2022年度に照明灯LED化を116基実施し、エネルギー使用量の削減に努めました。

♪ 動物たちのいのちのすばらしさ、大切さを楽しく学べる、市内唯一の教育施設として、動物園再生基本計画に基づき整備した「いのちのふれあいゾーン」を活用し、いのちの教育事業の充実を図ります。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も小さくなり、ナイトZ00等のイベントも通常開催ができましたが、9月に入り人気のあったアジアゾウの死亡や園内の改修工事等の影響により、入園者数は370,342人（前年比101.3%）と5,000人の微増となりました。いのちの教育事業については、ゾウの死亡により教育プログラム数が減少し、選択数が減りましたが、128団体5,534人の参加と前年度を上回る実績となり、多くの幼稚園や小学校等に活用いただきました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
一	6,112	一	5,983
特	415	特	409
企	0	企	0
計	6,527	計	6,392

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
集約都市づくりの推進 (都市計画課、北部都市 整備事務所)	新・都市計画マスタープランの策定(%)	100	100	100%	99%	B
	居住誘導区域内人口密度(人/ha)(%)	61.5	60.6	98%		
都市計画調整事業	浜松市ホームページ掲載の都市計画GIS へのアクセス件数(件)	88,500	94,663	106%	100%	A
都市計画策定事業	居住誘導区域内人口密度(人/ha)(%)	61.5	60.6	98%	99%	B
	居住及び居住関連施設の立地誘導を図る 用途地域の変更(ha)	22	22	100%		
	新・都市計画マスタープランの策定 (%)	100	100	100%		
開発と保全が調和する土 地利用の推進 (土地政策課、北部都市 整備事務所)	土地利用協議会の活動支援数(支援地区 数)	1	0	0%	66%	B
	景観計画区域内の行為の届出件数(件)	100	132	132%		
	屋外広告物新規許可件数(件)	300	324	108%		
土地利用適正化事業	国土利用計画浜松市計画に基づく届出事 業指導(%)	100	100	100%	66%	B
	浜松版スマートタウン誘導件数(件)	3	1	33%		
まちづくり推進事業	土地利用協議会の活動支援数(支援地区 数)	1	0	0%	50%	C
	地区計画の届出件数(件)	150	238	158%		
景観形成・保全事業	景観計画区域内の行為の届出件数(件)	100	132	132%	100%	A
	屋外広告物新規許可件数(件)	300	324	108%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して (交通政策課、北部都市整備事務所)	公共交通機関利用者数(万人)	5,802	2024.4頃確定	—	—	—
	主要な駅、バス停の利用者(千人)	約27,200	2024.4頃確定	—		
交通計画推進事業	公共交通機関利用者数(万人)	5,802	2024.4頃確定	—	100%	A
	主要な駅、バス停の利用者(千人)	約27,200	2024.4頃確定	—		
	I T等を活用とした地域バスの実証運行(地域)	2	2	100%		
公共交通推進事業	主要な駅、バス停の利用者(千人)	約27,200	2024.4頃確定	—	37%	C
	JR弁天島駅のバリアフリー化(%)	100%	4%	4%		
	遠鉄八幡駅のバリアフリー化(%)	100%	71%	71%		
天竜浜名湖鉄道経営支援事業	利用者数(千人)	160	2023.7頃確定	—	—	—
	旅客収入(千円)	432,065	2023.7頃確定	—		
安全・安心な市街地の形成 (市街地整備課、北部都市整備事務所)	施行中の土地区画整理事業進捗率(%)	56	66	117%	100%	A
高塚駅北第二公共団地区画整理事業	高塚駅周辺の居住誘導区域内人口の維持(人)	2,404	2,295	95%	97%	—
	高塚駅の利用者数の維持(千人)	829	850	102%		
浜北中央北地区公共施設整備事業	小林駅の乗降客数(人/日)	2,760	2,353	85%	90%	B
	周辺居住人口(人)	8,300	8,012	96%		
組合等区画整理支援事業	施行中の組合土地区画整理事業進捗率(%)	70	70	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
都心の都市機能の強化 (市街地整備課)	旭・板屋A地区の進捗率 (%)	100	97	97%	97%	B
市街地再開発組合支援 事業	旭・板屋A地区の進捗率 (%)	100	100	100%	97%	B
	中心市街地の居住者人口 (人)	13,300	12,487	93%		
	居住誘導区域内人口密度 (人/ha)	61.5	60.7	98%		
安全・安心な居住環境への誘導 (建築行政課、北部都市 整備事務所)	特殊建築物等への査察件数 (件/年)	30	28	93%	96%	B
	狭い道路拡幅整備総延長 (km)	65.0	62.6	96%		
	住宅の耐震化率 (%)	92.6	92.2	99%		
良質な建築物建設促進 事業	特殊建築物等への査察件数 (件/年)	30	28	93%	96%	B
	長期優良住宅建築等計画認定率 ((認定 件数/新築専用住宅数)×100) (%)	39	50	128%		
狭い道路拡幅整備事業	拡幅整備延長 (km/年)	2.5	2.2	88%	88%	B
地震対策推進事業	住宅の耐震化率 (%)	92.6	92.2	99%	99%	B
	特定建築物の耐震化率 (%)	93.5	95.1	101%		
市営住宅の既存ストック の活用 (住宅課)	市営住宅管理戸数 (戸)	5,793	5,734	101%	100%	A
市営住宅管理事業	住宅使用料の収納率の向上 (現年度収納 率)	98.23	99.63	101%	100%	A
市営住宅ストック総合 改善事業	既存ストックを効率的・効果的に活用 し、安全性を確保した住宅 (外壁改修工事・棟)	4.00	5	125%	100%	A
住まいづくり推進事業	子どもを生き育てやすい環境に対する満 足度 (%)	42.00	21.4	50%	74%	B
	住宅の満足度 (%)			—		
	住んでいる地域の住みやすさに対する満 足度 (%)	63.00	62.1	98%		
高齢者向け優良賃貸住 宅助成事業 (補助金)	家賃減額補助を行う高齢者向け優良賃貸 住宅 (管理戸数)	123.00	103	83%	83%	B
災害対策事業	応急建設住宅 (建設候補地) の台帳整備 (戸) ※駐車場あり	19,896	18,666	93%	93%	B

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
緑化推進・緑地保全 (緑政課)	フラワーパーク入園者数	470,000	408,881	86%	76%	B
	保全が担保される緑地の面積 (ha)	11,000	7,333	66%		
舘山寺総合公園運営事業	フラワーパーク入園者数 (人)	470,000	408,881	86%	86%	B
	観光交流客数 (千人/年)	21,200	2023.10頃確定	—		
浜松城公園長期整備構 想推進事業	浜松城跡(元城小跡地)の発掘調査の進 捗率 (%)	100	100	100%	100%	A
都市公園・緑地の整備 (公園課)	市民一人当たりの公園敷地面積 (㎡)	8.75	8.39	95%	95%	B
公園整備事業	市民一人当たりの公園敷地面積 (㎡)	8.75	8.39	95%	94%	B
	南エントランスゾーンと天守曲輪南側土 堀延長整備率 (%)	100	75	75%		
	公園整備における照明のLED化率 (%)	100	100	100%		
	浜松城公園歴史ゾーン整備の進捗状況 (樹木伐採・遺構解説サイン)	樹木伐採 遺構解説サ インの設置 園路改修	樹木伐採 遺構解説サ インの設置 園路改修	100%		
	鹿谷地区の整備率 (%)	67	65	97%		
新野球場を含めた遠州灘海浜公園の施設 整備等に向けた進捗状況	県協議	県協議	100%			
都市公園・緑地の整備 (公園管理事務所)	愛護会数 毎年2公園増加目標 (公園)	388	376	96%	96%	B
公園施設改良事業	指定管理14公園の照明灯LED化率 (%)	100	87	87%	87%	B
動物園の再生 (動物園、動物教育愛護 センター)	入園者数 (人)	390,000	370,342	94%	78%	B
	イベント参加率 (%)	30	18.8	62%		
動物園施設維持管理事 業	入園者数 (人)	390,000	370,342	94%	94%	B
動物愛護教育センター 事業	犬の返還譲渡率 (%)	98	99.3	101%	91%	B
	猫の生存率 (%)	65	95.2	146%		
	教育活動実施回数 (回/人)	150/6300	128/5534	75%		
施設整備事業	整備件数 (件)	1	1	100%	100%	A
	いのちのふれあいゾーンの整備	—	—	—		

基本政策④	安全な生活基盤づくり	
責任者	土木部長 伏木 章尋	
SDGsのゴール	⑨イノベーション ⑪都市 ⑬気候変動	
評価	B	指標達成率の平均 96%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
効率的な道路・河川管理（道路保全課）	99%	B
効率的な道路・河川管理（河川課）	100%	A
快適な道路・川づくり（道路企画課）	99%	B
快適な道路・川づくり（河川課）	100%	A
交通安全対策（道路企画課）	83%	B
防災体制の強化（河川課）	96%	B

主な取組（成果・課題など）

♪ 高速道路ICへのアクセス道路や、都心や地域生活拠点を結ぶ道路整備の推進により、道路ネットワークの強化を図り、広域交通の形成による利便性の向上、産業の生産性向上、観光交流の促進を目指します。

高速道路ICへのアクセス道路としては、市道有玉南初生線バイパスの整備を進め、2023年3月4日に延長約670m区間が開通し、計画路線は完了しました。

また、都心や地域生活拠点を結ぶ道路整備としては、都市計画道路植松伊左地線（野口～山下工区）ほか5路線7箇所、都市計画道路の整備や、国道257号（金指西工区）ほか7路線8箇所の主要幹線道路等整備を進めました。

♪ 国土強靱化地域計画に基づく道路法面对策などの道路防災対策や、流域治水プロジェクト及び浜松市総合雨水対策計画に基づく浸水対策を積極的に進めるとともに、橋りょうの修繕など土木施設の老朽化対策を推進します。

国土強靱化地域計画に基づき道路防災点検により要対策箇所となっている国道152号（池島～長尾）の道路法面对策工事など5箇所の対策工事が完了しました。また、浜松市総合雨水対策計画に基づく浸水対策は、重点エリア内にある二級河川九領川、準用河川東芳川、準用河川五反田川の河川改修について継続的に進めています。

橋梁、トンネル、舗装等の計画的維持修繕を進め、老朽化の進行する国道257号追分橋など26橋の橋梁修繕が完了するとともに、各道路施設の定期点検を実施しました。しかし、未だ多く残存する早期修繕が必要な健全性Ⅲの橋梁修繕を実施するとともに、損傷が軽微な健全性Ⅱの橋梁を路線の重要性や建設年次等を判断し修繕する予防保全型へ本格転換していく必要があると考えます。

♪ 安全で快適な道路の実現に向け、地域要望への対応や通学路の整備、事故多発交差点対策を計画的に実施します。

通学路では、グリーンベルトや歩道の設置、側溝の蓋掛による歩行空間の改善等の対策を実施することにより、学童など歩行者の安全を確保しました。また、事故が多発する交差点などでは、事故防止のため、イメージランプ、ドットラインなどの路面表示による速度抑制対策や交差点のカラー化・看板設置などによる注意喚起を実施しました。

♪ 第11次浜松市交通安全計画(令和3～7年度)に掲げる人身交通事故件数目標「令和7年までに2,500件以下」を達成するため、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図ります。

第11次浜松市交通安全計画に掲げる目標「2025年末までに市内人身交通事故件数を2,500件以下、死者12人以下」を達成するため、警察等関係団体と連携し、交通安全思想の普及の推進など、市域においてソフト・ハードの交通安全施策を推進した結果、2022年の人身交通事故件数は、前年から281件削減し5,094件、死者数は前年の19人から1件増加し20人となり、計画の目標を達成することができませんでした。

しかしながら、人身事故件数は削減傾向となっているため、より一層交通安全意識の高揚に取り組み、さらなる事故削減を目指す必要があると考えます。

♪ 豪雨等により公共土木施設が被災した場合には、迅速に状況把握を行い早期復旧を目指します。

2022年において異常気象（梅雨前線、大雨等）により被災した災害箇所は39箇所（国庫災）となります。災害箇所では早期復旧を目標に事業を進め、市民生活への影響を最小限にする必要があります。被災直後においては被災状況の全容把握のため、職員のパトロールとあわせて、災害協定締結業者に協力を要請する「業務実施要請」を发出しており、調査、測量に着手しています。その結果、国の災害査定について被災から2か月以内に査定を実施し、採択率98.6%の査定決定を受けることができました。また、工事については2022年度中に全箇所において工事着手し、早期復旧に向けて進めることができました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

	2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)
一	30,549	一	31,506
特	0	特	0
企	0	企	0
計	30,549	計	31,506

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
効率的な道路・河川管理 (道路保全課)	緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率 (%)	64.0	68.9	107%	99%	B
	道路区域線図整備延長(km)	7,090	7,007	98%		
	道路里親実施延長 (m)	99,000	99,830	100%		
道路管理事業	道路里親実施延長 (m)	99,000	99,830	100%	98%	B
	道路区域線図整備延長 (km)	7,090	7,007	98%		
	無電柱化推進率 (%) ※整備延長 L=4.93Km	70	69	98%		
道路維持修繕事業	小規模事業要望の実施率 (%)	100	100	100%	100%	A
	中規模要望 (高判定) の残件数 (件) ※ 2018年度末時点における累積未実施分 (土木部全体)	46	20	230%		
	法定点検 (2014~2018) の結果、判定区 分Ⅲ以上の道路施設 (橋梁等) の修繕率 (%)	90	96	106%		
道路防災事業	道路防災対策完了箇所数 (箇所)	10	9	90%	95%	B
	中規模要望 (高判定) の残件数 (件) ※ 2018年度末時点における累積未実施分 (土木部全体)	46	20	230%		
橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率 (%)	100	96	96%	92%	B
	緊急輸送路等の重要道路上の橋梁の耐震化率 (%) ※重要道路橋梁数：387橋	33	34	103%		
	緊急輸送路上の橋長15m以上等の橋梁の耐震化率 (%) ※2019~新橋梁計画開始 (計画橋梁数：161橋)	64	68.9	107%		
	緊急輸送道路等の橋梁耐震化率 (%) ※ 2021~第2期橋梁耐震化計画改定 (計画橋梁数257橋)	5.8	4.3	74%		
自転車等対策事業	駐輪場の収容台数 (台)	3,200	3,200	100%	89%	B
	自転車等盗難件数 (台)	90	115	78%		
地籍調査事業	換算面積指数 (ha) 市地籍調査事業計画より (2015~2024で186ha)	170	168	98%	98%	B

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
効率的な道路・河川管理 (河川課)	中規模要望（高判定）の残件数（件） （土木部全体）	46	20	230%	100%	A
	河川管理延長に対する河川点検巡視の実 施延長割合（%）	100	100	100%		
	ポンプ場長寿命化（対象1箇所）	6期工事	完了	100%		
河川管理対策事業	ポンプ場長寿命化（対象1箇所）	6期工事	完了	100%	100%	A
河川維持修繕事業	中規模要望（高判定）の残件数（件）※ 2018年度末時点における累積未実施分 （土木部全体）	46	20	230%	100%	A
	河川管理延長に対する河川点検巡視の実 施延長割合（%）	100	100	100%		
	主要河川の維持管理	計画実施	計画実施	100%		
効率的な道路・河川管理 (道路保全課)	河川一般平面図整備（Km）	1,593	1,642	103%	100%	A
河川管理事業	河川一般平面図整備（Km）	1,593	1,642	103%	100%	A
快適な道路・川づくり (道路企画課)	現道改良の整備率（%）	62.5	62.5	100%	99%	B
	都市計画道路の整備率（%）	68.0	68.2	100%		
	天竜川駅周辺整備事業 事業費ベースの 進捗率（%）	98.0	97.0	98%		
道路関係調査事業	（指標の設定なし）	—	—	—	—	—
市道整備事業	道路改良率（%）	60.4	60.6	100%	100%	A
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワ ーク機能の充実 対象路線整備率（%）	75	77	102%		
	拠点間の連携に資する幹線道路の整備 対象路線整備率（%）	30	36	120%		
	中規模要望（高判定）の残件数（件）※ 2018年度末時点における累積未実施分 （土木部全体）	46	20	230%		
国県道整備事業	道路改良率（%）	77.7	77.6	99%	99%	B
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワ ーク機能の充実 対象路線整備率（%）	75	77	102%		
	拠点間の連携に資する幹線道路の整備 対象路線整備率（%）	30	36	120%		
	中規模要望（高判定）の残件数（件）※ 2018年度末時点における累積未実施分 （土木部全体）	46	20	230%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		主要事業				
スマートインターチェンジ関連整備事業	事業費ベースによる進捗率 (%)	100	100	100%	100%	A
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実 対象路線整備率 (%)	75	77	102%		
三遠南信自動車道関連整備事業	現道改良区間整備率 (%)	50	31	62%	62%	B
国直轄道路事業 (負担金)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
都市計画道路整備事業	整備率 (%)	68.0	68.2	100%	96%	B
	市街地における交通の円滑化 (平均旅行速度の向上) (km/h)	30	27	90%		
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実 対象路線整備率 (%)	75	77	102%		
天竜川駅周辺整備事業	事業費ベースによる進捗率 (%)	98	97	98%	98%	B
	主要な駅、バス停の利用者 (千人)	約27,200	2024.4頃確定	—		
快適な道路・川づくり (河川課)	中規模要望 (高判定) の残件数 (件) (土木部全体)	46	20	230%	100%	A
	高塚川流域浸水対策アクションプランに基づく床上浸水戸数の解消割合 (%)	50.0	62.5	125%		
	≪河川法≫河川の整備済み延長 (km)	86.8	86.8	100%		
	港湾施設 (導流堤) の改良率 (%)	—	—	—		
	港湾施設が起因となった船舶事故の発生件数 (件)	0.0	0.0	100%		
	都市下水路管理延長に対する点検巡視の実施延長割合 (%)	38.2	46.3	121%		
河川改良事業	中規模要望 (高判定) の残件数 (件) ※2018年度末時点における累積未実施分 (土木部全体)	46	20	230%	100%	A
	高塚川流域浸水対策アクションプランに基づく床上浸水戸数の解消割合 (%)	50	62.5	125%		
	≪河川法≫河川の整備済み延長 (km)	86.8	86.8	100%		
浸水対策支援事業	浸水対策助成制度 (土のうステーション)	運用	運用	100%	95%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合 (%)	81.0	74.1	91%		
港湾整備事業	港湾施設が起因となった船舶事故の発生件数 (件)	0	0	100%	100%	A
都市下水路整備事業	都市下水路管理延長に対する点検巡視の実施延長割合 (%)	38.2	46.3	121%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
交通安全対策 (道路企画課)	事故危険箇所対策等事故削減対策(51箇所)整備率(%)	—	—	—	83%	B
	交差点等事故削減対策の実施箇所数(箇所)	20	20	100%		
	道路照明灯LED化更新率(%)	55	96	174%		
	人身交通事故発生件数(件)	2,500	5,094	49%		
交通安全施設等整備・修繕事業	国道257号連尺交差点外1箇所平面横断化整備率(%)	70	50	71%	76%	B
	事故危険箇所対策等事故削減対策(51箇所)整備率(%)	—	—	—		
	交差点等事故削減対策の実施箇所数(箇所)	20	20	100%		
	自転車走行空間等整備率(%)	80	67	83%		
	JR弁天島駅(国道301号)UD化整備率(%)	100	5	5%		
	通学路整備要望対応率(%)	60	83	138%		
	中規模要望(高判定)の残件数(件)※2018年度末時点における累積未実施分(土木部全体)	46	20	230%		
道路照明灯LED化更新事業	道路照明LED化更新率(%)	55	96	174%	100%	A
交通安全推進事業	人身交通事故発生件数(件)	2,500	5,094	49%	49%	C
防災体制の強化 (河川課)	急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数(件)	0	0	100%	96%	B
	水防演習 水防団員参加率(%)	80	72	90%		
	水防団員の充足率(%)	100	94	94%		
	異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率	100	100	100%		
急傾斜対策事業	急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数(件)	0	0	100%	95%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	81.0	74.1	91%		
水防活動事業	水防演習 水防団員参加率(%)	80	72	90%	92%	B
	水防団員の充足率(%)	100	94	94%		
水防団助成事業	水防団員の充足率(%)	100	94	94%	94%	B
土木施設災害復旧事業	異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率(%)	100	100	100%	100%	A

基本政策⑤	いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり	
責任者	消防長 太田 陽視	
SDGsのゴール	①貧困 ①都市 ③気候変動	
評価	B	指標達成率の平均 91%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
消防施設の最適化、人材育成の充実（消防総務課）	100%	A
消防団の防災体制の充実（消防総務課）	83%	B
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減（予防課）	87%	B
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化（警防課）	86%	B
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化（情報指令課）	100%	A

主な取組（成果・課題など）

♪ 防災拠点施設としての機能強化を図るため、中消防署高台出張所の移転新築に向けて、設計業務に着手します。

新庁舎の設計に着手しました。
また、移転先となる上下水道部敷地内の駐車場が減るため、別の場所に駐車場整備を行いました。

♪ キャリアパスを示し、自らが将来を設計できる職場環境づくりに取り組みます。

定年引上げに伴い、高齢職員も活躍できる組織体制を構築するため、消防職員定年引上げガイドブックを作成し、最終キャリアによって定年引上げ後にどのような働き方となるかを示すことで、職員が将来を設計できる環境を整えました。

♪ コロナ禍においても消防救急体制の維持・確保を図るため、消防庁舎及び消防団庁舎の感染症対策を実施します。

消防庁舎では、11施設のトイレ等の手動式水栓を非接触型の自動式水栓へ改修しました。
また、消防団庁舎では、48施設のトイレの洋式化及び11施設の手動式水栓を非接触型の自動式水栓へ改修しました。

♪ 消防団員が出動等に勤務したときの支給額を増額し、処遇改善を図ります。

消防団員が災害出動及び訓練等で勤務したときの報酬を増額改定しました。

♪ 火災による被害の軽減を図るため、違反対象物の早期是正及び積極的な火災予防広報活動に取り組めます。

コロナ禍で確立した通信査察の手法を有効活用し効果的な査察を行い、防火対象物管理関係者の防火意識の高揚に繋げることができました。

また、コロナ禍で中止としていた広報イベントについて、規模の縮小及び感染症対策の徹底など、開催方法を工夫して開催したことで、前年度と比較して多くの市民に広報活動を行うことができました。

♪ 市内全域の災害に迅速対応するため、消防ヘリコプター「はまかぜ」の機動力を最大限に活かし、各種災害対応に当たります。

令和4年度中は、火災25件、救急74件、救助19件、その他11件、合計129件の災害に出動しました。特に天竜区内で発生した救急事案が多く、ヘリコプターの機動力を最大限に生かし、市民の安全及び安心のために活動しました。

♪ 消防ヘリコプター「はまかぜ」の安全運航体制の強化を図るため、操縦士の技量向上に努めます。

令和4年度中には、新たに操縦士1名を採用し、操縦士5人体制を構築しました。

また、年間を通じて緊急操作訓練、模擬計器飛行訓練等を実施して、操縦技術の向上に努めました。

♪ 消防救急体制の充実を図るため、消防・救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。

更新基準に基づき、消防ポンプ自動車2台及び高規格救急自動車4台を更新しました。

救急救命士を育成するため、研修所へ職員を4人派遣しました。また、県消防学校救急科へ職員を17人派遣しました。

♪ 救命効果を高めるため、市民に対し応急手当の普及に努めます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、集合型の応急手当講習を開催せず、オンラインでの開催に切り替えました。これにより、1,138人が講習を受講しました。

♪ 救急隊に配備したタブレット型端末を活用し、外国人傷病者対応の強化や大規模災害時の救急活動時の効率化・円滑化に取り組めます。

タブレット型端末を利用した救急ボイストラを活用し、外国人傷病者から有効な情報を得ることで、円滑な救急活動を行うことができました。

♪ 119番通報をはじめとするあらゆる通報に対して、迅速的確に対応します。

24時間365日を通じた万全な受報体制の維持に加え、消防指令センター員を対象とした通報対応能力の向上に係る訓練や研修を計画的且つ効果的に実施、さらにはコロナ禍の状況に対応した指令管制により、迅速的確に119番通報の対応を図ることができました。

♪ 消防指令センター機能を適正管理し、消防指令管制システムと無線等の正常稼働を維持します。

消防指令管制システムと消防救急デジタル無線システムに係る障害監視及び保守作業を実施した結果、消防指令センターの適正な機能維持のほか、両システムの正常稼働を図ることができました。

♪ 2023年度に更新期限を迎える消防指令管制システムの再整備を進めます。

消防指令管制システム再整備に係る基本計画に基づき、重点課題等を解決するため、ICT技術を活用した映像共有機能等の導入を考慮したシステム構築を進めるなど、消防・救急体制の強化に向けた再整備事業を計画的に進めることができました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額)

	2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)
一	2,803	一	2,616
特	0	特	0
企	0	企	0
計	2,803	計	2,616

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		主要事業				
消防施設の最適化、人材育成の充実 (消防総務課)	研修効果の業務活用率 (%)	99	99	100%	100%	A
	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合 (%)	96.2	96.2	100%		
消防総務管理事業	研修効果の業務活用率 (%)	99	99	100%	100%	A
	「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に準拠した個人装備の充足に伴う更なる安全性の向上 (%)	63	63	100%		
消防庁舎運営事業	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合 (%)	96.2	96.2	100%	100%	A
	西消防署庄内出張所建設事業 (%)	100.0	100.0	100%		
	中消防署高台出張所建設事業 (%)	20	20	100%		
消防団の防災体制の充実 (消防総務課)	公務災害発生件数の改善率 (過去5年の最多発生件数9件からの改善率) (%)	100	88.9	88%	83%	B
	消防団員の充足率 (%)	100	79.7	79%		
消防団活動事業	公務災害発生件数の改善率 (%)	100	88.9	88%	83%	B
	消防団員の充足率 (%)	100	79.7	79%		
消防団施設運営事業	女性消防団員の活動に配慮した消防団施設の数 (施設)	20	20	100%	100%	A
	耐震ランクⅢ相当の施設の解消率 (%)	96.0	98.3	102%		
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減 (予防課)	特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率 (%)	99.2	100.0	100%	87%	B
	市民の普及啓発参加人数 (万人)	6.6	5.0	75%		
火災予防指導事業	特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率 (%)	99.2	100.0	100%	100%	A
火災予防啓発事業	市民の普及啓発参加人数 (万人)	6.6	5.0	75%	75%	B

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化(警防課)	訓練計画に対する実施回数(単年:回)	8,000	8,034	100%	86%	B
	車両更新台数(累計:台)	40	35	87%		
	整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)	80	79	98%		
	早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間(分)	30	36	83%		
	応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数(人)	9,000	1,138	12%		
	救急車に乗務する救急救命士の数(人)	128	127	99%		
	救急車に乗務する救急隊員の数(人)	234	233	99%		
	訓練実施回数(単年)	130	168	129%		
	安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明取得】(人数)	4	4	100%		
消防防災施設等維持管理事業	活動に影響を及ぼす状態となっている消防車両の故障の修繕率(%)	100	100	100%	89%	B
	消防用資機材の修繕率(%)	100	93	93%		
	消防水利の修繕率(%)	100	76	76%		
消防防災施設等整備事業	車両更新台数(累計:台)	40	35	87%	93%	B
	消防用資機材整備率(単年:%)	100	100	100%		
救急体制整備事業	早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間(分)	30	36	83%	73%	B
	救急車に乗務する救急救命士の数(人)	128	127	99%		
	救急車に乗務する救急隊員の数(人)	234	233	99%		
	応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数(人)	9,000	1,138	12%		
消防航空隊運営事業	年間飛行時間(単年:時間)	300	222	74%	91%	B
	訓練実施回数(単年:回)	130	168	129%		
	安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明取得】(人数)	4	4	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化 (情報指令課)	災害通報受付から出動指令までに要した時間(分)	2	1.4	142%	100%	A
	消防団無線の24時間365日正常稼働(%)	100	100	100%		
消防情報通信ネットワーク事業	消防情報システム並びに消防・救急デジタル無線システムの24時間365日の正常稼働達成率(%)	100	100	100%	100%	A
	119番通報の総受信件数に占める、緊急を要しない通報件数割合(%)	14	14	100%		
	情報収集体制強化率(%)	100	100	100%		

基本政策⑥	安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道	
責任者	水道事業及び下水道事業管理者	朝月 雅則
SDGsのゴール	⑥水・衛生 ⑱実施手段	
評価	B	指標達成率の平均 97%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 （上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	96%	B
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道 （上下水道総務課、お客さまサービス課、下水道工事課、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	99%	B

主な取組(成果・課題など)

♪『健全な水道経営の持続』に向けて、アセットマネジメント計画に基づく水道施設の配水区再編を含めた更新費用の抑制と平準化、料金制度適正化の検討、職員の技術力の維持向上などの取組を進めます。また、上下水道部共通の情報基盤をクラウド環境へ新設し、各業務システムを収容することで業務効率化や情報セキュリティ水準向上を図るなどDXを推進します。

『浜松市水道事業アセットマネジメント計画』（2021年12月改定）に基づき、水道施設の更新費用抑制及び平準化等の取組を実行し経営基盤の強化に努めています。また、DXの推進に関しては、2021年度に利用開始したクラウド基盤サービスにGISマッピングシステム（下水道）を追加し、情報を一元化できるシステムへの移行を行いました。なお、今後も持続可能な事業運営を行うためには、現在の水道料金の水準では困難であるとの認識に至ったため、2023年度から水道料金の改定時期や改定率を含む詳細な検討に着手する方針を示しています。

♪『安定したサービスと安全な水道水の提供』に向けて、地理的、地形的にバックアップ施設の整備が困難な中山間地区の安定した水運用に向け、地区ごとのリスク評価を行います。

中山間地区の水道施設で発生しうるリスクを抽出し、想定される被害の重要度・緊急度を整理して給水区ごと（全36給水区）のリスク評価を行い、14給水区に重要度・緊急度のある課題（大雨による原水濁度上昇や冬季の河川等の渇水に伴う影響等への対応）があることを確認しました。

♪『強靱で安心できる水道システムの構築』に向けて、アセットマネジメント計画に基づき上水道の基幹管路及び水道施設の耐震化を重点的に進め、被災後の断水リスクの軽減に努めます。

基幹管路の耐震化に取り組んだ結果、基幹管路耐震適合率79.5%（前年度末78.7%）に向上しました。老朽化した水道施設の設備更新等と併せて概ね計画どおりに進めることができました。

♪『良好な環境の創造』に向けて、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽を効果的に整備する総合的な汚水処理（10年プラン）の進捗や下水道未接続世帯への接続勧奨の強化による下水道接続率の向上を図ります。

汚水衛生処理率（下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等の汚水処理施設を利用して人口の割合）は88.6%（前年度末88.2%）に向上しました。

下水道未接続世帯への接続勧奨については、戸別訪問及び下水道への切り替え依頼に関する郵送等の取組により、下水道水洗化率（接続率）は96.8%（前年度末96.6%）に向上し、目標を達成しました。

♪『安全で強靱な下水道機能の確保』に向けて、アセットマネジメント計画に基づき基幹管路や下水処理場の地震対策を行うほか、浸水被害が予想される地域を対象とする内水対策など関連部署と連携した浜松市総合雨水対策計画に基づき浸水対策を進めます。

基幹管路や西遠浄化センター等の耐震化をアセットマネジメント計画に沿って進めました。

また、浜松市総合雨水対策計画に基づく浸水対策事業を進めるとともに、2022年9月の台風第15号の浸水被害を受けて、流域治水の取組の1つである合流区域内の浸透施設の点検・清掃を実施し、排水機能を確保しました。

♪『持続可能な下水道経営の推進』に向けて、効率的な建設事業の推進などによる企業債残高の削減を図るほか、下水道西遠処理区の運営委託方式による事業を適切に監視（モニタリング）します。

『浜松市下水道事業アセットマネジメント計画』（2021年12月改定）に基づき、下水道施設の更新費用抑制及び平準化等の取組を執行し経営基盤の強化に努めるとともに、プライマリーバランスを維持した借入を実施することで、企業債残高を削減しました。

下水道西遠処理区の運営委託方式による事業については、適切に監視（モニタリング）を行い、実施契約に定められた業務（経営、改築、維持管理）を運営権者が要求水準書を満たすように安定的かつ確実に遂行していることを確認しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
一	6,514	一	6,412
特	172	特	170
企	56,871	企	55,309
計	63,557	計	61,891

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 (上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課)	企業債残高(億円)	248	239	103%	96%	B
	共同住宅における小規模貯水槽の設置残件数(件)	1,364	1,627	83%		
	検針業務等の包括委託	継続	継続	100%		
	基幹管路耐震適合率(%)	81.0	79.5	98%		
	水安全計画の策定(%)	100	100	100%		
	水源上流域の調査・危害対応策作成(%)	100	100	100%		
	基幹管路耐震適合率(%)	81.0	79.5	98%		
	基幹管路耐震適合率(%)	81.0	79.5	98%		
	水質検査受検率(%)	98	100	102%		
	水質適合率(%)	98	84	85%		
浜松市水道事業(水道事業費用)	企業債残高(億円)	248	239	103%	87%	B
	職員定数(人)	147	145	101%		
	他の自治体等との合同防災訓練の実施回数(回)	4	4	100%		
	啓発事業の開催回数(回)	1	1	100%		
	企業債残高(億円)	248	239	103%		
	指定工事業者の違反行為(件)	0	5	0%		
	検針業務等の包括委託	継続	継続	100%		
	漏水率(%)	3.8	6.8	55%		
	基幹管路耐震適合率(%)	81.0	79.5	98%		
	水安全計画の策定(%)	100	100	100%		
	水源上流域の調査・危害対応策作成(%)	100	100	100%		
浜松市水道事業(資本的支出)	基幹管路耐震適合率(%)	81.0	79.5	98%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道 (上下水道総務課、お客さまサービス課、下水道工事課、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課)	企業債残高(億円)	1,392	1,336	104%	99%	B
	汚水衛生処理率(%)	93.0	88.6	95%		
	基幹管路耐震適合率(%)	99.4	99.4	100%		
	下水道人口普及率(%)	81.5	81.5	100%		
	エネルギー使用量(電力)削減率(対2013年度比:%)	14.0	17.3	123%		
	下水処理場への流入水質異常件数(件)	0	0	100%		
	下水汚泥の100%再生利用(%)	100	100	100%		
	下水道水洗化(接続)率(%)	96.8	96.8	100%		
	農業集落排水地区数(地区)	4	4	100%		
	浜松市下水道事業(下水道事業費用)	企業債残高(億円)	1,392	1,336		
職員定数(人)		97	94	103%		
防災訓練(研修)の実施回数(回)		1	1	100%		
西遠コンセッション事業の導入		コンセッション実施	コンセッション実施	100%		
下水道水洗化(接続)率(%)		96.8	96.8	100%		
合併処理浄化槽設置基数(基)		30,200	26,985	89%		
中部・館山寺浄化センターのエネルギー消費原単位(電力)削減率(対013年度比:%)		14.0	17.3	123%		
下水処理場への流入水質異常件数(件)		0	0	100%		
下水汚泥の100%再生利用(%)		100	100	100%		
浜松市下水道事業(資本的支出)	基幹管渠の耐震化適合率(%)	99	99	100%	100%	A
	下水道人口普及率(%)	81.5	81.5	100%		
	都市部における雨水調整池や排水ポンプ等整備率(%) (安間川・高塚川流域)	100	100	100%		
浄化槽助成事業	合併処理浄化槽設置基数(基)	30,200	26,985	89%	89%	B

環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆ 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆ 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。
基本政策①	環境と共生した持続可能な社会の実現
責任者	環境部長 山田 英二
SDGsの ゴール	③保健 ④教育 ⑥水・衛生 ⑩都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑰実施手段
評価	B 指標達成率の平均 89%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり（環境政策課）	70%	B
豊かで安全・健康で快適な環境づくり（環境保全課）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（ごみ減量推進課）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（南清掃事業所）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（平和清掃事業所）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（浜北環境事業所）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（天竜環境事業所）	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（ごみ減量推進課）	—	—
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（廃棄物処理課）	96%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（南清掃事業所）	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（平和清掃事業所）	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（浜北環境事業所）	99%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（天竜環境事業所）	0%	C
不法投棄対策の推進（産業廃棄物対策課）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 海洋プラスチックごみ対策を推進するため、市民、企業等に対する使い捨てプラスチックの排出抑制や適正処理の周知啓発に取り組みます。

プラスチックごみによる海洋汚染について、問題解決のための行動に結びつけてもらうため、環境劇を8小学校で上演し、児童2,086人が鑑賞しました。

市民ボランティアによる海岸清掃への支援を実施し、68件の申請に対し、ごみ袋1,226枚、軍手1,054双を提供しました。また、海岸一斉清掃では、ウェルカメクリーン作戦は2,622人、68団体、浜名湖クリーン作戦は14,208人、201団体が参加しました。

使い捨てプラスチック削減のため、市役所本庁舎にウォーターサーバー7台を設置し、マイボトル、マイカップの使用を推進するとともに、本庁舎内の自動販売機でのペットボトル飲料の取扱いを削減しました。

- ♪ 特定外来生物クリハラリスによる生態系、農林業、市民生活への被害を未然に防ぐため、捕獲プランに基づき根絶に向けた防除を実施します。

市民を対象とした捕獲講習会を4回開催し、新たに市民45人に捕獲従事者として登録していただき、市民協働により防除に取り組みました。また、行政・関係団体・専門家等で構成する「浜松市クリハラリス対策協議会」を2回開催し、効果的な捕獲方法や今後の事業計画などについて協議しました。

令和4年度は、市民ボランティア等により323頭、業務委託により647頭の合計970頭を捕獲しました。令和4年度末時点の生息数の目標は5,500頭でしたが、捕獲実績及びモニタリング調査の結果から約5,000頭に減少していると推定されます。

- ♪ 国による2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標引き上げを踏まえ、本市としての目標と施策を示す「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の改定を進めます。

令和5年度の改定に向けた基礎調査として、令和4年度は、市民2,000人、市内事業者200事業所を対象に、温室効果ガス排出の実態、新エネ・省エネ機器導入の実態及び今後の導入意向等についてアンケート調査を実施しました。

また、国の温暖化対策計画に基づいた浜松市の削減目標(案)を作成し、第1回浜松市地球温暖化対策実行計画策定部会を開催しました。

- ♪ 地球温暖化対策を推進するため、電気自動車、ZEHの普及促進や脱炭素型ライフスタイルへの転換に係る啓発により、市内の温室効果ガス排出量の削減を図ります。

家庭部門・運輸部門での脱炭素化を推進するため、電気自動車を購入した市民160名に補助金(50千円/台)を交付しました。また、家庭部門での脱炭素化を推進するため、ZEHを新築した市民100名に補助金(300千円/棟)を交付しました。

さらに、地球温暖化防止に関するイベントや出前講座の受講者等に対しCOOL CHOICE運動を周知するとともに、836名の賛同者を集め、家庭での行動変容を促しました。

♪ 市有施設の省エネルギー化を推進するため、既存施設のZEB化可能性調査や幼稚園、ふれあい交流センターなどの旧型蛍光灯のLED化を実施します。

勤労青少年ホームにおけるZEB化可能性調査を実施し、日射断熱の複層ガラス化、空調の高効率化、照明のLED化、太陽光発電・蓄電システムの設置などにより、ZEB化が可能であるとの調査結果を得ました。

また、68施設（幼稚園33施設、可美市民サービスセンター、北部市民サービスセンター、ふれあい交流センター浜北、中瀬協働センター、公衆トイレ20施設等）において、蛍光灯照明4,068台をLED化しました。

♪ 循環型都市の構築を目指し、生ごみやプラスチックごみの削減、雑がみの資源物回収など、ごみの減量資源化を推進するとともに、ごみ減量施策の一つとして家庭ごみ有料化の検討を進めます。また、事業系ごみの集積所への不当排出の抑制強化を図ります。

生ごみ堆肥化容器を878世帯へ配付し、生ごみ処理機購入補助金を244世帯に交付することで、生ごみの減量を推進しました。学生がデザインした雑がみ分別袋を商業施設等で45,000枚配布し、雑がみの分別を啓発しました。生ごみの減らし方やプラスチックごみ・雑がみの出し方など、具体的なごみの減量方法を分かりやすく載せた「ごみ減量ガイドブック」を34万部作成し全戸配布することで、ごみの減量と資源化の実践を促しました。家庭ごみ有料化の検討については、制度素案を作成し、説明会を54回開催しました。意見募集に対し7,924件の意見をいただき、制度検討の参考とするとともに制度の検討を進めました。事業系ごみの集積所への不当排出の抑制強化については、市内集積所200ヶ所にて不当排出防止に関する啓発・指導のためのパトロールを実施し、事業系ごみの適正処理を促しました。

♪ 新清掃工場及び新破碎処理センターの造成・アプローチ道路工事、工場建設工事の実施など、2024年度の稼働に向けて整備を進めます。

造成工事として土工、法面工、排水工、管理用道路工を実施し、近隣市道から工場までのアプローチ道路工事として橋梁工、擁壁工を実施しました。

工場建設工事では、建物の躯体工、内外装工、プラント機器設置工を実施しました。

また、インフラ整備として送受電用配線、給水用配管の設置を実施し、概ね完了しました。

♪ 2029年度に新たな西部清掃工場を稼働させるため、生活環境影響調査等を実施します。

生活環境影響調査等を2022年度と2023年度の2箇年で発注しました。また、2022年度末に中間報告書を作成しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

	2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)
一	14,027	一	13,642
特	0	特	0
企	0	企	0
計	14,027	計	13,642

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり (環境政策課)	環境に配慮して生活していると思う人の割合 (%)	50	35	70%	70%	B
環境と共生するまちづくり事業	環境共生区域内での水環境汚濁行為者の数(人)	0	0	100%	89%	B
	歩行喫煙率 (%)	0	非調査年度	—		
	ウェルカメクリーン作戦の参加人数(人)	3,500	2,622	74%		
	浜名湖クリーン作戦の参加人数(人)	15,000	14,208	94%		
生物多様性保全事業	「生物多様性はままつ戦略」「生物多様性」の理解度 (%)	60	29.2	48%	67%	B
	ヤリタナゴ生息数 (匹)	64	15	23%		
	クリハラリス生息数(頭)	5,500	5,000	110%		
	生きものパートナーシップ協定の締結数(件) ※累計	3	2	66%		
	市民参加型生きもの調査の参加人数(人)	300	300	100%		
環境教育推進事業	環境学習指導者養成講座による人材育成人数 (2014～累計) (人)	90	92	102%	86%	B
	「Eスイッチプログラム」受講者数 (人)	10,000	5,872	58%		
	ESDモデルプログラム実施箇所数 (箇所)	4.0	5.0	125%		
豊かで安全・健康で快適な環境づくり (環境保全課)	大気環境基準4項目 (SO ₂ 、NO ₂ 、CO、SPM) の環境基準値達成割合 (%)	100	100	100%	100%	A
	自動車騒音の要請限度内達成割合 (%)	100	100	100%		
	佐鳴湖のCOD (化学的酸素要求量) (mg/L) ※5ヶ年移動平均値	8.0以下	7.2	100%		
水質保全事業	公共用水域の環境基準達成率 (%)	95	95.8	100%	100%	A
	佐鳴湖のCOD (化学的酸素要求量) ※5ヶ年移動平均値	8.0以下	7.2	100%		

SO₂：二酸化硫黄 NO₂：二酸化窒素 CO：一酸化炭素 SPM：浮遊粒子状物質

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		主要事業				
環境に配慮した資源循環型 社会の構築 (ごみ減量推進課)	ごみ総排出量(t) ※一般廃棄物処理基本計画「ごみ処理基本計画編(改定版)」目標値	214,146	207,248.0	103%	100%	A
	資源化率(%) ※一般廃棄物処理基本計画「ごみ処理基本計画編(改定版)」目標値	27.8	28.2	101%		
ごみ減量・リサイクル推 進事業	ごみの総排出量 (t)	243,071	234,034	103%	90%	B
	ごみ総排出量(t) ※一般廃棄物処理基本計画「ごみ処理基本計画編(改定版)」目標 値	214,146	207,248	103%		
	資源化率(%) ※一般廃棄物処理基本計画「ごみ処理基本計画編(改定版)」目標 値	27.8	28.2	101%		
	一人1日あたりの家庭ごみ排出量 (g)	350	485	72%		
	学校連携事業 参加児童数 (%)	52	40.61	78%		
環境に配慮した資源循環型 社会の構築 (南清掃事業所)	ごみ収集委託事業所への訪問及び確認 (ごみ収集事業) (回以上)	4	4	100%	100%	A
環境に配慮した資源循環型 社会の構築 (平和清掃事業所)	ごみ収集委託事業所への訪問及び確認 (ごみ収集事業) (回以上)	4	4	100%	100%	A
	委託事業所への訪問及び確認(資源物処 理) (回以上)	4	4	100%		
環境に配慮した資源循環型 社会の構築 (浜北環境事業所)	ごみ収集委託事業所への訪問及び確認 (ごみ収集事業) (回以上)	4	4	100%	100%	A
	委託事業所への訪問及び確認(資源物処 理) (回以上)	4	4	100%		
環境に配慮した資源循環型 社会の構築 (天竜環境事業所)	ごみ収集委託事業所への訪問及び確認 (ごみ収集事業) (回以上)	4	4	100%	100%	A
	委託事業所への訪問及び確認(資源物処 理) (回以上)	4	4	100%		
安全・安心で安定したご み・し尿等の処理 (ごみ減量推進課)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
安全・安心で安定したご み・し尿等の処理 (廃棄物処理課)	新清掃工場建設の進捗率 (%)	41	41	100%	96%	B
	西部衛生工場の長寿命化工事の件数によ る進捗率 (%)	94	88	93%		
西部清掃工場更新事業	西部清掃工場の更新事業計画策定の進捗 率 (%)	100	100	100%	100%	A
	施設整備に係る生活環境影響調査目標の 進捗率 (%)	35	35	100%		
	事業者選定に係るPFIアドバイザー業 務の進捗率 (%)	20	20	100%		
新清掃工場整備事業	新清掃工場建設の進捗率 (%)	41	41	100%	100%	A
	PFI事業(設計・建設)の進捗率 (%)	35	35	100%		
	施設整備に係る環境影響評価事後調査の 進捗率 (%)	75	75	100%		
	施設整備に係るモニタリング業務の進捗 率 (%)	79	79	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4)	2022 (R4)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (南清掃事業所)	焼却場の安定稼働焼却量(118,000t)に対する安全率(%)	±5.00	0.96	100%	100%	A
	粗大・不燃ごみ等破砕処理における破砕処理センター稼働率(%)	88.0	88.6	100%	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (平和清掃事業所)	平和最終処分場第2期埋立進捗率(%)	55.7	55.7	100%		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (浜北環境事業所)	埋立進捗率(%)	60.1	59.90	99%	99%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (天竜環境事業所)	旧ごみ処理施設の解体業務(件)	1	0	0%	0%	C
不法投棄対策の推進 (産業廃棄物対策課)	生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	0	0	100%	100%	A
産業廃棄物適正処理推進事業	生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	0	0	100%	94%	B
	産業廃棄物処理業者、排出事業者等への立入検査予定件数に対する実施率(%)	100	88.5	88%		

基本政策②	再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上
責任者	カーボンニュートラル推進事業本部長 袴田 智久
SDGsのゴール	⑦エネルギー ⑨イノベーション ⑪都市
評価	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">A</div> <div style="text-align: right; margin-top: 5px;"> 指標達成率の平均 100% </div>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
再生可能エネルギー等の導入、省エネルギーの推進（カーボンニュートラル推進事業本部）	100%	A
エネルギー関連ビジネスの創出（カーボンニュートラル推進事業本部）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 太陽光やバイオマス、風力、小水力など地域特有の再生可能エネルギーの適正な導入を促進します。

国内有数の日照時間に恵まれた地域特性を活かし、太陽光発電の導入を積極的に推進し、太陽光発電の導入量は594,740kWと、引き続き全国1,741市区町村の中でトップの座を維持しています。（経済産業省発表2022.12月現在）

風力発電では、2018（平成30）年度に公表した風力ゾーニングマップを基に事業者が事業を計画し、現在、陸上の風力発電では環境アセス中の案件が2件あり、洋上風力発電についても事業の相談が寄せられています。

バイオマス発電では、浜松市廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づき住民協定を締結し、法令手続きを進めている計画が1件あります。

小水力発電については、天竜区内で複数件の事業検討が進んでいます。
- ♪ 既存の太陽光発電など再生可能エネルギー由来の発電施設の適正な維持管理を促進し、地域と調和した分散型電源の確保を図ります。

既存の太陽光発電施設を適正に管理するため、発電設備を所有する事業者や建設・保守点検事業者を対象としたセミナーを開催し、啓発を行いました。

再生可能エネルギーの拡大と地域との共生の両立を目指すため、2019（令和元）年度に制定（2020年度施行）した「浜松市適正な再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」により、太陽光発電設備（20kW以上）や風力発電設備（100kW以上）の適正な設置を推進しています。また、「浜松市太陽光発電・風力発電施設に関するガイドライン」の見直しを毎年度行い、適正な導入を促進しています。

- ♪ 浜松市スマートシティ推進協議会を中心に官民連携により、エネルギーの最適利用やスマートコミュニティの構築、水素社会の実現などを旨としたスマートプロジェクトを推進します。

「エネルギー・スマートシティ」の実現を目指し、「浜松市スマートシティ推進協議会」（会員：194団体 ※2023年3月末現在）が中心となり、地域内外の有識者や経済界、金融機関、行政が一体となった再生可能エネルギー等の導入やスマートコミュニティ構築など、スマートシティの実現に資するプロジェクトの創出に向けて、調査、検討を進めました。

浜北区役所跡地へ開発整備事業として誘致した、環境への配慮や災害対応力の強化、地域のにぎわい創出につながる街づくりを目指す「浜北区役所跡地等スマート化事業」は、商業施設が開業するとともに、集合住宅が建設されました。

また、2021年12月に締結した「山梨県と浜松市との幸福循環地域連携に関する共同宣言」に基づき、水素エネルギーの利活用に向けた連携事業として、山梨県の先進的な研究施設の視察会などを実施しました。

- ♪ 公共施設への太陽光発電などの計画的導入を目的とした事前調査を行います。併せて市民や事業者向けの補助を通じて、太陽光発電、蓄電池などの導入を促進します。

太陽光発電設備を設置可能な市有施設数等を整理する基礎調査に加え、先行して設置を検討する40施設に対して、具体的な設置場所や発電容量等の詳細調査を実施しました。

また、エネルギーを賢く利用し自給自足を目指す次世代型住宅の促進を目的とし、創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業費補助金により蓄電池の導入783件、太陽光発電設備の導入506件などを支援しました。また、ZEH導入支援事業補助金により新築ZEH住宅の建設100件を支援しました。

- ♪ 株式会社浜松新電力と連携し、再生可能エネルギー由来の地産電力の供給や、自家消費型の太陽光発電の導入を促進します。

再生可能エネルギーの地産地消を推進する㈱浜松新電力の運営に民間事業者8社とともに参画し、浜松市内の太陽光発電やバイオマス発電（ごみ発電）等のクリーンで安価な再生可能エネルギー由来の地産電力を、市内の公共施設や事業者、一般家庭に供給しており、2022年度末の契約電力量は30,528kWとなっています。

また、事業者への自家消費型の太陽光発電等や蓄エネ、省エネ設備の導入を促進するため、「浜松市創省蓄エネ相談」事業として、相談や診断、計画策定の支援など25件を実施しました。

- ♪ 市内の総消費電力に相当する電気を地域の再生可能エネルギーで生み出すことにより、2050年までに「浜松市域“RE100”」の実現を目指します。

2050年に市内の総電力使用量に相当する電気を市内の再生可能エネルギーで生み出すことができる状態「浜松市域“RE100”」を目指し、浜松市の強みである「エネルギー」と「林業」を活かし、①再生可能エネルギーの導入・利用拡大、②徹底した省エネ＋イノベーション、③森林の二酸化炭素吸収の取り組みを進めました。2022年度末（令和4年度末）時点の浜松市独自集計値では、再生可能エネルギー電力自給率は65.6%になりました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
一	415	一	400
特	0	特	0
企	0	企	0
計	415	計	400

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4)	2022 (R4)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業		計画値	実績値			
再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上 (カーボンニュートラル推進事業本部)	エネルギー（電力）自給率（%）	16.5	18.9	114%	100%	A
	再エネによる電力自給率（%）	15.4	17.9	116%	98%	B
	再エネ導入容量（MWh）	770,000	894,673	116%		
	エネルギー（電力）自給率（%）	16.5	18.9	114%		
	太陽光発電導入件数（事業用）の全国順位	1	1	100%		
	バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画調整	計画調整	100%		
	浜松市マイクログリッド事業の進捗状況	実装	実装	100%		
	太陽光発電量（MWh）	750,000	776,408	103%		
ガスコージェネレーション発電量（MWh）	54,000	47,177	87%			
エネルギー関連ビジネスの創出 (カーボンニュートラル推進事業本部)	新電力会社における契約電力量（kw）	19,000	30,528	160%	100%	A
カーボンニュートラル推進事業	スマートプロジェクトの創出件数（件）	12	9	75%	95%	B
	スマートシティプロジェクトの実装件数の累計（件）	2	2	100%		
	浜松市スマートシティ協議会参画企業数（社）	150	194	129%		
	再エネ・省エネ事業者認定制度認定事業所数	29	29	100%		
再エネ・省エネ推進事業	総合エネルギー事業の構築	新たなサービス事業の一部実施	自家消費モデルの検討	—	100%	
	新電力会社における契約電力量（kw）(H28～)	19,000	30,528	160%		
	新電力会社の設立	継続運営	継続運営	100%		

健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆ 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
基本政策①	人と人とのつながりをつくる社会の実現
責任者	健康福祉部長 鈴木 秀司
SDGsの ゴール	①貧困 ②飢餓 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑯平和
評価	B 指標達成率の平均 98%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
超高齢社会への対応 (高齢者福祉課)	—	—
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 (福祉総務課)	98%	B
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 (高齢者福祉課)	—	—
適正な生活保護扶助費の給付 (福祉総務課)	100%	A
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 (介護保険課)	100%	A
国民健康保険事業の健全で安定した運営 (国保年金課)	100%	A
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害保健福祉課)	95%	B
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害者更生相談所)	98%	B

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 第4次浜松市地域福祉計画に位置付けた3つのリーディングプロジェクトである①地区社会福祉協議会への活動支援、②コミュニティソーシャルワーカーの配置支援、③多機関の協働による包括的相談支援体制の構築を推進し、より一層の地域福祉活動の進展を図ります。

地区社協未設置の地区について、CSWや市社協地区センターから自治会対し、情報提供を行うなど働きかけを行ったものの、設立には至らなかったため、引き続き啓発活動を行い、地区社協設立に向けた機運醸成を図ります。

CSWの配置は、目標通り16人の配置となり、様々な機関と連携しながら包括的支援を行いました。市社協が行った公的制度や民間サービスでは対応しがたい福祉ニーズの取り組みなどを支援することで、地域福祉の推進を図ることができました。

- ♪ 「(仮称)浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例」を策定し、本市が人権を尊重し、多様性を大切にする都市であることを示すとともに、差別や偏見のない思いやりあふれる社会の実現を目指します。

人権啓発絵本を作成や交通広告の掲示、人権指導者研修会の開催など実施し、啓発活動を実施しました。引き続き、「(仮称)浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例」策定に向けて当事者団体等と調整しながら条例制定作業を進めていきます。

- ♪ はままつ友愛の高齢者プランに基づき、地域共生社会の実現のため、「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進を図ります。

市内の医療・介護・福祉等の専門職で構成する、「地域包括ケアシステム推進連絡会」を2回開催したほか、推進連絡会を構成する各部会（連携、市民啓発、研修・情報共有、ACP）を開催（計14回）し、課題解決に向けた検討及び活動を実施しました。

- ♪ 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、多職種・多機関協働により地域包括支援センターの課題解決力の向上を図るとともに、複雑・困難な事例を解決するための地域ケア会議を効果的に実施するなど、高齢者への適切な支援に繋げていく取り組みを推進します。

支援困難なケースや自立支援・重度化防止に向けた検討が必要なケースについて、多職種・多機関が連携協働して課題解決に向けた検討を行うため、地域包括支援センターが中心となり、個別地域ケア会議を170回実施しました。

- ♪ 生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けて、生活支援体制づくり協議体において、地域のニーズや社会資源を把握し、サロン活動や家事支援・移動支援等、地域の実情に応じた支え合いの取り組みを推進します。

生活支援体制づくり協議体では、市域レベルで3回、22協議体ある地域包括支援センター圏域レベルで68回の話し合いを持ち、地域ニーズとサービス提供の検討を行いました。

- ♪ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指して、市民へ認知症の正しい知識の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を開催するとともに、地域で認知症高齢者を見守る「チームオレンジ」の構築を支援するなど、認知症施策の推進に取り組みます。

認知症に関する正しい知識の普及のため、認知症サポーター養成講座を開催し、3,334人が受講しました。また、認知症の人やその家族を支援するため、認知症カフェの設置運営補助及び認証を実施しました。チームオレンジ構築に向けては、基盤づくりの一つとして、チームオレンジステップアップ研修を実施し、認知症サポーターや認知症カフェ運営事業者等、46名が参加したほか、モデル地区を設定してチームオレンジ構築に向けた取り組みを展開しました。

- ♪ 人生の最終段階において、自らが希望する医療やケアを受けるために、元気なうちから前もって信頼する人たちと話し合い、共有する「アドバンス・ケア・プランニング(人生会議)」の普及啓発に取り組みます。

アドバンス・ケア・プランニングの普及啓発のため、市民向けの啓発冊子「人生会議手帳」を区長寿保険課や地域包括支援センター等で配布しました。

また、医師会や地域包括ケアシステム推進連絡会ACP部会委員の協力により、市民や医療・介護に関わる専門職を対象に、人生の最終段階における医療・ケアに関する意思決定支援をテーマに研修会を開催し、普及啓発に取り組みました。

- ♪ 自立支援、介護予防・重度化防止のため、地域の通いの場としてのロコモーショントレーニング事業や、地域リハビリテーション、栄養・口腔機能に関するフレイル予防の知識の普及啓発、ささえあいポイント事業によるボランティア活動を推進し、健康寿命の延伸に取り組みます。

ロコモーショントレーニング事業について、地域の高齢者が集まる通いの場等において、14,036人の方が取り組みました。また、ロコモーショントレーニング事業の継続やフレイル予防に向け、地域の高齢者が集まる通いの場等に、リハビリテーション専門職を54回派遣しました。

- ♪ 介護職員等に対する奨学金返済支援、キャリアアップ研修費用の助成等により、介護人材の確保・定着、質の向上に向けた取り組みを推進するほか、関係機関・団体から選任した構成メンバーによる介護人材確保推進検討会を通じて、より効果的な人材確保対策の検討、既存事業の見直しに取り組みます。

学識経験者・学生・介護事業所・若手職員から構成した「介護人材確保推進検討会」では、効果的な人材確保策を検討し、令和5年度には介護職員のロールモデルを構築し、広く情報発信することで、介護職への就職希望の増加と職員の離職防止につなげることを目的とした「ケアワーカーロールモデル事業」を展開します。

このほか、10人への奨学金返済支援、161人へのキャリアアップ研修費用の助成、6名の介護の担い手外国人支援事業により、介護人材の確保・定着、質の向上に取り組みました。

- ♪ 子どもを持つ介護職員の職場環境を整えるとともに、子どもたちに介護の仕事を身近に感じる機会を提供するため、夏休み期間に介護事業所にて介護職員の子どもや近隣の小学生を預かる「かいごTERAKOYA事業」を実施します。

小学校の夏休み期間中に介護施設で介護職員の子どもや施設近隣の子どもの受入れを行い、学生アルバイトが子どもの見守りや施設の間接業務を行うことで、介護職員の負担軽減及び学生や小学生が高齢者や介護の現場に触れる機会を提供しました。

・実施期間：令和4年7月23日～8月26日（35日間）

・5施設で実施、学生サポーター43人（高校生22人、大学生等21人）、児童91人受入

- ♪ 中山間地域における介護サービスを確保するため、事業者の移動に係る経費を助成するとともに、介護支援専門員が特に不足している佐久間・水窪地区の利用者へ地区外から居宅介護支援を行った事業者に対して助成を行います。

中山間地域（天竜区及び北区の一部）に居住する利用者に対して介護サービスを提供した場合に交通費等を一部助成する「中山間地域介護サービス利用支援事業」を実施しました。

・交付実績：53事業所、1,289人、27,716件、補助金交付額 35,014,223円

中山間地域（佐久間・水窪地区）居宅介護支援にかかる人件費等の一部を助成する「中山間居宅介護支援確保事業」を実施しました。

・交付実績：2事業所、延べ144人、補助金交付額 5,745,000円

- ♪ 障害者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、出張相談会や個別相談会を開催するなど、地域におけるリハビリテーション事業の充実を図ります。

聞こえのしくみなど医学的なことや補聴器について知りたい人向けに「聞こえと補聴器何でも相談会」を開催しました。また、義肢・装具等の補装具を装着している人が医学的な相談ができる「補装具出張相談」を2回開催しました。

さらに、地域生活や社会参加の支援の質が向上できるよう「障害福祉施設等職員研修会」を開催しました。

・聞こえと補聴器何でも相談会：45人・補装具出張相談：16人・障害福祉施設等職員研修会42人

- ♪ 障がい児福祉の推進では、社会福祉法人による児童発達支援センター創設を支援し、障がい児や医療的ケア児の受入体制を強化します。

障がい児や医療的ケア児の受入体制の強化に向け、社会福祉法人による児童発達支援センター創設に対し、施設整備費補助金を予算化しました。社会的情勢の影響を受け鋼材の納品が遅れ、工期が延長しましたが、令和5年9月に開設の目途が立ち、受入体制が強化される見込みとなりました。

- ♪ 精神に障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けて、保健、医療、福祉などの支援者の連携による支援体制づくりに取り組みます。

「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、関係領域の代表者会議、実務者レベルの企画会議を開催するとともに、事例検討、ピア、実態調査の3つのワーキンググループを延べ35回開催しました。

また、保健、医療、福祉などの地域援助事業者が参加する研修会を2回開催し、地域援助事業者同士の日常的な連携が強化されました。

- ♪ 国保事業においては、生活習慣病の早期発見、重症化予防のため、AI等のデジタル手法を活用した特定健診受診率向上対策のほか、医療関係機関と連携して糖尿病性腎症重症化予防にも取り組みます。

AIの分析結果の基づき国保特定健診未受診者から7万人を選定し、特定健診受診勧奨通知を発送しました。通知対象者の特定健診受診率は、16.5%でした。糖尿病性腎症重症化予防に向けては、重症化リスク保有者1,324名に医療機関への受診勧奨通知を発送し、475人(35.9%)の人が医療機関を受診をしました。

- ♪ 高齢者の保健事業や介護保険の地域支援事業を一体的に実施することで、疾病予防・重症化予防、生活機能の改善を図り、高齢者の健康寿命の維持、延伸を目指します。

高齢者福祉課、健康増進課、介護保険課、国保年金課が連携して、高齢者の健康寿命の延伸に向けた事業を一体的に実施しました。ハイリスクアプローチとして、口腔機能低下者・重複頻回受診者・健康状態不明者等を対象に、311人に訪問指導を実施しました。ポピュレーションアプローチとしては、フレイル予防のに向けた集団指導を、延1,076人に実施しました。

- ♪ 老朽化した福祉交流センターを長期的に活用するため、大規模改修工事を進めます。あわせて、ユニバーサルデザインに配慮するとともにインターネット環境を整備するなど、福祉政策の拠点施設として利用者の利便性を高めます。

社会情勢の変化や利用者のニーズに即した改修を行ったが、2022年8月リニューアルオープン後、利用者数が伸び悩んでいることから、更なる利用促進及び満足度の向上を目指し、周知・啓発方法を検討します。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額)

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
一	61,245	一	58,243
特	158,935	特	155,900
企	0	企	0
計	220,180	計	214,143

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
超高齢社会への対応 (高齢者福祉課)	健康寿命の延伸 (歳)	男73.78 女76.74	—	—	—	—
	お達者度の延伸 (歳)	男19.17 女22.20	—	—	—	—
介護保険事業 (ロコモーショントレーニング事業) (ささえあいポイント事業) (地域包括支援センター 運営事業) (在宅医療・介護連携推 進事業)	ロコモーショントレーニング実参加者数 (人)	17,400	14,052	80%	93%	B
	ささえあいポイント事業登録者数 (人)	4,800	4,088	85%		
	地域包括支援センター総合相談件数 (件)	50,400	55,547	110%		
	在宅医療・介護連携相談センター相談件 数 (件)	1,150	1,258	109%		
	市民・専門職に対する人生の最終段階に おける医療・ケアについての講演会・研 修会の実施回数 (2019～累計) (回)	40	42	105%		
認知症施策推進事業	認知症サポーター養成人数・単年度 (人)	3,600	3,334	92%	83%	B
	認知症サポート医養成人数 (2005～累 計) (人)	90	85	94%		
	認知症チェックリストの配布数・単年度 (人)	3,500	4,000	114%		
	認知症高齢者等に優しいお店・事業所認 証数 (か所)	105	52	49%		
シニアクラブ支援事業	シニアクラブ加入者率 (%)	10	7.0	70%	57%	C
	シルバーサポーター派遣回数 (回)	179	82	45%		
高齢者施設運営事業	ふれあい交流センターへ転換 利用者数 (人)	372,000	245,574	66%	66%	B
老人福祉施設整備費助成 事業 (補助金)	特別養護老人ホームの定員 (人)	5,000	4,888	97%	97%	B
すべての人が安心していき いきと暮らすことのできる 地域福祉の推進 (福祉総務課)	地区社会福祉協議会の設置数 (団体)	58	56	96%	98%	B
	コミュニティソーシャルワーカーの配置 人数 (人)	16	16	100%		
地域福祉推進事業	地区社会福祉協議会の設置数 (団体)	58	56	96%	95%	B
	コミュニティソーシャルワーカーの配置 人数 (人)	16	16	100%		
	地域ボランティアコーナー開設数 (か 所)	58	49	84%		
	相談窓口における高齢者の「いきがい相 談」に関する相談件数 (件)	500	486	97%		
	コミュニティソーシャルワーカーによ る新規個別相談平均件数 (1人当たりの 年間件数) (件)	70	106	151%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 (高齢者福祉課)	健康寿命の延伸 (歳)	男73.78 女76.74	—	—	—	—
	お達者度の延伸 (歳)	男19.17 女22.20	—	—	—	—
地域高齢者見守り・支援事業	ひとり暮らし高齢者等情報把握者数 (人)	140,000	143,431	102%	100%	A
シルバー人材センター支援事業	シルバー人材センター会員数 (人)	4,615	4,403	95%	97%	B
	会員の就業率 (%)	80	78.9	98%		
	契約金額 (百万円)	1,789	1,815	101%		
適正な生活保護扶助費の給付 (福祉総務課)	生活保護世帯における後発医薬品使用率 (%)	83	93	112%	100%	A
生活保護扶助事業	(指標の設定なし)			—	—	—
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 (介護保険課)	認知症対応型共同生活介護施設の定員 (人)	1,296	1,296	100%	100%	A
	介護サービス事業者への実地指導数 (件)	400	401	100%		
	中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数 (箇所)	50	53	106%		
	介護保険料普通徴収収納率 (現年分) (%)	94.60	95.42	100%		
介護サービス提供基盤整備費助成事業 (補助金)	認知症対応型共同生活介護施設の定員 (人)	1,296	1,296	100%	100%	A
国民健康保険事業の健全で安定した運営 (国保年金課)	(国民健康保険事業) 保険料現年分収納率 (%)	93.60	93.87	100%	100%	A
	特定健診受診率 (%)	46.00	2023.11月確定	—		
	(後期高齢者医療事業) 保険料現年分収納率 (%)	99.44	99.51	100%		
国民年金受託事務事業	(指標の設定なし)			—	—	—
国民健康保険事業	保険料現年分収納率 (%)	93.60	93.87	100%	100%	A
	特定健診受診率 (%)	46.00	2023.11月確定	—		
後期高齢者医療事業	保険料現年分収納率 (%)	99.44	99.51	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害保健福祉課)	グループホームの定員(人)	662	868	131%	95%	B
	障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)	204	179	87%		
	児童発達支援事業利用者数(人)	1,307	1,460	111%		
障害者地域生活支援事業	日常生活用具助成件数(件)	15,977	15,241	95%	79%	B
	委託相談支援事業所の再編(%)	100	100	100%		
	手話奉仕員養成講座受講者等(H30～累計)(人)	600	268	44%		
こころの健康づくり推進事業	訪問相談支援(年間延べ件数)	1,240	797	64%	67%	B
	措置入院を経て地域に退院した人のうち、計画に基づく支援を実施した人の割合(%)	40.0	28.6	71%		
障害者就労支援事業	障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)	204	179	87%	93%	B
	障害者優先調達契約金額(千円)	64,000	70,464	110%		
障害者施設整備費助成事業(補助金)	グループホームの定員(人)	662	868	131%	100%	A
障害者自立支援給付事業	共同生活援助(グループホーム)利用者増(H27～累計)(人)	188	386	205%	100%	A
障害者生活支援事業	障害者外出支援事業 バス・タクシー券交付率(%)	93	85	91%	91%	B
障害児地域生活支援事業	日常生活用具給付件数(件)	2,080	1,624	78%	78%	B
障害児施設整備費助成事業(補助金)	(指標の設定なし)	-	-	-	-	-
障害児自立支援給付事業	児童発達支援事業利用者数(人)	1,307	1,460	112%	100%	A
障害児生活支援事業	助成数(件)	40	28	70%	70%	B
重度障害児医療費助成事業	重度心身障害児医療費助成受給者数(人)	18,220	22,444	123%	100%	A
障害児福祉手当等給付事業	障害児福祉手当支給件数(受給者数)	470	419	89%	89%	B
障害児施設運営事業	(指標の設定なし)	-	-	-	-	-
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害者更生相談所)	相談会、研修会の満足度(「大変満足」+「満足」)(%)	87.8	86.6	98%	98%	B
地域リハビリテーション推進事業	相談会、研修会の満足度(%)	87.8	86.6	98%	98%	B

基本政策②	人々の心身の健康と生活を守る医療の充実	
責任者	健康福祉部 医療担当部長 平野 由利子 健康福祉部 保健所長 西原 信彦 ウエルネス推進事業本部長 藤野 仁	
SDGsのゴール	③保健 ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用	
評価	B	指標達成率の平均 94%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
生涯にわたる健康づくり （健康増進課）	86%	B
安全・安心な医療の提供 （病院管理課）	100%	A
安全・安心な医療の提供 （保健総務課、保健所浜北支所）	68%	B
地域医療・地域包括ケアの推進 （健康医療課）	100%	A
地域医療・地域包括ケアの推進 （佐久間病院）	97%	B
こころの健康づくりの推進 （精神保健福祉センター）	100%	A
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成 （看護専門学校）	95%	B
保健予防と食の安全対策の推進 （保健環境研究所）	100%	A
保健予防と食の安全対策の推進 （生活衛生課、保健所浜北支所）	100%	A

主な取組（成果・課題など）

♪ 新型コロナウイルスの感染拡大と重症化を防ぐため、供給状況に応じた柔軟なワクチン接種を実施します。また、相談窓口において発熱相談や受診調整等を継続実施するとともに、感染拡大時には、対応可能な体制を確保し、入院、宿泊療養、自宅療養の調整や患者等への健康フォローアップなどを行います。

新型コロナウイルス感染症の発症予防と重症化予防を目的とし、国が示す方針に基づき、接種を希望する市民が早期に接種できるよう、接種体制の確保に努めました。また、新型コロナウイルス感染症相談窓口については、業務委託により看護師が24時間対応できる体制を整備し、発熱相談や受診調整を実施しました。感染拡大時においても、業務委託、ICT化及び応援職員の増員により、患者に寄り添った対応を行いました。

- ♪ 「予防・健幸都市」の実現に向け、浜松ウエルネスプロジェクトとして、官民・民間連携によるヘルスケア事業、健康経営、ヘルスケア産業の創出、疾病介護予防や健康づくりに関する社会実証事業などを推進するとともに、健康ポイント機能を有したヘルスケアアプリを活用したはままつ健幸クラブを創設し、市民参加を広げていきます。

「予防・健幸都市」の実現に向け、官民連携推進組織として浜松ウエルネス推進協議会を設置し、官民・民間連携によるヘルスケア事業の創出に向け、補助金の交付やテーマ別部会合同意見交換会の開催等の事業（新規・拡大）を28件行うとともに、市民の健康意識の醸成や健康無関心層の行動変容を促す取組として、浜松市公式ヘルスアプリ「はままつ健幸クラブ」を令和4年10月に運用を開始しました。健康経営の促進では、地域企業の健康経営優良法人の認定を支援し、市内企業182社が認定を受けるなど積極的に取り組み、ヘルスケア産業の創出では、浜松ヘルステックシンポジウムの開催や産業部の実証実験サポート事業等への支援を行いました。また地域内外の企業が本市をフィールドにして官民連携による社会実証事業を行う浜松ウエルネス・ラボにおいて、4件の社会実証事業を実施し、認知機能や健康増進等に有効なデータやエビデンスの取得・蓄積などを進めました。

- ♪ 継続的に支援が必要な妊婦を確実に支援に繋げるために、妊娠期の家庭訪問における支援を強化するとともに、産後ケア事業における利用日数の拡充やオンライン面接の導入などの充実を図り、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を実施します。

妊娠期から経済的等支援が必要な妊婦延べ89人に育児用品等を配布し継続支援に繋がりました。また、産後ケア事業において利用日数の拡充をしたことにより、利用実人数1,573人、延べ利用人数4,641人と令和3年度と比較すると約1.4倍の利用となり、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を実施しました。

- ♪ 浜松医科大学との包括連携協定に基づき新たに設置される先進ロボット手術開発学講座と連携し、医療サービスの向上やイノベーションの創出を図ります。

浜松医科大学との包括連携協定に基づき、浜松医科大学が設置する先進ロボット手術開発学講座における地域の手術用ロボット保有病院への手術教育や遠隔地手術教育システムの研究、骨研削ロボットの開発等を支援することで、市民が安心して先進ロボット手術を受けられる環境づくりを促進しました。

- ♪ 中山間地域における医療基盤の向上のため、地域支援看護師を増員し、オンライン診療を拡充するとともに、地域住民の健康相談等に応じます。

天竜区春野町に加え、天竜・龍山地区にも地域支援看護師を配置し、地域支援看護師が介在するオンライン診療を3医療機関へ拡充するとともに、地域住民の健康相談等に応じることにより、中山間地域における地域住民の受診、健康相談等の機会を確保しました。

- ♪ 国内外で発生する感染症について、市民に適切な情報提供を行うとともに医療機関と密に連携を取ることで感染症のまん延防止を図ります。

新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合には原則翌日に、その他の感染症患者が発生した場合には必要に応じて報道関係に情報提供するなど市民への適時的な情報提供を継続実施しました。また、関係部署と連携し、その情報をホームページに掲載するとともに、主に若年層を対象としてSNSによる情報発信に努めました。

♪ 浜松医療センター新病院整備事業では、2023年度開院に向け、新病院棟建設工事を進めます。

浜松医療センターの新病院整備事業では、2023年度の開院に向け新病院棟工事を進め、躯体工事などを実施しました。また、新病院棟に設置する医療機器等の一部について、契約を締結しました。

♪ 骨髄等移植の促進を図るため、骨髄ドナー及びその雇用主に対する助成金を交付します。

令和3年度から「浜松市骨髄移植推進補助金交付事業」を活用し、骨髄等の提供を行ったドナー及びドナーが就業する事業所に対して、補助金を交付しています。

また、骨髄ドナー登録者を増やしていくため、引き続き献血併行型骨髄ドナー登録会の開催推進や関係機関との連携強化を図っていきます。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額)

	2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)
一	17,555	一	15,355
特	6	特	4
企	18,776	企	18,365
計	36,337	計	33,724

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
生涯にわたる健康づくり (健康増進課)	3歳児健診受診率 (%)	95	94.5	99%	86%	B
	生後4か月児全戸訪問実施率 (%)	100	99.4	99%		
	予防接種の接種率 (MR2期) (%)	95	94.0	98%		
	健康寿命の延伸 (歳)	男73.78 女76.74	—	—		
	お達者度 (65歳医時点での平均自立機 関)	男19.17 女22.20	—	—		
	健康はままつ21推進協力団体数 (団体)	235	226	96%		
	定期的に歯科検診を受ける人の割合 (%)	50	41.2	82%		
	介護予防事業 実施人数 (人)	15,750	6,095	38%		
	市民いきいきトレーナー登録人数 (人)	190	178	93%		
妊産婦乳幼児健康診査事 業	妊婦健康診査受診率 (%)	100	99.7	99%	99%	B
	3歳児健診受診率 (%)	95	94.5	99%		
	妊娠・出産の支援に満足している人の割 合 (%)	91.8	90.9	99%		
母子衛生教育事業	思春期教室アンケートより、講話等の内 容が理解できた生徒の割合 (%)	88	86.9	98%	96%	B
	全妊婦の内、20歳から34歳に妊娠した人 の割合 (%)	75.6	71.5	94%		
母子相談事業	母子相談件数 (親子すこやか相談・妊産 婦個人指導)	15,300	12,611	82%	92%	B
	妊娠・出産の支援に満足している人の割 合 (%)	91.8	90.9	99%		
	産後ケア事業利用者数(人)	1,652	1,573	95%		
母子訪問指導事業	生後4か月児全戸訪問実施率 (%)	100	99.4	99%	99%	B
	妊娠・出産の支援に満足している人の割 合 (%)	91.8	90.9	99%		
母子予防接種事業	予防接種の接種率 (MR2期) (%)	95	94.0	98%	98%	B
母子医療費等支援事業	小児慢性特定疾病医療費助成事業の給付 件数 (件)	10,700	12,058	112%	99%	B
	特定不妊治療 (初回) 治療開始時平均年 齢 (歳)	35	35.1	99%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
健康支援事業	健康教育事業 参加者数 (人)	17,600	10,923	62%	77%	B
	はままつ健康増進団体認証数 (団体)	100	81	81%		
	健康づくり情報更新数 (件)	210	62	29%		
	健康はままつ21推進協力団体数 (団体)	235	226	96%		
	はままつ食de元気応援店登録店舗数 (店舗)	310	302	97%		
	イベント等での健康はままつ21周知啓発人数 (人)	9,600	18,415	191%		
	健康寿命の延伸 (歳)	男73.78 女76.74	未公表	—		
難病患者等支援事業	難病相談支援センターの電話相談件数 (件)	180	169	93%	93%	B
がん検診等事業	結核・肺がん検診受診率 (%)	36	31.1	87%	87%	B
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種率 初回接種 (1回目) (%)	85.00	82.05	96%	98%	B
	新型コロナウイルスワクチン接種率 初回接種 (2回目) (%)	80.00	81.71	102%		
	新型コロナウイルスワクチン接種率 追加接種 (3回目) (%)	70.00	68.93	98%		
浜松ウエルネスプロジェクト事業	浜松ウエルネス推進協議会参画企業・団体数 (団体)	140	152	108%	100%	A
	官民連携によるヘルスケア事業数 (新規、拡大事業) (件)	20	28	140%		
	健康経営優良法人認定数 (浜松ウエルネス推進協議会参画企業・団体に限る) (団体)	25	45	180%		
歯科保健事業	定期的に歯科検診を受ける人の割合 (%)	50	41.2	82%	61%	B
	歯科保健事業受診者数 (人)	36,000	14,952	41%		
介護保険事業	介護予防事業 実施人数 (人)	15,750	6,095	38%	65%	B
	市民いきいきトレーナー登録人数 (人)	190	178.0	93%		
	健康寿命の延伸 (年)	男73.78 女76.74	未公表	—		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
安全・安心な医療の提供 (病院管理課)	浜松医療センターの経常収支比率 (%)	100	109.7	109%	100%	A
	浜松市リハビリテーション病院の経常収支比率 (%)	100	102.0	102%		
浜松市病院事業 (医療センター事業費用・資本的支出)	浜松医療センターの経常収支比率 (%)	100	109.7	109%	100%	A
	新病院整備率 (%)	35.6	39.0	109%		
浜松市病院事業 (リハビリ病院事業費用・資本的支出)	経常収支比率 (%)	100.0	102.0	102%	100%	A
安全・安心な医療の提供 (保健総務課、保健所浜北支所)	立入検査時に指摘事項のない医療機関の割合 (%)	78	-	—	68%	B
	年間電気使用量前年比1%減 (KWh)	153,365	223,606	68%		
保健所等維持管理事業	年間電気使用量前年比1%減 (KWh)	153,365	223,606	68%	68%	B
医療体制充実事業	立入検査時に指摘事項のない医療機関の割合 (%)	78	-	—	98%	B
	医療相談納得度 (%)	95	94	98%		
地域医療・地域包括ケアの推進 (健康医療課)	24時間365日休むことなく実施する救急医療体制の構築 (%)	100	100	100%	100%	A
	応急救護所の屋内設置数 (箇所)	73	73	100%		
健康医療推進事業	保健医療審議会の開催数 (回)	3	2	66%	66%	B
救急医療事業	救急医療体制を安定的に運営した日数 (日)	365	365	100%	100%	A
災害時医療救護対策推進事業	医療救護計画の改訂 (回)	1	0	0%	0%	C
	医療救護訓練への参加人数 (人)	400	-	—		
新型コロナウイルス感染症対策事業	webによる医療関係者との新型コロナウイルス感染症対策会議の回数	20	7	35%	35%	C
地域医療・地域包括ケアの推進 (佐久間病院)	経常収支比率100%以上を維持 (%)	100	92	92%	97%	B
	医療機器の整備 (台)	3	7	233%		
	看護師修学資金新規貸与者 (人)	2	3	150%		
佐久間病院事業費用・資本的支出 (病院事業)	経常収支比率100%以上を維持 (%)	100	92	92%	97%	B
	医療機器の整備 (台)	3	3	100%		
	看護師修学資金新規貸与者 (人)	2	3	150%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
こころの健康づくりの推進 (精神保健福祉センター)	特定相談(面談相談)件数(件)	2,000	2,982	149%	100%	A
精神保健福祉推進事業	電話相談・面談相談数(件)	6,000	7,122	118%	78%	B
	事例検討会の回数(回)	80	46	57%		
自殺対策推進事業	ゲートキーパー研修受講者数(人)	900	110	12%	56%	C
	児童・生徒に対する授業受講者数(人)	4,000	4,634	115%		
ひきこもり対策推進事業	ひきこもり面談相談件数(一次相談) (件)	1,000	1,754	175%	100%	A
	ひきこもりサポートセンターこだま(交 流スペース利用者)(人)	2,000	2,064	103%		
地域医療に貢献できる有能 な医療スタッフの育成 (看護専門学校)	看護師の養成(入学生の確保)(人)	70	61	87%	95%	B
	看護師国家試験の合格率(卒業生) (%)	100	100	100%		
	相談、支援の件数(件)	40	41	102%		
学校管理運営事業	看護師の養成(入学生の確保)(人)	70	61	87%	93%	B
	看護師国家試験の合格率(卒業生) (%)	100	100	100%		
看護師就業促進事業	相談、支援の件数(件)	40	41	102%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
保健予防と食の安全対策の 推進 (保健環境研究所)	本事業における年間計画検体数に対する 実施検体数の割合 (%)	100	100	100%	100%	A
	食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究 研究件数(件)	2	2	100%		
	食品残留農薬等検査に関する調査研究の 件数 (件)	2	2	100%		
	と畜場施設及び食鳥処理場施設におい て、衛生監視を行う (回)	24	24	100%		
	食鳥処理場において、高病原性鳥インフ ルエンザ・スクリーニング検査を行う (検体)	70	179	255%		
	と畜場施設及び枝肉について微生物検査 を行い、科学的根拠に基づいた監視指導 を行う (回)	12	12	100%		
	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率 (%)	100	100	100%		
	河川、工場等の水質依頼検査実施率 (%)	100	100	100%		
食中毒、感染症検査事業	本事業における年間計画検体数に対する 実施検体数の割合 (%)	100	100	100%	100%	A
	食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究 研究件数(件)	2	2	100%		
食品残留農薬等検査事業	本事業における年間計画検体数に対する 実施検体数の割合 (%)	100	100	100%	100%	A
	食品残留農薬等検査に関する調査研究の 件数 (件)	2	2	100%		
食肉安全対策推進事業	衛生管理達成率 (食肉の生産を検査等衛 生指標から総合的に評価) (%)	96	97	101%	100%	A
大気汚染、悪臭等測定事 業	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率 (%)	100	100	100%	50%	C
	大気汚染、悪臭等の調査研究件数 (件)	1	0	0%		
河川、工場排水等水質測 定事業	公共用水域等の水質汚濁物質の依頼検査 実施率 (%)	100	100	100%	100%	A
	水質汚濁事故時・緊急時 (計画外) の依 頼検査実施率 (%)	100	100	100%		
	河川、工場排水等に係る調査研究件数 (件)	2	2	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
保健予防と食の安全対策の 推進 (生活衛生課、保健所浜北 支所)	飲食に起因する大規模食中毒の発生件数 (件)	0	0	100%	100%	A
	対象施設利用者のうち、「肥満」と「や せ」が20%以下の施設の割合 (%)	83	84.0	101%		
	滝沢町、鷲沢町に上水道を整備した際の 借入金の当該年の償還実施率 (%)	100	100.0	100%		
	飲料水並びに衛生関係営業施設における 健康被害の発生件数 (件)	0	0	100%		
	結核対策・予防事業 結核罹患率 (人口10万人当たり)	11	9.2	119%		
食の安全対策推進事業	違反が判明した施設の改善率 (%)	100	100	100%	100%	A
栄養指導事業	対象施設のBMI等把握施設の割合 (%)	73	91.9	125%	100%	A
生活衛生対策推進事業	専用水道水水質検査実施適合割合 (%)	100	99	99%	99%	B
	衛生検査において違反が判明した施設の 改善率 (%)	100	100	100%		
感染症対策事業	麻しん病原体検査実施率 (行政検査件数 /発生届出件数)	100	100	100%	100%	A

文化・生涯学習

理想の姿 (30年後)	◆ 創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。
政策の柱 (10年後)	◆ 音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。 ◆ 多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。
基本政策①	感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造
責任者	市民部 文化振興担当部長 嶋野 聡
SDGsの ゴール	③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑰実施手段
評価	B 指標達成率の平均 89%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 (スポーツ振興課)	100%	A
生涯学習を享受できる機会の充実 (創造都市・文化振興課)	90%	B
地域の文化遺産の継承 (文化財課)	88%	B
地域の文化遺産の保全・活用 (文化財課)	79%	B
芸術・文化の拠点の創造と発信 (創造都市・文化振興課)	83%	B
創造都市の推進 (創造都市・文化振興課)	85%	B
美術館の魅力の創出 (美術館)	100%	A
知の拠点としての図書館機能の拡大 (中央図書館)	92%	B

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 市民が主体となった創造的活動の活性化を図るため、浜松アーツ&クリエイションによる伴走支援を行うとともに、国内外の創造都市との連携・交流を進め、新たに創造的な活動を始める人材を育成するため、「クリエイティブシティブースター事業」を実施します。

市民が主体となった創造的活動の活性化を図るため、浜松アーツ&クリエイションによる相談・支援を行うとともに、浜松市創造都市推進事業補助金にて採択した16事業に対し伴走支援を実施しました。

UCCNIに加盟する都市からの要請に対応したほか、浜松の情報を定期的に配信するなど、国内外の創造都市との連携・交流を進めました。

新たに創造的な活動を始める人材を育成するため、クリエイティブワークショップを開催し、創造的な活動のきっかけとなる機会を提供することができました。

- ♪ 音楽文化の国内外への発信と交流を促進するため、「浜松吹奏楽大会2023」を開催し、これまで積み重ねてきた取組を着実に継承することにより、「音楽の都・浜松」の都市ブランドをより高めます。

新型コロナウイルス感染症の対策を徹底したうえで通常開催とし、吹奏楽の素晴らしさや楽しさを全国に発信することができました。

- ♪ 「音楽の都・浜松」の発信と、舞台や製作活動に関わる人材を育成するため、2024年のアクトシティ浜松開館30周年を機に上演する市民の手による創作オペラの企画・制作を進めます。

令和6年度の第8回浜松市民オペラ「音詩劇 かぐや」開催に向けて、実行委員会を組織し、実行スケジュールに沿って公演の準備を進めるとともに、プレイベントの開催によって、浜松市民オペラ開催事業を市民に広くアピールすることができました。

- ♪ 文化芸術の拠点であるアクトシティ浜松の価値を維持していくため、計画的な施設改修を進めます。

本市が行う文化芸術の振興に向けた施策の中核であり「音楽の都・浜松」のシンボルでもあるアクトシティ浜松を健全な状態で維持するため、Aゾーン及びDゾーンの改修工事の基本設計業務に着手しました。

- ♪ 子ども達がロボット技術を競うワールド・ロボット・オリンピック・ジャパン2022決勝大会を開催し、将来の産業発展に貢献できる人材を育成します。

予定通り決勝大会を開催し、全国の予選会や審査を勝ち抜いた149チーム516名に参加いただきました。また、浜松予選会からの出場チーム「Natural Killer」がエキスパート・ジュニア部門で準優勝し、国際大会出場チームとして選抜されました。

- ♪ 雄踏文化センター大ホールを改修し、安全で快適な公共空間を市民へ提供します。

経年劣化により老朽化していた大ホールの舞台機構、照明設備及び音響調整卓の改修工事を実施し、舞台の安全性を確保しました。

- ♪ 遠州灘海浜公園に県が整備する野球場の建設について、静岡県との連携に努めます。

静岡県と連携し、遠州灘海浜公園の整備について協議を重ねました。県による公園基本計画の策定が再スタートし、2024年度には策定される見込みであるため、県の動向を注視しつつ、引き続き県と連携して取り組んでいきます。

♪ 四ツ池公園運動施設の整備の検討を進めます。

大型公共施設建設調査特別委員会で四ツ池公園運動施設の現況や課題を共有し、整備方針について協議しました。引き続き、四ツ池公園運動施設の整備に向け調査・検討を進めていきます。

♪ ブラインドサッカー日本選手権大会を開催するとともに、体験会を実施するなど大会開催に向けた機運を醸成します。

2023年1月にサーラグリーンフィールドで首都圏以外では初開催のブラインドサッカー日本選手権大会準決勝ラウンドを開催し、日本ブラインドサッカー協会や地元関係団体と連携した大会運営を行い、900人を超える来場がありました。大会開催に向けた機運醸成としては、静岡文化芸術大学や市内大型商業施設等でブラインドサッカーの事前告知を兼ねた体験会を5回実施し、延べ500人が体験しました。

引き続き、官民連携による運営を継続し、パラリンピックの事前合宿で購入した備品の活用を図りながら、障害の有無に関わらず誰もが楽しむことができるインクルーシブスポーツの環境づくりを進めていきます。

♪ 大型スポーツイベントの誘致に向けて、国際大会開催に必要な要件などの調査研究を進めます。

各競技団体との連携により誘致活動を行い、2022年7月に国内初のブラインドサッカートップリーグ「LIGA.i」の開幕戦、2023年1月には日本最高峰の大会である「ブラインドサッカー日本選手権準決勝ラウンド」の開催を実現しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー協定書締結を契機に、ブラジル柔道代表選手団の事前合宿の受け入れ支援を行いました。

引き続き、新ビーチコートオープニングに合わせ「ジャパンビーチゲームズフェスティバル」の誘致をはじめ、国際大会レベルのスポーツイベント誘致に向けた調整を進めていきます。

♪ ビーチ・マリンスポーツの聖地を目指した環境整備等に取り組めます。

江之島ビーチコート整備事業では、土壌調査を実施し、整備予定地で土壌汚染がないことを確認しました。また、事業手法の検討を行い、設計・解体・施工・運営を一括して発注する方式（DBO方式）が最適であると確認しました。今後は事業者選定を進めていきます。

三ヶ日マリンスポーツ整備事業では、基本構想を行い整備方針とモデルプランを策定しました。今後は、整備に必要となる湖底の測量と地質調査を実施していきます。

♪ 二俣城跡及び鳥羽山城跡整備事業や浜松城跡の発掘調査成果の整理などを通じて浜松市の特色ある文化資源を広く公開し、市民とともに保存・活用を図っていきます。

二俣城跡及び鳥羽山城跡について地域団体の意見を得ながら、整備基本設計と植生整備基本計画を作成し、城跡整備の基本プランをまとめました。また、浜松城跡については元城小学校跡地における発掘調査成果について整理作業を行い、発掘調査報告書を刊行しました。

♪ 蜷塚遺跡整備基本計画を策定し、歴史を活かした施設の再整備検討を進めます。

整備基本計画の策定にあたり、館内アンケート（意見数166件）、市民ワークショップ（参加者6名）、地元自治会との意見交換（参加者20名）などにより聴取した意見を踏まえ、現状と課題を整理しました。また、文化庁や県の指導・助言の下、有識者5名で構成される蜷塚遺跡整備検討会において、整備に関する方向性や手法について専門的見地から協議を行いました。

♪ これまでに認定した浜松地域遺産を広く紹介するとともに、市民協働で更なる文化資源の掘り起こしを続け、文化財を地域の新たな創造活動につなげていきます。

令和4年度には114件の浜松地域遺産を認定し、制度導入後7か年で合計659件の地域の文化資源を掘り起こすことができました。各地域では地域遺産の認定を契機として保存活用機運が盛り上がり、講演会などの学習会のほか、認定文化財を観光資源と捉えて案内看板を設置するなどの市民活動事例が増えてきました。引き続き、認定制度を通じて文化財を市民の創造的活動につなげる支援をしていきます。

♪ 中央図書館は大規模改修を実施し、より安全で快適な施設としてリニューアルオープンします。

8月に大規模改修工事が完了し、設備機能の充実が図られました。併せて、レイアウト変更により新設した「読書室」「グループ閲覧室」では閲覧目的に合わせた利用が可能となるとともに、「調査支援室」では調べものを効率的に行うことができるようになりました。館内は、地元の天竜材を書棚の側面や天井一面にあしらひ、温かみのある空間に生まれ変わりました。また、座席予約システムの導入により、スマホやPCから事前に閲覧席を予約できるなど、利用者にとってより快適で利便性の高い図書館として利用されています。

♪ 浜松市美術館では、遠藤美香展、刀剣展など地域ゆかりの企画や、当館独自企画のハイジ展を開催するほか、今年度から指定管理を導入する秋野不矩美術館においては、幅広いネットワークを活かして広報活動や企画を充実するとともに地域連携事業にも取り組み、更なる魅力の向上を図ります。

浜松市美術館では、地域ゆかりの作家や重要文化財の展示に加え、独自企画展を開催し、地域に根ざした連携事業に取り組むとともに、より魅力ある独自の企画展を展開しました。また、秋野不矩美術館は指定管理導入により、業績を広く紹介した所蔵品展や特別展を実施し、かつ、展覧会開催数を増加するなど、企画の充実を図りました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
一	7,165	一	6,886
特	0	特	0
企	0	企	0
計	7,165	計	6,886

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
生涯スポーツを楽しむ機会 の拡大 (スポーツ振興課)	スポーツ実施率(1回以上/週 実施して いる人の割合) (%)	65	—	—	100%	A
	大型スポーツイベント等誘致数(件)	10	16	160%		
	トップアスリート交流人数(人)	1,650	2,154	130%		
スポーツ普及・活性化事 業	トップアスリート交流人数(人)	1,650	2,154	130%	93%	B
	パラアスリート交流人数(人)	500	762	152%		
	地域スポーツ指導者登録者数(人)	380	301	79%		
大型スポーツイベント等 誘致事業	事前合宿、スポーツイベント等誘致数 (件)	10	16	160%	100%	A
	大型ビーチ・マリンスポーツイベントの 誘致等	誘致交渉	誘致交渉	100%		
ビーチ・マリンスポーツ 推進事業	江之島ビーチコートの整備	土壌調査	事業手法 検討・土 壌調査	100%	100%	A
	大型ビーチ・マリンスポーツイベントの 誘致等	誘致交渉	誘致交渉	100%		
スポーツ発信交流事業	浜松シティマラソン中学生ボランティア 数(人)	200	—	—	50%	C
	デュアルモードでスポーツに取り組む機 会の提供	リアル・オンラ インでのイベ ント実施	リアルでのイベ ント実施	50%		
スポーツ施設運営事業	生涯スポーツ施設の利用者数(千人)	5,600	4,400	78%	92%	B
	新野球場を含めた遠州灘海浜公園の施設 整備等に向けた静岡県との協議	県協議	県協議	100%		
	四ツ池公園スポーツ施設再整備の検討	方向性の検討	委員会協議	100%		
生涯学習を享受できる機会 の充実 (創造都市・文化振興課)	学習成果活用事業における講座数(講 座)	100	90	90%	90%	B
生涯学習機会提供事業	学習成果活用事業における講座数(講 座)	100	90	90%	89%	B
	ITキッズプロジェクトの対象拡充(対 象)	小3~中3	小3~中3	100%		
	全国レベルのコンテスト入賞者数(2012 ~累計)	22	30	136%		
	アクティブ・シニア講座受講者数(人)	12,600	6,954	55%		
	大学との連携事業による講座数(講座)	50	61	122%		

生涯学習施設運営事業	浜松科学館来館者アンケートによる満足度の維持（％）	90	96	106%	89%	B
	浜松科学館の来館者数（人）	225,000	186,949	83%		
	生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合（％）	34	29.2	85%		
地域の文化遺産の継承（文化財課）	年間所管文化財施設の全入館者数（人）	14,400	15,088	104%	88%	B
	市民協働によるシンポジウム、講座、見学会等の延べ開催件数（文化財保存活用地域計画の策定を契機として）	40	31	77%		
文化財調査顕彰事業	国・県・市の指定・登録文化財の延べ件数（件）	519	526	101%	100%	A
	浜松地域遺産推薦受理件数（2016～累計）（件）	520	659	126%		
文化財保護継承事業	文化財保存活用地域計画策定の進捗率と次期計画の策定準備（％）	5	5	100%	100%	A
文化財施設公開事業	所管文化財施設の全入館者数（人／年）	14,400	15,088	104%	100%	A
文化財活用地域連携事業	文化財サポーター登録者数累計（人）	100	126	126%	100%	A
	「全国地芝居公演会」開催に向けた工程進捗率（％）	50	50	100%		
	無形民俗文化財保護団体連絡会が芸能、祭礼等を伝承する次世代の延べ人数（人）	200	520	260%		
	二俣城跡及び鳥羽山城跡の整備事業進捗率（％）	60	60	100%		
	各区協議会、まちづくり協議会等地域団体との延べ会合数（件）	12	12	100%		
埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財照会件数（件／年）	6,000	6,132	102%	100%	A
	地域遺産センター入館者数（2016～累計）（人）	130,000	133,073	102%		
	「全国遺跡報告書総覧」（報告書検索閲覧サイト）への登録図書数累計（件）	120	132	110%		
	浜松城跡（元城小跡地）の発掘調査の進捗率（％）	100	100	100%		

地域の文化遺産の保全・活用 (文化財課)	博物館の年間利用者数(人)	141,000	86,707	61%	79%	B
	特別展及びテーマ展の平均満足度(10点満点)	7.8	7.7	98%		
博物館運営事業	博物館の年間観覧者数(人)	50,000	54,406	108%	68%	B
	SNS更新回数(回)	200	147	73%		
	ミュージアムグッズ開発件数(件)	3	1	33%		
遺跡公園運営事業	公園整備件数(件)	6	4	66%	83%	B
	蛸塚遺跡再整備事業に関して市民や民間等に意見を聞き取る機会(件)	3	4	133%		
博物館展示会開催事業	特別展及びテーマ展における来館者数(人)	30,000	31,548	105%	100%	A
	分館における企画展の開催(件)	16	23	143%		
	常設展における資料の年度内更新数(回)	4	5	125%		
学習会開催等連携事業	博物館ボランティアの延べ活動人数(人)	600	356	59%	84%	B
	他団体との共催事業(件)	5	5	100%		
	学校等への教材貸出件数(件)	100	94	94%		
芸術・文化の拠点の創造と発信 (創造都市・文化振興課)	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	41	35.2	85%	83%	B
	文化芸術活動拠点施設の利用者数(人)	31,500	26,004	82%		
音楽文化発信・交流事業	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	41	35.2	85%	77%	B
	芸術文化情報ポータルサイト「文化振興財団」ページビュー数	500,400	527,736	105%		
	国際的音楽イベント等の開催日数(日)	74	48	64%		
	音楽イベントに参加する団体等の数(団体)	1,540	962	62%		
市民音楽文化振興事業	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	41	35.2	85%	70%	B
	国際的音楽イベント等の開催日数(日)	74	48	64%		
	音楽イベントに参加する団体等の数(団体)	1,540	962	62%		
芸術文化人材育成事業	国際的音楽イベント等の開催日数(日)	74	48	64%	63%	B
	音楽イベントに参加する団体等の数(団体)	1,540	962	62%		

文化施設管理事業	アクトシティ浜松施設稼働率 (%)	79	64.7	81%	87%	B
	楽器博物館施設入館者数(人)	85,700	64,571	75%		
	文化芸術活動拠点施設の利用者数 (人)	31,500	26,004	82%		
	アクトシティ浜松改修計画策定及び改修整備	改修整備	改修整備	100%		
	(仮称) 市民音楽ホールの整備 整備率 (%)	100	100	100%		
文化推進運営経費	新たな文化振興ビジョンの策定 (2019完了)	-	-	-	-	-
創造都市の推進 (創造都市・文化振興課)	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度 (%)	41	35.2	85%	85%	B
創造都市推進事業	市民文化創造拠点施設整備 調査検討	関連調査	関連調査	100%	85%	B
	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度 (%)	41	35.2	85%		
	2020文化プログラム イベント参加者数 (人)	-	-	-		
	浜松市創造都市推進事業補助金採択件数 (件)	22	16	72%		
美術館の魅力の創出 (美術館)	展覧会入場者の満足度 (来場者アンケート)	80	80	100%	100%	A
	施設の満足度 (来場者アンケート)	60	74	123%		
美術館運営事業	空調設備整備工事の実施による温湿度管理	温湿度管理	達成	100%	100%	A
美術館展覧会開催事業	展覧会観覧者数 (人)	85,000	78,159	91%	92%	B
	市展応募作品数 (点)	350	304	86%		
	収蔵品展観覧者数(人)	2,000	2,227	111%		
秋野不矩美術館管理運営事業	収蔵品展観覧者数(人)	10,000	7,181	71%	70%	B
	特別展観覧者数 (人)	20,000	13,937	69%		
知の拠点としての図書館機能の拡大 (中央図書館)	市民1人当たりの貸出冊・点数	5.8	5.5	94%	92%	B
	利用者カード有効登録率 (%)	22.0	19.1	86%		
	利用に関するアンケート調査における満足度「図書館の総合評価としてはいかがですか」	4.4	4.3	97%		
図書館運営事業	市民1人当たりの貸出冊・点数 (冊・点)	5.8	5.5	94%	90%	B
	利用者カード有効登録率 (%)	22.0	19.1	86%		
	生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合 (%)	34.0	29.2	85%		
	利用に関するアンケート調査における満足度「図書館の総合評価としてはいかがですか」	4.4	4.3	97%		

地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆ 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。
基本政策①	市民と共に未来をつかむ都市経営
責任者	企画調整部長 石坂 守啓 デジタル・スマートシティ推進部長 水谷 供子
SDGsの ゴール	④教育 ⑧成長・雇用 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑰実施手段
評価	B 指標達成率の平均 84%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進（企画課）	77%	B
基礎自治体としての自立（企画課）	94%	B
戦略拠点の連携強化（東京事務所）	100%	A
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環（広聴広報課）	84%	B
世界とのつながりと多様性を生かした都市の活性化（国際課）	69%	B
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進（情報システム課）	—	—

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 戦略計画2022を核としたPDCAサイクルにより、浜松市総合計画及び浜松市総合戦略を推進します。

浜松市総合計画に掲げる都市の将来像及び1ダースの未来(理想の姿)の実現に向け、具体的な事業を示す実施計画である戦略計画を核とし、PDCAサイクルにより、浜松市総合計画を推進しました。

2022年度は、6月に「浜松市戦略計画2022」を策定し、「浜松市戦略計画2021評価レポート」等での前年度評価の実施、新たな政策・施策・事業などの方向性を議論するサマーレビュー、副市長レビューを経て、9月には重点化テーマとして「未来へつなぐ持続可能な社会への挑戦」掲げる「浜松市戦略計画2023の基本方針」をまとめました。

さらに、総合戦略に関して、「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議」（有識者会議）及び「浜松市地方創生推進本部会議」（庁内会議）の開催により、進捗管理、検証を行いました。

- ♪ SDGsの達成に向けた、企業や市民等の取組を推進するため、オンラインを併用してシンポジウムを開催するほか、浜松市SDGs推進プラットフォーム会員の交流機会の創出や研修会の開催などを通じて、プラットフォームの活性化を図ります。

SDGsの達成につながる取組を推進するため、浜松市SDGs推進プラットフォーム会員を対象とした勉強会のほか、「SDGs未来都市・浜松オープンミーティング」を開催し、先進事例講演、会員の取組発表会やマッチング交流会を行いました。

また、会員の取組情報の発信強化や連携促進を目的に、商業施設での取組展示、SDGsのHPリニューアルを行いました。

- ♪ 浜松市多文化共生都市ビジョンに基づいて外国人市民の安全・安心な暮らしの確保のため、多言語による相談対応・情報提供等に取り組むほか、外国人学習支援センターを中心とした日本語学習支援の充実を図り、多文化共生社会の実現を目指します。

災害時等の緊急情報が得られにくい外国人市民に対し、多言語による緊急情報の提供体制を構築することで、外国人市民の安全・安心な暮らしを守るため、緊急情報を多言語で一元的かつ適切に提供できる新たな仕組みを検討しました。

学識経験者や外国人当事者、事業者等で構成する専門的な会議で検討を重ねた結果、早期の課題解決に向けた方策として、RPAを活用した新システム構築の方向性を見出すことが出来ました。

また、コミュニケーション支援としての地域日本語教育の更なる推進のため、日本語能力実態調査を実施し、地域日本語教育推進方針の掲げる事業をより具体化して取り組むためのアクションプランをとりまとめることができました。

- ♪ 外国人市民、産業、文化芸術など多様な分野の専門家等による会議体を設置し、インターカルチュラル・シティの考え方に基づく多様性を生かすまちづくりを推進します。

外国人の持つ文化的多様性や能力を都市の活力や発展に生かすインターカルチュラル・シティ（ICC）の政策理念を実践につなげるため、多文化共生の専門家等で構成するICC推進会議を設置し、多様な市民同士の協働による新たな価値創造のための仕組みづくりを検討しました。

具体的な取組として、外国人当事者及び支援者の視点から見た地域での活躍を促すためのセミナーを開催するとともに、浜松地域のさまざまな分野で活躍する外国人市民をウェブ上で広く発信することで、幅広い市民層の意識醸成を図ることが出来ました。

♪ 外国人材の活躍促進に積極的に取り組む事業所を認定・公表し、外国人材の確保・定着・活躍促進を図るとともに、インターカルチュラル・シティ(ICC)の政策理念を踏まえ、本市が推進する価値創造型の多文化共生の具現化のため、多文化共生・産業・文化等の実践者で構成するICC推進会議を運営するほか、市内で活躍する外国人の掘り起こしやICC浜松の取組の広報啓発を行います。

外国人に対する課題解決や支援にとどまらない、ICCの政策理念を踏まえた多様性を生かしたまちづくりを一層推進するため、本市に多数居住する外国人材の活躍促進に積極的に取り組む事業所を「外国人材活躍宣言事業所」として、新たに9事業所を追加認定しました。

また、ICC推進会議の運営や多文化共生活動功労者表彰事業などを複合的に実施することにより、価値創造型の多文化共生都市・浜松の実現に向けた地域資源の掘り起こしにつなげることができました。

♪ スマート自治体への基盤づくりを推進するため、市独自のオープンデータカタログで公開するデータの数や種類を拡充するとともに、市民の皆さまが日常利用する媒体で、必要とする情報を受け取れるようにオープンデータプラットフォームを活用して、サービスの充実を図ります。

オープンデータカタログで公開するデータの数や種類を拡充し、行政情報のオープンデータ化を推進しました。また、オープンデータプラットフォームを運用し、SNS、ホームページといった各種媒体から市政情報を配信しました。さらに、LINEチャットボットによる手続き案内サービスのカテゴリーを追加し、より幅広い問い合わせに対応できるようになりました。

♪ ICTの利活用により、市民満足につながる行政サービスや業務生産性の向上を目指すため、行政手続のオンライン化や庁内ネットワークの刷新などデジタル・ガバメントの推進を図ります。

行政手続のオンライン化を進め、申請件数ベースで56%の手続きがオンラインで申請できるようになりました。引き続きオンライン化を推進するとともに、オンライン手続の利用率の向上を図ります。また、庁内ネットワーク（行政情報系ネットワーク）を、クラウド利用に対応した業務に向け分離し、コア系ネットワークを新設し、クラウド利用の業務に対応しました。

※行政手続のオンライン化については、2022年度以降、デジタル・スマートシティ推進課へ事業移管されました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
一	584	一	557
特	0	特	0
企	0	企	0
計	584	計	557

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進 (企画課)	市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合 (%)	48.0	37.0	77%	77%	B	
	浜松市総合計画推進事業	市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合 (%)	48.0	37.0	77%		88%
		SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数	20	22	110%		
基礎自治体としての自立 (企画課)	権限移譲件数(2015～累計)(件)	51	49	96%	94%	B	
	三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数(件)	28	26	92%			
大都市制度調査研究事業	特別自治市の法制化に向けた国への働きかけ回数(2015～累計)(回)	22	25	113%	98%	B	
	権限移譲件数累計(2015～累計)(件)	51	49	96%			
広域行政推進事業	三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数(件)	28	26	92%	97%	B	
	遠州広域行政推進会議での調査・研究件数累計(2015～累計)(件)	15	15	100%			
	三遠南信地域における新規連携施策数(2015～累計)(件)	30	31	103%			
戦略拠点の連携強化 (東京事務所)	中央省庁等情報取得件数(件)	1,060	1,137	107%	100%	A	
首都圏情報収集発信事業	首都圏におけるサポーターズクラブ会員数(人)	1,550	1,396	90%	90%	B	
東京事務所運営経費	中央省庁等情報取得件数(件)	1,060	1,137	107%	100%	A	
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環 (広聴広報課)	必要な行政情報が提供されている(満足度)(%)	36	30.5	84%	84%	B	
市政広報事業	必要な行政情報が提供されている(満足度)(%)	36	30.5	84%	92%	B	
	オープンデータ提供件数(件)	300	326	108%			
オープンデータプラットフォーム運用事業	オープンデータ提供件数(件)	300	326	108%	100%	A	
広聴事業	広聴集会の参加者アンケートによる満足度(%)	95	96.6	101%	81%	B	
	市民コールセンターの一次対応率(%)	100	99.8	99%			
	講演会実施高校数(校)	13	6	46%			

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化 (国際課)	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度 (%)	20	13.2	66%	69%	B
	世界の人々との活発な市民交流の市民満足度 (%)	20	14.6	73%		
多文化共生推進事業	外国人の子どもの不就学者数 (人)	0	4	—	91%	B
	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度 (%)	20	13.2	66%		
	在住外国人向けホームページ「カナル・ハママツ」アクセス件数 (件)	300,000	525,571	175%		
	多文化共生事業における講座等受講者の満足度 (%)	90	88.2	98%		
	日本語教室受講者の満足度 (%)	90	96	106%		
国際交流連携推進事業	国際会議参加回数 (回)	2	2	100%	80%	B
	世界の人々との活発な市民交流の市民満足度 (%)	20	15	73%		
	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度 (%)	20	13.2	66%		
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進 (情報システム課)	電子申請可能件数 (件)	-	-	—	—	—
電子市役所推進事業	電子申請可能件数 (件)	-	-	—	100%	A
	電子申請システムの安定稼働率 (%)	-	-	—		
	スポーツ・文化施設予約システムの安定稼働率 (%)	100	100	100%		
庁内情報基盤維持管理事業	庁内事務系システムの更新・安定稼働 (%)	100	100	100%	100%	A
	庁内情報ネットワークの安定稼働 (%)	100	100	100%		
	住民情報系システムの更新・安定稼働 (%)	100	100	100%		

基本政策②	だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現	
責任者	市民部長 新谷 直幸	
SDGsのゴール	③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑪都市 ⑰実施手段	
評価	B	指標達成率の平均 86%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進 （市民協働・地域政策課）	—	—
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興 （市民協働・地域政策課）	87%	B
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現 （UD・男女共同参画課）	91%	B
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進 （UD・男女共同参画課）	81%	B

主な取組（成果・課題など）

♪ 市民協働によるまちづくりを実現するため、自治会をはじめとする地域団体の活動を支援するとともに、将来のまちづくりの担い手となる人材を育成します。また、自治会等のデジタルの活用を促進し、円滑な活動や運営を伴走型で支援します。

将来のまちづくりの担い手となる人材を育成するため、小学生を対象に市民協働を楽しく学ぶ講座を開催しました。市民協働や本市の指針の考え方について講義を受けた大学生が講師となり、すごろくを用いた授業を実施し、延べ673人の小学生に対して、自分たちのまちは自分たちでつくるという当事者意識を育てる機会を提供することができました。

また、自治会等地域活動団体の活動を支援するため、デジタル活用の促進を目的とした自治会等DXサポート事業を実施しました。浜松市自治会連合会理事49人に対し、市内自治会の先進事例を紹介する全体研修を行ったほか、希望する14自治会に対し、ホームページ導入に関する基礎講座を開催し、デジタル化への関心を高めることができました。さらに、デジタルを取り入れたいという2自治会について、デジタルツールの実装をサポートする事業を新たに実施し、構築段階から専門家を派遣し、自治会が持続的に活用可能なホームページを構築する支援を行いました。

- ♪ 住民に身近な行政組織である協働センターにおいて、エリアマネージャーによる総括のもと、コミュニティ担当職員による地域状況に応じたコミュニティ支援を行います。

地域コミュニティ活動の活性化に向け、エリアマネージャーは、コミュニティ担当職員会議を開催し、地域情報の把握に努めるとともに、地域づくりの情報提供を行うなどコミュニティ担当職員の活動を支援し総括しました。

また、コミュニティ担当職員は、地域住民と課題を共有し、協働センターを核とした地域課題解決事業19件を実施するなど、地域の実情に応じたコミュニティ支援を行いました。

さらに、コミュニティ担当職員等を対象とした市民協働研修を開催し、外部講師による講演会や協働センターの優良事例3件の発表を行うことでコミュニティ担当職員の資質の向上に努めました。

- ♪ 地域コミュニティ活動の活性化のため、活動拠点となる地域施設の管理運営を地域のコミュニティ組織に委ねます。制度の仕組みや先行事例の成果などを他の地域に伝え、市内に展開します。

地域施設を拠点としたコミュニティ活動の活性化や地域事情に応じた課題解決の仕組みの構築に向け、協働センター等7施設の管理運営を地域のコミュニティ組織に委ねました。

7施設の内3施設では、生涯学習を運営しており、地域ニーズに合わせて地域住民が講師を務めるなど、地域主体となって講座を企画し、地域住民から高評価が得られました。

また、新たな施設の管理運営を希望する地域団体に対し、当事業の狙いや利点を紹介するなど、今後の委託に向けた調整を行いました。

- ♪ 中山間地域の魅力を体験できるワークショップの開催や都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を創出するとともに、特産品プロモーション事業などで新たなモノの流れを創出し、市民の中山間地域への関心を高めます。

都市部と中山間地域との交流の促進に向け、森林探索やそば打ち体験などを実施する現地体験型ワークショップを開催し、延べ69人が参加しました。また、子供が中山間地域を訪れ地域住民と交流する事業を実施し、6小学校、363人が参加することで、中山間地域への関心を促進しました。

中山間地域特産品プロモーション事業では中山間地域PR冊子を作成しました。中山間地域フェア事業との合同開催で「2023ザ・山フェス」をプレ葉ウォーク浜北で開催し、来場者約8,000名に冊子を約1,850部配布したほか、伝統文化の発表や特産品の販売などを通して中山間地域への関心を高めました。

- ♪ 中山間地域の課題解決のため、地域主体によるまちづくりを支援するとともに、地域力の維持・向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を増員して配置し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。また、隊員OBである応援隊マネージャーが、各地域の隊員活動をサポートし、地域横断型で事業を展開します。

地域主体によるまちづくりを支援する中山間地域まちづくり事業について、地域づくりに取り組む中山間地域のNPO等20人を対象に、地域づくりの実践の参考となる講義や事例をスクール形式にて実施しました。

中山間地域における地域力の維持・向上に向け、「浜松山里いきいき応援隊」の隊員15名を前年に引き続き配置し、地域行事や農作業など地域活動への参加、スマホ相談会や地域活動団体の支援のほか、活動地域を超えた隊員同士での協力活動を行いました。

また、隊員活動のコーディネートや研修を行う応援隊マネージャーを前年に引き続き設置し、地域課題の解決方法や退任後の起業などに向けたアドバイスを実施し、隊員の活動を支援しました。

- ♪ 浜松移住センターにおいて、オンラインを活用した移住相談会を定期開催するほか、移住を短期体験できるお試し住宅の提供、市外からの移住者に対する住宅取得や引越移転等にかかる経費の助成などを通じて、浜松への移住・定住を促進します。

ウィズコロナでの移住・定住支援策として、ふるさと回帰支援センターと連携した移住相談会を対面とオンラインの併用で開催しました。また、浜松商工会議所の職業相談と連携した移住相談やオンライン移住セミナーの開催のほか、対面式の移住相談会「静岡まるごと移住フェア」や「ふるさと回帰フェア」へ参加しました。以上計18回の相談会で全国から140組209人の相談に対応しました。

移住を短期体験できるお試し住宅については、春野地域の住宅1棟のリノベーションに着工しました。また、ハマライフ住宅取得費助成事業は、住宅取得費等118件、賃貸・引越費等84件、計202件の助成を行いました。

こうした取り組みにより、延べ相談件数は1,668件、移住者数は651人（うち中山間地域71人）と前年度を超える成果となりました。

- ♪ バーチャル空間ツールを活用し、その場に居ながらユニバーサルデザイン体験ができる仕組みを試験運用して、ユニバーサルデザイン啓発教材の開発を進めます。

児童がタブレットを自ら操作しバーチャル空間上でUD施設を体験したり、小・中学校と市役所をつなぎ、遠隔操作でバーチャル空間上のUD施設について説明を受けるなど、実際に現地に行くことなく自身のタブレット上で、バーチャル空間上のUD施設（アクト通り）を体験できる教材を開発し、16の小・中学校で実証実験を実施しました。

- ♪ 男女共同参画・文化芸術活動推進センター(あいホール)相談室における面接・電話相談に加え、SNSによる相談方法の試験運用を行い相談者が相談しやすい環境の構築を目指します。

デジタル化の進展に伴い、多様な相談方法・体制の確立が求められているなか、あいホール相談室においてSNSを活用した相談の実証実験を行いました。7月に8日間SNS相談を試行したところ、計69件の相談があり、一定のニーズがあることが確認されました。

- ♪ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)に関する啓発や人材育成等を行うことで、生理をはじめとする女性特有の健康面に関する正しい知識と理解を広め、すべての人が地域や職場などで自分らしく活躍できる環境づくりを促進します。

学校や企業への出前講座を6回（延べ123人参加）、周知イベントを3箇所、若者人材養成講座2日間（延べ19人参加）を実施し、生理をはじめとする女性特有の健康面に関する正しい知識と理解を広め、すべての人が地域や職場などで自分らしく活躍できる環境づくりの促進を図りました。

また浜松市役所庁内において女性特有の健康課題に関する職場環境改善を図るため、部区局横断的に22人からなるミモザ・プロジェクトチームを結成し、研修やワーキングを通して具体的な課題解決のための提案を行い、業務見直しや改善検討に繋げることができました。また管理職を対象とした研修でプロジェクトの成果を紹介することで、職員の知識および意識向上に繋げることができました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

	2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)
一	739	一	799
特	0	特	0
企	0	企	0
計	739	計	799

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
市民一人ひとりが活躍する 市民協働の推進 (市民協働・地域政策課)	市の多様な主体との協働件数(件)	186	2023. 8月確定	—	—	—
市民協働推進事業	中間支援組織数(組織)	4		50%	75%	B
	NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)	380	385	101%		
	市と多様な主体との協働件数(件)	186	2023. 8月確定	—		
地域力向上事業	地域力向上事業の実施件数(件)	139	106	76%	76%	B
自治会等コミュニティ振 興事業	自治会所有の防犯灯のLED化率(%)	-	-	—	93%	B
	地域づくりに関する活動ハンドブックの作成	更新	更新	100%		
	地域組織による協働センター等の管理委託施設数(2017～累計)(件)	8	7	87%		
はままつ暮らし促進事業	浜松移住相談センターの延べ相談件数 (中山間地域への移住相談を含む) (件)	800	1,668	208%	100%	A
“まち”と“むら”をつな いで実現する中山間地域の 振興 (市民協働・地域政策課)	中山間地域の人口減少率(本年人口÷前 年人口×100-100)	-2.0	-2.29	87%	87%	B
市内間交流事業	市が実施する交流事業の回数(回)	30	36	120%	100%	A
居住促進事業	市の事業を活用した中山間地域への年間 移住者数(人)	33	71	215%	100%	A
生活支援事業	山里いきいき応援隊の隊員数(人)	15	15	100%	91%	B
	新たな仕事づくり事業数(2015～累計) (事業)	4	3	75%		
	市の事業を活用した中山間地域への年間 移住者数(人)	33	71	215%		
中山間地域まちづくり事 業	中山間地域まちづくり事業採択事業 (2012～累計)(事業)	22	22	100%	100%	A
中山間地域コミュニティ ビジネス起業資金貸付事 業	貸付事業を活用した起業件数(2015～累 計)(件)	22	14	63%	63%	B
自由な選択の実行が保障さ れたユニバーサル社会の実 現 (UD・男女共同参画課)	ユニバーサルデザインによるまちづくり に対する市民満足度(%)	18	20.3	112%	91%	B
	ユニバーサルデザインの理解度(%)	48	39.8	82%		
ユニバーサルデザイン推 進事業	小・中学校UD出前講座受講率(%)	40	39	97%	98%	B
	UD市民リーダー養成に伴う講座受講者数 (人)	20	25	125%		
UD・男女共同参画デジ タル運営経費	各区窓口での音声文字化アプリケーション の利用実績(件)	30	12	40%	40%	C

一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進 (UD・男女共同参画課)	男女共同参画社会実現に向けた市の取組 に対する満足度 (%)	20	12.5	62%	81%	B
	活動拠点施設で開催された講座の満足度 (%)	98	98.9	100%		
男女共同参画推進事業	こらば講座年間実施数 (回)	45	35	78%	70%	B
	男女共同参画社会実現に向けた市の取組 に対する満足度 (%)	20	12.5	63%		
活動拠点施設事業	啓発事業参加者数 (人)	2,800	11,631	415%	99%	B
	相談件数 (件)	1,900	1,860	97%		
	講座の満足度 (%)	98	98.9	100%		
	はままつ女性カレッジの総参加者 (2015 ～累計) (人)	85	88	103%		

基本政策③	人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり	
責任者	総務部長 田中 孝太郎	
SDGsの ゴール	⑩平和 ⑰実施手段	
評価	B	指標達成率の平均 90%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
秘書・表彰業務の推進 （秘書課）	67%	B
適正な組織体制と定員管理 （人事課）	99%	B
職員の育成 （人事課）	96%	B
政策法務の推進 （政策法務課）	100%	A
持続可能な都市経営の推進 （政策法務課）	—	—
職員の健康管理と職場環境の安全管理 （職員厚生課）	82%	B
行政情報の提供・公開 （文書行政課）	96%	B

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 効果的な行政運営を実現するため、組織・定員及び給与の適正化並びに抜本的な事業の見直しを推進するとともに、民間事業者等の知恵・資金等を活用した民間活力の導入に取り組みます。

令和4年4月に新たな行政需要への対応等のため組織改正を行うとともに、令和4年4月1日の職員定数は、教職員では法改正などの対応のため46人の増員を図る一方、教職員を除く職員数については、事務事業の見直し等により減員する中、行政需要の高い部門には増員を図ることで前年度比増減なしとするなど、組織・定員の適正化に努めました。あわせて、人事委員会勧告を踏まえて給与改定を行いました。

また、浜松市行政経営推進プラン【実施計画（前期）】に掲げた取組事項の進行管理を実施し、行財政改革を着実に推進しました。

民間活力の導入の取り組みについては、基本方針に基づき、官民連携推進窓口による相談対応や浜松市発案・提案型官民連携制度の運用、研修会開催などを行いました。

内部統制制度については、都度必要な制度改善を行うなど、年間を通じて効果的な制度運用に努めました。

- ♪ 市民満足度の高いサービスを提供するため、新しい課題に即応していく人材の育成を進めるとともに、女性職員が活躍するための各種事業・環境整備に取り組みます。

市民サービス向上を図るため掲げている「市民への約束」を実践するため、全庁的な接遇センスアップ運動、接遇研修、クレーム対応研修、「市民への約束」評価月間アンケートなどを実施しました。

社会環境の急速な変化と多様化・高度化する行政課題に的確に対応できる人材を育成するため、各職位に求められる能力等に応じた階層別研修を実施するとともに、国や自治体大学校等研修機関への派遣研修、政策形成能力を身につけるための研修、デジタルファーストを推進するための研修、民間企業経営者の講話や有識者の政策講演会、外部研修参加や職場研修開催への支援などを実施しました。

また、女性職員の活躍を支援するため、女性職員の意識の向上を図る女性職員スキルアップ研修、キャリアアシスト研修を実施するとともに、育児休業職員職場復帰支援研修や所属長を対象としたイクボス研修などで職場環境の整備に取り組みました。

- ♪ 新型コロナウイルス感染症対策実施など、行政需要に即した職員体制の確保に努めます。

大河ドラマ「どうする家康」を活用した観光誘客のため7名の増員、デジタル・ガバメント推進事業の強化のため2名の増員を図るなど、新たな行政需要等に対応するため職員体制を確保しました。

あわせて、新型コロナウイルス感染症対策等にかかる年度途中の業務量の増減にあわせ、令和2年4月に見直しをしたBCP※を活用し、感染者の調査・相談業務やワクチン接種、臨時給付金の支給業務などに対し、各部局から業務応援を行うなど必要な体制を確保しました。

※BCP(Business Continuity Plan)：事業継続計画。自然災害などの危機的状況下において、損害を最小限にとどめ、事業継続あるいは早期普及を可能とするための方法・手段を取り決めておく計画のこと。

♪ 複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用と例規整備を図る政策法務を推進するため、効果的かつ継続的な研修や弁護士等相談制度を通じて、職員の法務能力の向上を図ります。

主体的な立法、法令解釈による適正な業務執行、紛争の未然防止のため、各部局において中心的な役割を担う政策法務主任は、第6期として選任している35人に対して1年目（3年間）の研修を行いました。また、第1期から第5期の政策法務主任も対象とした法務研修や区役所に出向いて行う研修を実施しました。このほか、政策・施策の検討段階において、法令の解釈及び運用について助言を受ける政策法務アドバイザーへの相談や、法的紛争の未然防止・早期解決のため相談弁護士、庁内弁護士への相談を行うことを通じて、職員の法務能力の向上を図りました。

♪ 職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。

職員が心身ともに健康な状態で市民サービスの提供に従事できるようにするため、健康診断・メンタルヘルス対策などの健康保持の取組みや、公務災害対策を通じた健康障害の発生予防の取組みを進めました。

職員の心理的な負担の程度を把握するストレスチェックでは、高ストレス者の割合が9.5%と国の示す目安である10%を下回りました。さらに、高ストレス者に対する面接指導や、高ストレス者が多い職場へのヒアリングを進め、働きやすい職場環境づくりを推進しました。

公務災害では、衛生委員会の開催を通じ発生事例の背景要因の検討を進め、作業環境改善と再発防止を図りました。公務災害の発生件数は59件で、前年比で2件減少しました。

♪ 公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

民主的で開かれた市政の運営を図るため情報公開制度を運用するとともに、市民の個人情報の保護を図るため個人情報保護制度を運用しました。

情報公開制度に基づく公開請求件数は1,530件で部分公開を含む文書の公開率は95.5%と前年度と同水準となりました。

一方、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運営を確保するうえで、職員の知識と処理能力の向上が必要不可欠であることから情報公開・個人情報保護担当者説明会を開催しました。

また、番号法の施行に伴う個人情報の適正な取扱いに重点を置き、個人情報の適正管理に関する要綱に基づき管理体制の推進を図りました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

	2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)
一	395	一	350
特	0	特	0
企	0	企	0
計	395	計	350

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
秘書・表彰業務の推進 (秘書課)	市制記念日認知度 (%)	58	39.6	68%	67%	B
	市歌認知度 (%)	48	32.3	67%		
市長・副市長秘書管理事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
市制記念式典開催事業	市制記念日認知度 (%)	58	39.6	68%	67%	B
	市歌認知度 (%)	48	32.3	67%		
政策調整事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
適正な組織体制と定員管理 (人事課)	職員定数 (人)	9,134	9,172	99%	99%	B
	時間外勤務 (時間)	404,700	2023.8頃確定	—		
人事管理運営事業	定員適正化の推進による正規職員数 (定数)	9,134	9,172	99%	99%	B
	総人件費の削減 (百万円)	91,527	2023.8頃確定	—		
職員の育成 (人事課)	「市民への約束」評価アンケート 「満足」・「やや満足」と回答した割合 (%)	90%	98%	108%	96%	B
	研修受講者アンケート 満足度平均点 (点)	4.5	4.28	95%		
	職場復帰支援プログラム職場アンケート 有用性平均点 (点)	3.9	3.67	94%		
人材開発推進事業	「市民への約束」評価アンケート 「満足」・「やや満足」と回答した割合 (%)	90%	98%	108%	96%	B
	研修受講者アンケート 満足度平均点 (点)	4.5	4.28	95%		
	職場復帰支援プログラム職場アンケート 有用性平均点 (点)	3.9	3.67	94%		
政策法務の推進 (政策法務課)	政策法務主任制度の有効性 (%)	68	78	114%	100%	A
政策法務事業	政策法務主任研修受講者数 (H19～累計) (人)	180	187	103%	100%	A
持続可能な都市経営の推進 (政策法務課)	浜松市行政経営推進プラン【実施計画 (前期)】の年度別進捗率 (%)	100	2023.9頃公表	—	—	—
経営改革推進事業	庁内・外への民間活力の導入に関する制度周知及び啓発の実施回数 (回)	3	3	100%	100%	A
	内部統制に係る推進体制等の整備・運用	運用及び見直し	運用及び見直し	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
職員の健康管理と職場環境 の安全管理 (職員厚生課)	公務災害発生率(認定件数/職員数) ※会計年度任用職員を除く(千分率)	5.2	6.0	86%	82%	B
	市長事務部局における長期病休者数 (人)	76	96	79%		
職員の健康、安全衛生管 理事業	衛生管理者有資格者数(人)※公費負担 による資格取得者	65	68	104%	100%	A
	総合健康リスク指数	90	90	100%		
職員の被服貸与、福利厚 生事業 恩給及び退職年金に関す る事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
行政情報の提供・公開 (文書行政課)	公文書管理及び情報公開制度等研修会参 加率 参加者数/所属数(%)	100	96	96%	96%	B
公文書管理事業	文書主任事務説明会の参加率 参加者数 /所属数(%)	100	91	91%	95%	B
	情報公開等研修会の参加率 参加者数/ 所属数(%)	100	100	100%		
住居表示事業	街区表示板維持管理件数(街区数)	2,000	2,250	112%	100%	A
統計調査員確保対策事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
基幹統計調査事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
統計運営経費	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

基本政策④	将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進	
責任者	財務部長 石切山 真孝 財務部 税務担当部長 村上 隆康	
SDGsのゴール	⑧成長・雇用 ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑮陸上資源	
評価	B	指標達成率の平均 99%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持（財政課）	100%	A
ファシリティマネジメントの推進（アセットマネジメント推進課）	—	—
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供（公共建築課）	96%	B
工事・物品の適正な契約（調達課）	100%	A
技術職員の技術力向上（技術監理課）	96%	B
公平公正・効率的な課税と収納・効率的な市税の賦課徴収体制の確立（税務総務課）	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保（市民税）（市民税課）	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保（固定資産税）（資産税課）	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・市未収債権の厳正な回収（収納対策課）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

♪ 中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営を堅持し、将来世代への負担軽減を図ります。

総合計画基本構想「浜松市未来ビジョン」で掲げた都市の将来像の実現に向けた事業や重点施策を積極的に推進しつつ、市債残高について元金ベースのプライマリーバランスを維持するよう市債の発行と償還を管理した結果、中期財政計画の目標である市民一人当たり市債残高は、2022年度末時点で54万6千円となり、2022年度計画値（57万7千円）を達成しました。

♪ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修・更新、統廃合、長寿命化や、民間活力の導入による財政負担の軽減など、ファシリティマネジメントの推進を図ります。

2017年9月に策定した「浜松市公共建築物長寿命化指針」及び「浜松市公共建築物長寿命化計画（一般施設）」について、策定後4年を経過することから事業の進捗状況を踏まえ、改訂を行いました。

また、公共施設の劣化調査、福祉交流センターや総合産業展示館の大規模改修といった施設長寿命化を推進するとともに、遊休財産の活用に向けたプロポーザル方式での公募、官民連携地域プラットフォームの開催や、官民連携の適正な運用の諮問機関であるPFI等審査委員会を設置するなど、ファシリティマネジメントの推進を図りました。

♪ 市税収入率の向上を図り、安定的な財源の確保に努めます。

第5次市税滞納削減アクションプランに基づき、安定的な税財源の確保と公平・公正な賦課徴収に繋げるため、電子マネー決済の対象事業者を3者、Web口座振替受付サービスの対象金融機関を4行追加し、納付手段の多様化による納税者の利便性向上を図りました。また、外国人向けに「やさしい日本語」等を活用したマンガ形式パンフレットの配布・動画配信等や、大学生を対象とした「税のポスターコンテスト」等により幅広い納税啓発を行いました。

積極的な取組により、個人市民税の納期内収入率は95.82%（2022年度目標値95.53%）、累積滞納額18.0億円（同23.6億円以下）となりました。

♪ 大規模自然災害や感染症にも機動的に対応できるよう、健全な財政運営に努めます。

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰対策、豪雨災害など不測の事態に迅速に対応しつつ、2024年度末を計画期間とした中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営を実施しました。

その結果、2022年度末の市民一人当たり市債残高は計画値を達成しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
一	14,171	一	13,451
特	46,396	特	46,395
企	0	企	0
計	60,567	計	59,846

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
将来を見据えた持続可能な 財政運営の維持 (財政課)	市民一人当たりの市債残高（千円）	577	546	105%	100%	A	
	議案作成事業	予算・条例議案の円滑な作成（％）	100	100	100%	100%	A
	財政管理デジタル運営経費	市の財政状況公表の推進（％）	100	100	100%	100%	A
		市民一人当たりの市債残高（千円以下）	577	546	105%		
		総市債残高（億円以下）	4,558	4,317	105%		
	財政管理運営経費	市民一人当たりの市債残高（千円以下）	577	546	105%	100%	A
総市債残高（億円以下）		4,558	4,317	105%	100%	A	
ファシリティマネジメント の推進 (アセットマネジメント推 進課)	タテモノ資産の充足率（％）	76	2023.9月頃確定	—	—	—	
	インフラ資産の充足率（％）	85	2023.9月頃確定	—			
	遊休財産の売却額（億円）	3	2023.9月頃確定	—			
アセットマネジメント推 進事業	タテモノ資産の充足率（％）	76	2023.9月頃確定	—	100%	A	
	インフラ資産の充足率（％）	85	2023.9月頃確定	—			
	浜松市公共施設等総合管理計画による官 民連携手法の導入・活用	制度運用	制度運用	100%			
公有財産維持管理事業	遊休財産の売却額（億円）	3	2023.9月頃確定	—	—	—	
借地解消事業	借地料の削減額（億円）	0.1	2023.9月頃確定	—	—	—	
安全・安心で利用しやすい 公共建築物の提供 (公共建築課)	外壁・屋根の劣化調査の結果、優先的に 改修すべきと判断された建物のうち改修 済の建物の割合（％）	83	86	103%	96%	B	
	吊り天井非構造部材落下防止工事实施割 合（％）	84	76	90%			
	公共建築物のユニバーサルデザイン度の 点数（点）	62	61	98%			
公共建築物長寿命化推進 事業	外壁及び屋根改修工事（施設）	30	25	83%	95%	B	
	空調設備改修工事（施設）	2	2	100%			
	設備（受変電設備・給水ポンプ）改修工 事（施設）	12	12	100%			
	大規模改修工事（施設）	4	6	150%			
公共建築物耐震化推進事 業	吊り天井等非構造部材落下防止対策工事 （施設）	5	2	40%	70%	B	
	一般施設の耐震化（施設）	2	2	100%			

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
公共建築物ユニバーサル デザイン推進事業	ユニバーサルデザイン化整備工事（施設 数）	9	6	66%	82%	B	
	公共建築物のユニバーサルデザイン度 （点）	62	61	98%			
工事・物品の適正な契約 （調達課）	工事・物品の電子入札実施割合（%）	75	87	116%	100%	A	
	電子契約対象契約における電子契約の選 択可能率（%）	100	100	100%			
電子入札システム事業	物品の電子入札実施件数（件）	400	449	112%	100%	A	
調達運営経費	（指標の設定なし）	—	—	—	—	—	
技術職員の技術力向上 （技術監理課）	技術職員総数に対する研修参加者の割合 （%）	94	91	96%	96%	B	
職員技術研修事業	研修受講者アンケート有用度（%）	95	95	100%	100%	A	
工事検査事業	工事成績の平均点（点）	77.8	79.6	102%	100%	A	
公平公正・効率的な課税と 収納・効率的な市税の賦課 徴収体制の確立 （税務総務課）	個人市民税納期内収入率（%）	95.53	95.82	100%	100%	A	
	税務管理事業	市税滞納削減アクションプラン目標値に 掲げる指標【個人市民税納期内収入率】 （%）	95.53	95.82	100%	100%	A
	税務総務事業	（指標の設定なし）	—	—	—	—	—
公平公正・効率的な課税と 収納・適正な課税による市 税収入の確保（市民税） （市民税課）	給与所得者における特別徴収による納税 義務者の割合（%）	86	87.15	101%	100%	A	
	賦課徴収事業	給与所得者における特別徴収による納税 義務者の割合（%）	86	87.15	101%	100%	A
公平公正・効率的な課税と 収納・適正な課税による市 税収入の確保（固定資産 税） （資産税課）	賦課更正件数の対前年度減少率（%）	2	9	450%	100%	A	
	納税通知書等相続人代表者届出書兼現所 有者申告書未提出率（%）	30	25	120%			
	賦課徴収事業	賦課更正件数の対前年度減少率（%）	2	9	450%	100%	A
		納税通知書等相続人代表者届出書兼現所 有者申告書未提出率（%）	30	25	120%		
公平公正・効率的な課税と 収納・市未収債権の厳正な 回収 （収納対策課）	市税滞納削減アクションプラン目標値に 掲げる指標【累積滞納額】（億円以下）	23.6	18.0	131%	100%	A	
	収納対策事業	市税滞納削減アクションプラン目標値に 掲げる指標【累積滞納額】（億円以下）	23.6	18.0	131%	100%	A

基本政策⑤	—	
責任者	会計管理者 長坂 芳達	
評価	B	指標達成率の平均 94%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
会計管理運営業務の推進 （会計課）	94%	B

事業費

★ —＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

	2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)
—	103	—	94
特	0	特	0
企	0	企	0
計	103	計	94

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
会計管理運営業務の推進 (会計課)	現金出納事務検査の適正箇所率 (%)	93	86.0	92%	94%	B
	物品出納事務検査の適正箇所率 (%)	93	90.7	97%		

基本政策⑥	—
責任者	市選挙管理委員会事務局長 石川 正喜
SDGsのゴール	⑩不平等
評価	指標達成率の平均 ——

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
公正かつ適正な選挙の実施 （市選挙管理委員会事務局）	—	—

事業費

★ —=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
—	445	—	380
特	0	特	0
企	0	企	0
計	445	計	380

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
公正かつ適正な選挙の実施 (市選挙管理委員会事務局)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
参議院議員選挙	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
統一地方選挙	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
選挙人名簿作成事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
明るい選挙推進事業	中学校等への選挙資材貸出事業 貸出校数/学校数 (%)	50	53	106%	100%	A

基本政策⑦	—	
責任者	人事委員会事務局長 伊藤 哲	
SDGsのゴール	⑩不平等 ⑯平和	
評価	B	指標達成率の平均 86%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進 （人事委員会事務局）	86%	B

事業費

★ —＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
—	36	—	30
特	0	特	0
企	0	企	0
計	36	計	30

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
適正かつ公平中立な人事行 政運営の推進 (人事委員会事務局)	大卒事務職の募集人員に対する応募倍率 (倍)	10	7.7	77%	86%	B
	民間給与実態調査の対象事業所に対する 調査完了率 (%)	90	86.4	96%		

基本政策③	—	
責任者	監査事務局長 松下 文明	
SDGsのゴール	⑩平和	
評価	A	指標達成率の平均 100%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
行財政運営に対する監査・指導の推進 （監査事務局）	100%	A
行財政運営に対する監査・指導の推進 （政策法務課）	100%	A

事業費

★ —＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
—	18	—	18
特	0	特	0
企	0	企	0
計	18	計	18

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
行財政運営に対する監査・ 指導の推進 (監査事務局)	定期監査、行政監査、財政援助団体等監 査を実施した組織等の数(箇所)	120	131	109%	100%	A
	決算審査、例月出納検査を実施した会計 数(会計)	22	22	100%		
	業務の改善につながる指摘事項・意見の 掲出(件)	50	78	156%		
行財政運営に対する監査・ 指導の推進 (政策法務課)	包括外部監査結果における指摘等に対す る是正等対応率(%)	95	98.5	103%	100%	A

基本政策⑨	—	
責任者	デジタル・スマートシティ推進部長 水谷 供子	
SDGsのゴール	⑨イノベーション ⑪都市 ⑰実施手段	
評価	B	指標達成率の平均 93%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
先端技術やデータを活用したデジタル・スマートシティの推進 （デジタル・スマートシティ推進課）	93%	B

主な取組（成果・課題など）

♪ 令和2年度に策定した「デジタル・スマートシティ構想」、「浜松版MaaS構想」、「デジタル・マーケティング戦略」の2構想1戦略に基づき、デジタルの力を最大限に活用し、デジタル・スマートシティ政策を推進します。

「デジタル・スマートシティ構想」の推進体制である官民連携プラットフォームにおいて、運営委員会やウェビナー（4回）、ソリューションピッチ（2回）を通じて、各分野の取組の共有と分野間の連携を促進しました。また、データ連携基盤は本番環境を用意し、活用における実証から実装まで段階ごとに支援する一気通貫の仕組みを構築しました。

「浜松版MaaS構想」に関しては、第1期の重点分野に位置付けている「ドローンの利活用」について、構想の推進体制である「浜松モビリティサービス推進コンソーシアム」において、会員企業と庁内関係課による意見交換会を4回開催し、報告書を作成するとともにオンラインセミナーとアイデアプレストを各1回開催しました。また、同じく第1期の重点分野に位置付けている「データ利活用」について、コンソーシアムの共同幹事が保有するMaaSデータを可視化・分析し、有効性の検証を行いました。

「デジタル・マーケティング戦略」においては、予算要求や仕様書作成時など各課への相談支援を延べ16回実施しました。また、デジタル・マーケティングに関する人材育成の取組としてワークショップやセミナーを開催し、延68名が受講しました。

♪ 「デジタルを活用したまちづくり推進条例」の制定に取り組みます。また、条例の規定に基づき、DX推進に関する計画の策定に取り組みます。

令和4年7月に、市民生活の質の向上や都市の最適化を図り、すべての市民が安全・安心で幸せに暮らし続けることができる持続可能な都市を築くことを目的とした「デジタルを活用したまちづくり推進条例」を制定・施行しました。

また、条例第6条第2項に基づく計画として、令和5年1月に「浜松市DX推進計画」を策定しました。

- ♪ データ連携基盤の活用事例創出の取組を拡充するとともに、官民連携プラットフォームにおいて分野間連携を促進し、地域課題の解決や新たなビジネスの創出につなげます。

データ連携基盤の活用を促進するため、実証実験を行う「Hamamatsu ORI-Project」において、15件の事業構想支援、5件の事業検証支援を実施しました。また、サービスの地域実装に向けた取組にかかる経費を補助する「データ連携基盤活用サービス実装支援補助金」においては4件を採択し、データ連携基盤の本番環境の運用を開始しました。

官民連携プラットフォームにおいては、分野間連携促進のため、各分野の取組を紹介する「ウェビナー」を4回、「ソリューションピッチ」を2回開催し、地域課題の解決に向けた会員同士が持つソリューションの情報共有や会員間の交流を促進しました。

- ♪ デジタル地域通貨の導入可能性を調査するとともに、地域のデジタル技術活用に関する人材育成を推進します。

自助・共助活動や地域貢献活動、地域経済活性化を推進するツールのひとつとして、デジタル地域通貨について研究しました。引き続き全国の事例から学びつつ、持続的な運営を前提とした導入の是非を検討していきます。

また、デジタル技術を誰もが安心して活用できるようにするため、身近にスマホの基本操作等を相談できる「デジタル技術相談人材」を水窪地域において12人育成するとともに、デジタル技術相談人材を活用した相談会を開催しました。

- ♪ 春野地区及び庄内地区をモデルにデジタル技術や自家用車を活用した新たな共助型地域交通の導入を進めます。

庄内地区で地域の団体と調整を行い、庄内地区社会福祉協議会が共助型地域交通の事業主体となり導入を進めていくことになりました。令和5年度中の運行開始に向け、地区社協が実施した住民説明会や事業内容の検討などを伴走型で支援するとともに、関係機関との調整を行いました。（事業主体との協議22回、住民説明会10回）

春野地区については、地域の主要な団体で組織した「春野地区持続可能な地域交通協議会」で協議を行い、その結果、共助型地域交通の事業実施についての検討は一旦休止し、他地区での取組動向を見守ることとなりました。（地域との調整会議7回）

- ♪ 各種行政手続のオンライン化やDX人材の育成などにより、市民の利便性の向上と業務効率化を図ります。

行政手続きのオンライン化を進め、申請件数ベースで56%の手続きがオンラインで申請できるようになりました。引き続きオンライン化を推進するとともに、オンライン手続きの利用率向上を図ります。

また、部局横断で市民サービスの向上や業務改革の推進を牽引するDX支援者（メンター）を25名育成しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

	2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)
一	480	一	404
特	0	特	0
企	0	企	0
計	480	計	404

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
先端技術やデータを活用したデジタル・スマートシティの推進 (デジタル・スマートシティ推進課)	地域課題解決に向けた実証実験及び実装 件数(累計)	75	75	100%	93%	B
	A I 等先進技術の業務への導入数(累 計)(件)	60	67	111%		
	行政手続きのオンライン化件数(累計) (件)	1,253	1,026	81%		
デジタル・スマートシ ティ推進事業	地域課題解決に向けた実証実験及び実装 件数(累計)	75	75	100%	100%	A
浜松版MaaS推進事業	MaaSに係る地域課題解決に向けた実証実 験件数(件)	5	5	100%	100%	A
デジタル・ガバメント推 進事業	A I 等先進技術の業務への導入数(累 計)(件)	60	67	111%	91%	B
	行政手続きのオンライン化件数(累計) (件)	1,253	1,026	81%		
	職員向けセミナー・研修会の参加者数 (人)	900	1,298	144%		
	DX人材職員の育成人数 ※R4年度新設	25	25	100%		
	事業の廃止及び見直しの実施 ※2022年7月の組織改正により、政策法 務課経営推進担当から所管替え	継続見直しの実施	継続見直しの実施	—		
	BPRによる事業見直し実施事業数(累 積) ※2022年7月の組織改正により、政策法 務課経営推進担当から所管替え	400	指標廃止	—		
	マイナンバーカード交付率(%) ※2022年7月の組織改正により、政策法 務課経営推進担当から所管替え	94	68	72%		
はままつSmartJob運動における評価 ※2022年7月の組織改正により、政策法 務課経営推進担当から所管替え	5	指標廃止	—			
デジタル・マーケティング推進事業	デジタル・マーケティングの相談支援案 件数(件)	12	17	141%	100%	A

基本政策⑩	—	
責任者	区再編推進事業本部長 岡安 章宏	
SDGsのゴール	⑩都市	
評価	A	指標達成率の平均 100%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
区再編の推進 （区再編推進事業本部）	100%	A

主な取組（成果・課題など）

♪ 区の再編について、2023年2月の区設置等条例の議決に向け、市議会及び関係附属機関における協議を進めます。

2022年5月の市議会行財政改革・大都市制度調査特別委員会において、施行日を含む区再編案が決定したことから、6月に行政区画等審議会へ再編後の区域と区の名称について諮問しました。7月に区域を7区から3区とすることに異議なしと答申され、区の名称は、区名候補募集・区名アンケートを経て、11月に中央区・浜名区・天竜区と答申されました。

行政区画等審議会の答申を受け、7区の区協議会へ、区再編時の組織と区設置等条例改正の骨子について諮問し、12月に全ての区協議会から適切であると答申されました。

これらを踏まえ、2023年2月22日、市議会本会議において、区設置等条例が議決され、2024年1月1日に7区から3区に再編することが正式に決定しました。

事業費

★ —＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和4年度2月補正後、決算額は見込み額）

2022(R4) 予算額 (百万円)		2022(R4) 決算額 (百万円)	
一	3	一	1
特	0	特	0
企	0	企	0
計	3	計	1

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2022 (R4) 計画値	2022 (R4) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
区再編の推進 (区再編推進事業本部)	行政区再編の決定（進捗状況）	条例議決	条例議決	100%	100%	A
区再編推進事業	行政区再編の決定（進捗状況）	条例議決	条例議決	100%	100%	A

Ⅲ 総合戦略の評価



基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち	(P.146)
Ⅰ-1 地元産業力の強化	(P.147)
Ⅰ-2 労働供給力の開拓	(P.150)
基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち	(P.151)
Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての 切れ目のない支援	(P.152)
Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成	(P.154)
基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち	(P.156)
Ⅲ-1 安全・安心なまちづくり	(P.157)
Ⅲ-2 にぎわいの創出	(P.158)
Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成	(P.161)
Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いた まちづくり	(P.163)
Ⅲ-5 持続可能な都市経営	(P.164)

「基本目標」及び「数値目標」

基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち

数値目標	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	目標値 (2024)
①満足のいく雇用機会に恵まれていると思う人の割合 (市民アンケート調査)	24.6% (2019)	19.0%	17.2%	18.1%		30.0%
②市内総生産額	3兆222億円 (2016) ※2	2023年 8月予定	2024年 3月予定	2025年 3月予定		3.3兆円以上 ※1

※1 「平成23年度しずおかへの地域経済計算」に基づく数値。(総合計画記載値)

※2 「平成28年度浜松市の市民経済計算」に基づく数値。

基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち

数値目標	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	目標値 (2024)
①合計特殊出生率	1.51 (2018)	1.41	1.37	1.35 (概数)		1.84
②子どもを生き育てやすい環境が整っていると思う人の割合 (市民アンケート調査)	21.5% (2019)	24.3%	22.1%	21.4%		50%

基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち

数値目標	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	目標値 (2024)
①住んでいる地域が住みやすいと思う人の割合 (市民アンケート調査)	58.7% (2019)	60.2%	60.9%	62.1%		65.0%
②健康寿命 ※3	男性	73.19歳 (2016)	-	73.74歳 (2019年)	-	73.98歳
	女性	76.19歳 (2016)	-	76.65歳 (2019年)	-	76.94歳

※3 厚生労働省研究班による政令指定都市・特別区の健康寿命データに基づく。

[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 目標値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

○基本的方向						
◆施策 ・ 施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) [単位]	2022 (R4)		指標達成率	平均指標達成率	評価
		計画値	実績値			
(1) ○○の▲▲による◆◆の▽▽化						
ア ●●の推進						
・ ●●推進事業【①】【②】【③】 <<◆◆課>> [1事業]	①: ○○の新規加入者数	[人]	75	70	93%	92% B
	②: ▲▲の件数				100%	
	③: ■■事業認定					
			70 ÷ 75 × 100 (%) = 93%			

② 減少することが目標値となっている指標

目標値 ÷ 実績値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

○基本的方向						
◆施策 ・ 施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) [単位]	2022 (R4)		指標達成率	平均指標達成率	評価
		計画値	実績値			
(1) ○○の▲▲による◆◆の▽▽化						
ア ●●の推進						
・ ●●推進事業【①】【②】【③】 <<◆◆課>> [1事業]	①: ○○の新規加入者数	[人]	75	70	93%	92% B
	②: ▲▲の件数	[件]	12	11	109%	
	③: ■■事業認定件数					
			12 ÷ 11 × 100 (%) = 109%			

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が 100%以上の場合は、100%として計算

*指標達成率の値が “-” の場合は、平均指標達成率の計算から除外する。

○基本的方向						
◆施策 ・ 施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) [単位]	2022 (R4)		指標達成率	平均指標達成率	評価
		計画値	実績値			
(1) ○○の▲▲による◆◆の▽▽化						
ア ●●の推進						
・ ●●推進事業【①】【②】【③】 <<◆◆課>> [1事業]	①: ○○の新規加入者数	[人]	75	70	93%	92% B
	②: ▲▲の件数	[件]	12	11	109%	
	③: ■■事業認定件数		41	35	85%	
	累計 [件]		35			
			(93% + 100% + 85%) ÷ 3 = 92%			

基本目標

I 「若者がチャレンジできるまち」

評価結果

B

指標達成率の平均

89%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援	100%	A
1(1)イ	“やрмаいか精神”が根付く地場産業の支援	—	—
1(1)ウ	地域が観光で稼ぐ力を強化することによる観光関連産業の主要産業化	79%	B
1(1)エ	農林水産業のスマート化、多角化などの推進	73%	B
1(1)オ	天竜材のブランド力強化及び流通拡大	100%	A
1(2)ア	海外の活力を取り込むビジネス展開支援	—	—
1(2)イ	新たなリーディング産業となる企業の誘致推進	100%	A
1(2)ウ	農林水産物の海外販路開拓	35%	C
1(3)ア	ベンチャー支援	100%	A
1(3)イ	創業希望者への相談・情報提供の推進	100%	A
1(3)ウ	新規就業者などへの支援	100%	A
1(4)ア	農地の流動化による有効利用の推進	78%	B
1(4)イ	多様な担い手の育成	100%	A
1(5)ア	浜松版スマートシティの実現	75%	B
1(5)イ	地域特性を活かしたエネルギー自給率の向上	100%	A
2(1)ア	UIターン・地元就職支援	90%	B
2(2)ア	女性の就労支援	100%	A
2(2)イ	外国人の就労支援	100%	A
2(2)ウ	70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の就労環境整備）	97%	B
2(2)エ	就職を希望する人への就労支援	74%	B
2(3)ア	働き方改革等の推進	99%	B

I-1 地元産業力の強化

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2022 (R4)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

(2) 海外展開支援と集積による地域企業活性化

ア 海外の活力を取り込むビジネス展開支援					
・ 海外ビジネス展開支援事業【①】【②】 《産業振興課》	①：見本市出展企業の成約件数 【件/年度】	40 見本市出展見送りのため実績なし	—	—	—
	・ 産業イノベーション推進事業 《産業振興課》	②：海外展開企業数 【社】	133 県が調査中止	—	—
・ もうかる農業推進事業 《農業水産課》 [3事業]					
イ 新たなリーディング産業となる企業の誘致推進					
・ 企業立地推進事業【①】 《企業立地推進課》	①：企業立地決定件数 累計【件】	176 187	106%	100%	A
	・ 新・産業集積エリア整備事業 《企業立地推進課》				
・ 首都圏ビジネス情報センター事業 《スタートアップ推進課》 [3事業]					
ウ 農林水産物の海外販路開拓					
・ もうかる農業推進事業【①】 《農業水産課》	①：輸出成約事業者数 【事業者/年度】	20 7	35%	35%	C
	・ 木材需要拡大事業 《林業振興課》 [2事業]				

(3) ベンチャー支援、新規創業・就業のチャレンジサポート

ア ベンチャー支援					
・ スタートアップ誘致事業【①】 《スタートアップ推進課》	①：首都圏等から誘致したスタートアップ数 (件/年度)	8 19	237%	100%	A
	・ スタートアップ支援事業 《スタートアップ推進課》 [2事業]				
イ 創業希望者への相談・情報提供の推進					
・ 創業支援事業【①】 《産業振興課》 [1事業]	①：創業支援事業に伴う新規創業者数 (法人+個人) 累計【人/年度】	2,535 2,650	104%	100%	A
	・ 新規就業者などへの支援				
・ 担い手育成支援事業【①】 《農業振興課》	①：認定新規就農経営体数 累計【件】	83 100	120%	100%	A
	・ 林業従事者助成事業（補助金）【②】 《林業振興課》 [2事業]	②：新規就業者（林業）支援対象者数 累計【人】	126 138		

I-1 地元産業力の強化						
○基本的方向						
◆施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No.：重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2022 （R4）	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		計画値 実績値				
(4) 担い手第一主義の農林水産業振興						
ア 農地の流動化による有効利用の推進						
・農地の確保と有効利用事業【①】 《農地利用課》	①：担い手への農地集積率 【%】	47	78%	78%	B	
		37				
・優良農地の確保推進事業【①】 《農業委員会事務局》 ・もうかる農業推進事業 《農業水産課》 ・担い手育成支援事業 《農業振興課》 ・国・県施行事業 《農地整備課》 ・かんがい排水整備事業 《農地整備課》 ・農道整備事業 《農地整備課》 ・農業基盤整備国庫補助事業 《農地整備課》 [8事業]						
イ 多様な担い手の育成						
・もうかる農業推進事業【①】【②】 《農業水産課》	①：農業経営塾塾生 累計【人】	70	101%	100%	A	
		71				
・市民に親しまれる農業推進事業 《農業振興課》	②：ユニバーサル農業シンポジウム参加者数 累計【人】	400	117%			
		471				
・漁港管理事業 《農業水産課》 ・水産業振興事業 《農業水産課》 [4事業]						
(5) 浜松版スマートシティの推進						
ア 浜松版スマートシティの実現						
・スマートシティ推進事業【①】 《カーボンニュートラル推進事業本部》 [1事業]	①：スマートシティプロジェクトの創出件数 累計【件】	12	75%	75%	B	
		9				
イ 地域特性を活かしたエネルギー自給率の向上						
・スマートシティ推進事業【①】 《カーボンニュートラル推進事業本部》 [1事業]	①：エネルギー自給率 【%】	16.5	114%	100%	A	
		18.9				

基本目標 Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

評価結果 **B** 指標達成率の平均 **85%**

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成	96%	B
1(1)イ	不妊に対する包括的な支援	99%	B
1(2)ア	母子の健康の保持・増進	99%	B
1(3)ア	保育施設・放課後児童会の拡充	50%	C
1(3)イ	地域の子育て力の向上	63%	B
1(3)ウ	子育てに対する不安や負担の軽減	81%	B
2(1)ア	子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実	100%	A
2(1)イ	子どもの興味を引き出す機会の充実	85%	B
2(2)ア	学校・家庭・地域の連携による学校づくり	96%	B
2(2)イ	郷土愛をはぐくむ教育の実践	98%	B
2(2)ウ	子ども一人ひとりに応じた支援体制の整備	74%	B

総合戦略 基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2022 (R4)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

(1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援

ア 結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成					
・ 母子衛生教育事業【①】 <<健康増進課>> ・ 子育て家庭支援事業 <<子育て支援課>> [2事業]	①：全妊婦の内、20歳～34歳に妊娠した人の割合 【%】	75.6	94%	96%	B
		71.5			
イ 不妊に対する包括的な支援					
・ 母子医療費等支援事業【①】 <<健康増進課>> [1事業]	①：特定不妊治療（初回）治療開始時平均年齢 【歳】	35	99%	99%	B
		35.1			

(2) 安心して出産・子育てできる環境づくり

ア 母子の健康の保持・増進					
・ 妊産婦乳幼児健康診査事業【①】 <<健康増進課>> ・ 母子相談事業【①】 <<健康増進課>> ・ 母子訪問指導事業【①】 <<健康増進課>> ・ 母子予防接種事業 <<健康増進課>> ・ 歯科保健事業 <<健康増進課>> [5事業]	①：妊娠・出産の支援に満足している人の割合 【%】	91.8	99%	99%	B
		90.9			

(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実

ア 保育施設・放課後児童会の拡充					
・ 私立保育所等助成事業【①】 <<幼児教育・保育課>> ・ 放課後児童会健全育成事業【②】 <<教育総務課>> [2事業]	①：保育所など利用待機児童数 【人】	0	100%	50%	C
		0			
	②：放課後児童会利用待機児童数 【人】	0	0%		
		190			
イ 地域の子育て力の向上					
・ 子育て家庭支援事業【①】 <<子育て支援課>> [1事業]	①：地域子育て支援拠点延べ利用者数 【人/年度】	369,500	63%	63%	B
		235,541			

総合戦略 基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2022 (R4)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

ウ 子育てに対する不安や負担の軽減

・子ども・若者支援プラン推進事業【①】 《次世代育成課》 ・子育て家庭支援事業【①】 《子育て支援課》	①：子育て中の市民が「子育てしやす くなっている」と感じる割合 【%】	52.0 33	63%	81%	B
	②：学習支援事業実施箇所数 累計【箇所】	26 26	100%		
・発達相談支援事業【①】 《子育て支援課》 ・子育てワンストップサービス運用事業 【①】 《子育て支援課》 ・家庭福祉支援事業【①】 《子育て支援課》 ・交通遺児等福祉事業等基金積立金 《子育て支援課》 ・こども保護対策事業【①】 《子育て支援課》 ・児童福祉施設整備助成事業（補助金） 《子育て支援課》 ・社会的養護推進事業【①】 《子育て支援課》 ・ひとり親家庭等支援事業【①】 《子育て支援課》 ・女性相談保護事業【①】 《子育て支援課》 ・子供の未来応援地域ネットワーク支援事 業【②】 《子育て支援課》 ・就学援助事業（小学校費・中学校費） 《教育総務課》 ・発達支援教育推進事業 《指導課》 ・生徒指導事業 《指導課》 ・教育相談推進事業 《指導課》 ・障害児自立支援給付事業 《障害保健福祉課》 ・障害児地域生活支援事業 《障害保健福祉課》 ・重度障害児医療費助成事業 《障害保健福祉課》 ・障害児福祉手当等給付事業 《障害保健福祉課》 ・障害児施設運営事業 《障害保健福祉課》 ・母子医療費等支援事業 《健康増進課》 [21事業]					

総合戦略 基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No.：重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2022 (R4)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成

ア 子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実

・生涯学習機会提供事業【①】 《創造都市・文化振興課》 [1事業]	①：全国レベルのコンテスト入賞者数 【人】	22	136%	100%	A
		30			

イ 子どもの興味を引き出す機会の充実

・図書館運営事業【①】 《中央図書館》 ・生涯学習施設運営事業【①】 《創造都市・文化振興課》 ・芸術文化人材育成事業 《創造都市・文化振興課》 ・学習会開催等連携事業 《文化財課》 [4事業]	①：生涯学習施設や図書館などによ り、知的好奇心が満たされていると思 う人の割合 【%】	34.0	85%	85%	B
		29.2			

総合戦略 基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2022 (R4)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

(2) 地域の力を活かした市民総がかりのひとづくり

ア 学校・家庭・地域の連携による学校づくり

・コミュニティ・スクール推進事業【①】 《教育総務課》	①：学校運営協議会制度（コミュニ ティ・スクール）導入校数	96	135%	96%	B
	累計【校】	130			
・はままつづくりネットワーク推進事業 【②】 《教育総務課》	②：保護者や地域の人材を活用した授 業を実施した教員の割合	89.0	92%		
	【%】	82.1			
・夢育やらまいか事業 《指導課》					
・理科・ものづくり教育支援事業 《指導課》					
・市立幼稚園特色化推進事業 《幼児教育・保育課》					
・文化財活用地域連携事業 《文化財課》 [6事業]					

イ 郷土愛をはぐくむ教育の実践

・夢育やらまいか事業【①】 《指導課》 [1事業]	①：自分が住んでいる地域が好きな子 どもの割合	94.0	98%	98%	B
	【%】	92.8			

ウ 子ども一人ひとりに応じた支援体制の整備

・不登校児支援推進事業【①】【②】 【③】 《指導課》	①：校内適応指導教室の設置及び指導 員の配置	25	120%	74%	B
	【箇所】	30			
・教職員管理運営経費【④】 《教職員課》	②：校外適応指導教室の設置	10	90%		
	【教室】	9			
・多文化共生推進事業【⑤】 《国際課》	③：個別対応選任指導員の配置・派遣	6	83%		
	【人工】	5			
・生徒指導事業 《指導課》	④：発達支援教室数（1教室につき1人 の支援員を配置）	107	100%		
	累計【教室】	107			
・外国人子供教育支援推進事業 《指導課》	⑤：外国人の子どもの不就学者数	0	0%		
	【人】	4			
・発達支援教育推進事業 《指導課》					
・教職員研修事業 《教育センター》 [7事業]					

基本目標

Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

評価結果

B

指標達成率の平均

82%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	地域防災の推進	95%	B
2(1)ア	多様な文化や創造的な活動に触れる機会の創出	85%	B
2(2)ア	ブランドの確立	66%	B
2(2)イ	国内外からの交流人口の拡大	16%	C
2(2)ウ	ふるさと納税の受入強化	84%	B
2(3)ア	まちなかのにぎわい創出	74%	B
2(3)イ	中山間地域のにぎわい創出	100%	A
3(1)ア	市民協働のまちづくりの推進	—	—
3(1)イ	多様性を生かした市民主体の地域社会の形成	69%	B
3(2)ア	医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供	96%	B
3(2)イ	70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の社会参加支援）	85%	B
3(3)ア	市民一人ひとりの予防や健康づくりの推進	80%	B
4(1)ア	集約型の都市づくり	99%	B
4(1)イ	拠点を結ぶ交通ネットワークの形成	—	—
5(1)ア	持続可能な市民サービス提供体制の構築	—	—
5(1)イ	広域連携の推進	100%	A
5(2)ア	SDGs達成に向けたステークホルダーの活動推進	87%	B
5(2)イ	デジタルファーストによる都市づくり	100%	A
5(2)ウ	温室効果ガス排出削減	—	—

総合戦略 基本目標III「持続可能で創造性あふれるまち」

III-2 にぎわいの創出						
○基本的方向						
◆施策						
・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2022 (R4)		指標達成率	平均指標達成率	評価
		計画値	実績値			
(1) 創造都市の推進						
ア 多様な文化や創造的な活動に触れる機会の創出						
・ 創造都市推進事業【①】 《創造都市・文化振興課》 ・ 音楽文化発信・交流事業【①】 《創造都市・文化振興課》 ・ 地域産業振興支援事業 《産業振興課》 [3事業]	①：音楽をはじめとする市の文化事業に対する満足度	41	85%	85%	B	
	【%】	35.2				
(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口・関係人口の拡大						
ア ブランドの確立						
・ シティプロモーション事業【①】【②】 《観光・シティプロモーション課》 ・ 観光宣伝事業 《観光・シティプロモーション課》 ・ 首都圏情報収集発信事業 《東京事務所》 [3事業]	①：市区町村別認知度ランキング（全国順位）	20	62%	66%	B	
	【位】	32				
	②：市区町村別魅力度ランキング（全国順位）	35	70%			
	【位】	50				

総合戦略 基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

Ⅲ-2 にぎわいの創出						
○基本的方向						
◆施策						
・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2022 (R4)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		計画値 実績値				
(3) 地域の特性を活かした魅力づくり						
ア まちなかのにぎわい創出						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化施策調査研究事業【①】【②】 《産業振興課》 ・ 市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》 ・ 創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》 ・ 商店街振興対策事業 《産業振興課》 ・ 都心機能集積支援事業 《産業振興課》 [5事業] 	①：歩行者通行量（休日・25地点）	220,000	68%	74%	B	
		【人】				
	②：歩行者通行量（平日・25地点）	142,000	80%			
	【人】	114,088				
イ 中山間地域のにぎわい創出						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内間交流事業【①】 《市民協働・地域政策課》 ・ 居住促進事業【②】 《市民協働・地域政策課》 ・ 中山間地域まちづくり事業 《市民協働・地域政策課》 ・ 中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業 《市民協働・地域政策課》 ・ 生活支援事業 《市民協働・地域政策課》 [5事業] 	①：市が実施する交流事業の回数	30	120%	100%	A	
		累計【回】				
	②：市の制度を利用して中山間地域へ移住した人数	33	215%			
	累計【人】	71				

総合戦略 基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2022 (R4)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成

ア 集約型の都市づくり

・ 都市計画策定事業【①②】 《都市計画課》	①：居住誘導区域内人口密度	61.5	98%	99%	B
	【人/ha】	60.6			
・ 市街地再開発組合支援事業【①】 《市街地整備課》	②：居住及び居住関連施設の立地誘導 を図る用途地域の変更 【ha】	22	100%		
・ 組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》		22			
・ 市営住宅管理事業 《住宅課》					
・ 市営住宅ストック総合改善事業 《住宅課》					
・ 住まいづくり推進事業 《住宅課》					
・ 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業 《住宅課》 [7事業]					

イ 拠点を結ぶ交通ネットワークの形成

・ 交通計画推進事業【①】 《交通政策課》	①：主要な駅、バス停の利用者 【千人】	約27,200	—	—	—
		2024.4頃確定			
・ 公共交通推進事業【①】 《交通政策課》					
・ 天竜川駅周辺整備事業【①】 《道路企画課》					
・ 高塚駅北第二公共団体区画整理事業 《市街地整備課》					
・ 組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》					
・ 浜北中央北地区公共施設整備事業 《市街地整備課》					
・ 都市計画道路整備事業 《道路企画課》 [7事業]					

総合戦略 基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

Ⅲ-5 持続可能な都市経営

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2022 (R4)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

(1) 効果的・効率的な市民サービスの提供

ア 持続可能な市民サービス提供体制の構築

・アセットマネジメント推進事業【①】 《アセットマネジメント推進課》 ・区再編推進事業 《区再編推進事業本部》 ・オープンデータプラットフォーム運用事業 《広聴広報課》 ・庁内情報基盤維持管理事業 《情報システム課》 ・人事管理運営経費 《人事課》 ・経営改革推進事業 《政策法務課》 ・財政状況公表事業 《財政課》 ・公有財産維持管理事業 《アセットマネジメント推進課》 ・借地解消事業 《アセットマネジメント推進課》 ・公共建築物長寿命化推進事業 《公共建築課》 ・公共交通推進事業 《交通政策課》 [11事業]	①：タテモノ資産・インフラ資産充足率 【%】	タテモノ資産	—	—	—
		インフラ資産			
		76.0			
		85.0			
		タテモノ資産			
		2023.9月頃確定			
		インフラ資産			
		2023.9月頃確定			

イ 広域連携の推進

・広域行政推進事業【①】 《企画課》 [1事業]	①：三遠南信地域における新規連携施策数 累計【件】	30	103%	100%	A
		31			

(2) 持続可能で多様性のある社会の実現

ア SDGs達成に向けたステークホルダーの活動推進

・総合計画推進事業【①】 《企画課》 ・消費生活推進事業【②】 《市民生活課》 [2事業]	①：SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数 【回/年度】 ②：フェアトレードに関する認知度 【%】	20	110%	87%	B
		22			
		60			
		44.5	74%		

イ デジタルファーストによる都市づくり

・デジタル・スマートシティ推進事業【①】 《デジタル・スマートシティ推進課》 [1事業]	①：地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数 累計【件】	75	100%	100%	A
		75			

ウ 温室効果ガス排出削減

・地球環境保全貢献事業【①】 《環境政策課》 ・ごみ減量・リサイクル推進事業 《ごみ減量推進課》 ・スマートシティ推進事業 《カーボンニュートラル推進事業本部》 [3事業]	①：市域からの温室効果ガス排出量 (Kt) 【kt-CO2】	4,946	—	—	—
		2025.3月頃確定			



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市戦略計画 2022 評価レポート

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

発行年月：2023年7月

住所：〒430-8652 浜松市中区元城町103番地の2

TEL 053-457-2241 FAX 050-3730-1867

E-mail：kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL：<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>



SDGs 未来都市・浜松
市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」

Digital Smart City
HAMAMATSU